

《周南公立大学情報科学部 設置等の趣旨（資料）目次》

資料番号	資料名	ページ
資料1	周南公立大学 新設学部設置構想についてのアンケート調査人材需要アンケート、要望書	1
資料2	各ポリシーとの相関・整合性	58
資料3	情報科学部カリキュラムツリー	63
資料4	情報科学部カリキュラムマトリクス	64
資料5	地域DX教育センター組織図	68
資料6	情報科学部履修モデル	69
資料7	キャリア形成活動評価表	76
資料8	実習施設一覧（キャリア形成活動Ⅱ）	77
資料9	公立大学法人周南公立大学職員就業規則	79
資料10	公立大学法人周南公立大学職員の定年の特例に関する規程（改正）	107
資料11	時間割	109
資料12	学術雑誌等の一覧（情報科学科）	146
抜粋資料1	今後の高等教育の将来像の提示に向けた論点整理	117
抜粋資料2	IT人材の最新動向と将来推計に関する調査結果	119
抜粋資料3	De11 EMC、約800社の中堅企業を対象にした「IT投資動向調査」の最新結果を発表	121
抜粋資料4	AI戦略2019	124
抜粋資料5	令和3年度第1回山口県デジタル推進本部会議	134
抜粋資料6	徳山大学公立化検討第2回有識者検討会議参考資料	147
抜粋資料7	まち・ひと・しごと創生本部の設置について	150
抜粋資料8	地方創生に資する魅力ある地方大学の実現に向けた検討会議の開催について	151
抜粋資料9	デジタル田園都市国家構想基本方針	154
抜粋資料10	周南公立大「地域DX教育研究センター」を開設しました	166

②3 学部 4 学科設置構想についての採用意向アンケート調査

## 設置構想についてのアンケート調査概要

目 的	周南公立大学が令和 6 (2024) 年 4 月に設置を構想している 3 学部 4 学科※ (別表 1) について、本アンケート調査より人材需要の見通しを測ることを目的とする。
対 象	周南公立大学既存学部の就職実績等と、3 学部 4 学科が卒業後の進路に想定する業種・職種を踏まえ、全国の事業所に調査を依頼した。
時 期	令和 4 (2022) 年 10 月～12 月
調 査 方 法	調査対象先の採用担当者あてに依頼状・アンケート調査用紙・学部学科概要・返送用封筒を送付し、調査を実施した。
調 査 内 容	主に選択枝式の 19 問。※一部記述あり 回答元の基本情報 (所在地、種別、勤務人数等)、周南公立大学が設置構想中の 3 学部 4 学科の採用意向等。
回 収 件 数	782 件

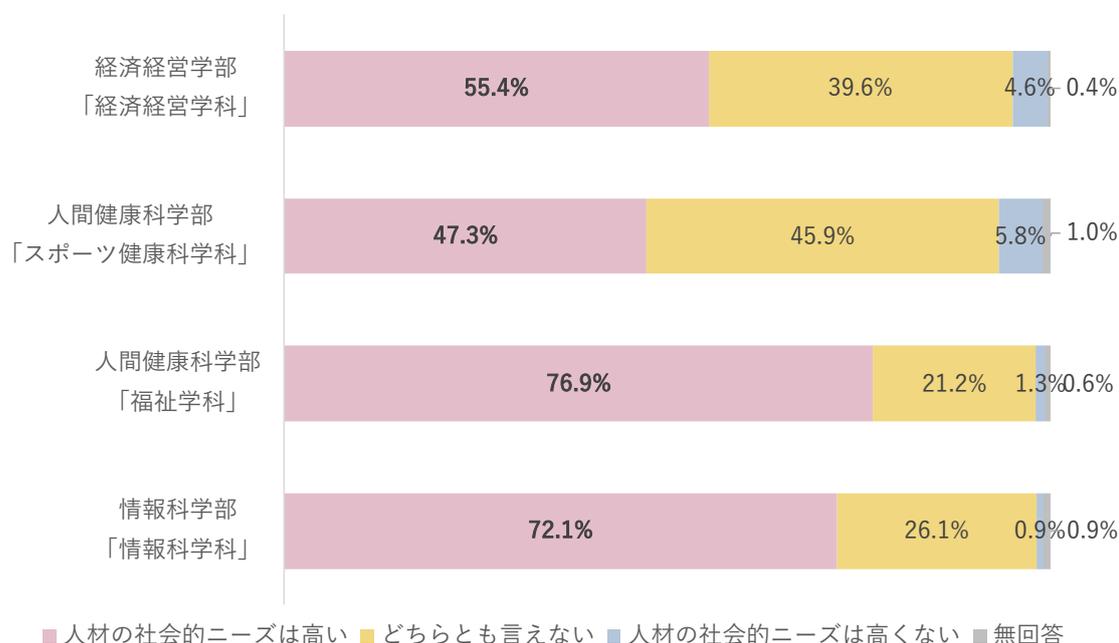
※別表 1

学部名	学科名
経済経営学部	経済経営学科
人間健康科学部	スポーツ健康科学科
	福祉学科
情報科学部	情報科学科

## 人材需要の見通しについての考察

周南公立大学が構想する以下の3学部4学科が養成する人材の社会的ニーズについては、いずれの学部学科も「人材の社会的ニーズは高い」とした回答が最も多い。人間健康科学部「福祉学科（仮称）」、情報科学部「情報科学部（仮称）」については、回答元の7割以上が養成する人材の社会的ニーズは高いと回答している。

	人材の社会的ニーズは高い	どちらとも言えない	人材の社会的ニーズは高くない	無回答
経済経営学部 「経済経営学科」	433	310	36	3
人間健康科学部 「スポーツ健康科学科」	370	359	45	8
人間健康科学部 「福祉学科」	601	166	10	5
情報科学部 「情報科学科」	564	204	7	7



※各学部学科名称は仮称である。

周南公立大学が構想する 3 学部 4 学科の採用意向および採用可能と思われる人数は、以下の表の通りである。

問 5、問 6、問 8、問 9、問 1 1、問 1 2、問 1 4、問 1 5 の各学部学科の採用意向について				
学部名	学科名	入学定員	採用したい	採用可能人数
経済経営学部	経済経営学科	160 名	383 件	624 人
人間健康科学部	スポーツ健康科学科	80 名	282 件	487 人
人間健康科学部	福祉学科	60 名	297 件	535 人
情報科学部	情報科学科	100 名	358 件	539 人

※採用可能人数では、「人数は未定だが最低 1 名」を 1 人とカウントしています。

3 学部 4 学科のそれぞれの採用可能人数は、予定する入学定員の経済経営学部「経済経営学科（仮称）」は約 4 倍、人間健康科学部「スポーツ健康科学科（仮称）」は約 6 倍、人間健康科学部「福祉学科（仮称）」は約 9 倍、情報科学部「情報科学科（仮称）」は約 5 倍となっている。

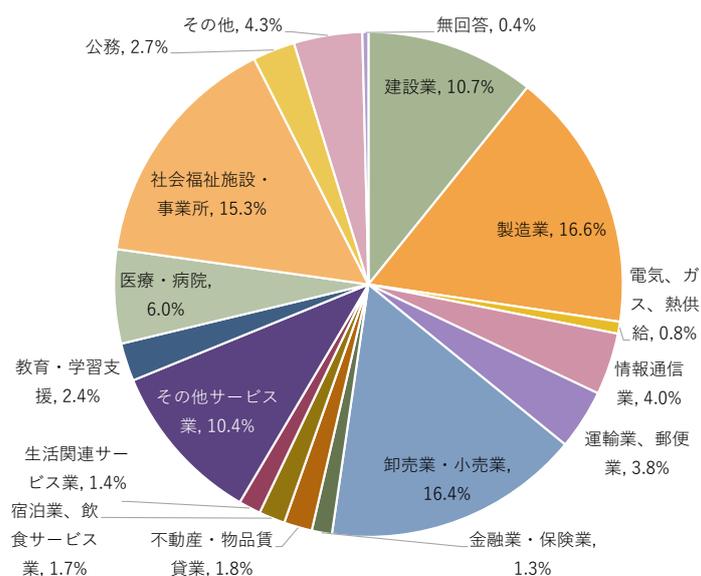
上記の結果から社会的ニーズへの評価も含め、各学部学科の卒業生については、十分な需要があると考えられる。

## 調査結果について

### 1 回答元の基本情報（業種）-問1

回答元の業種は、「製造業」が130件（16.6%）で最も多く、続いて「卸売業・小売業」が128件（16.4%）、「社会福祉施設・事業所」120件（15.3%）となっている。

選択肢	件数
建設業	84
製造業	130
電気、ガス、熱供給	6
情報通信業	31
運輸業、郵便業	30
卸売業・小売業	128
金融業・保険業	10
不動産・物品賃貸業	14
宿泊業、飲食サービス業	13
生活関連サービス業	11
その他サービス業	81
教育・学習支援	19
医療・病院	47
社会福祉施設・事業所	120
公務	21
その他	34
無回答	3

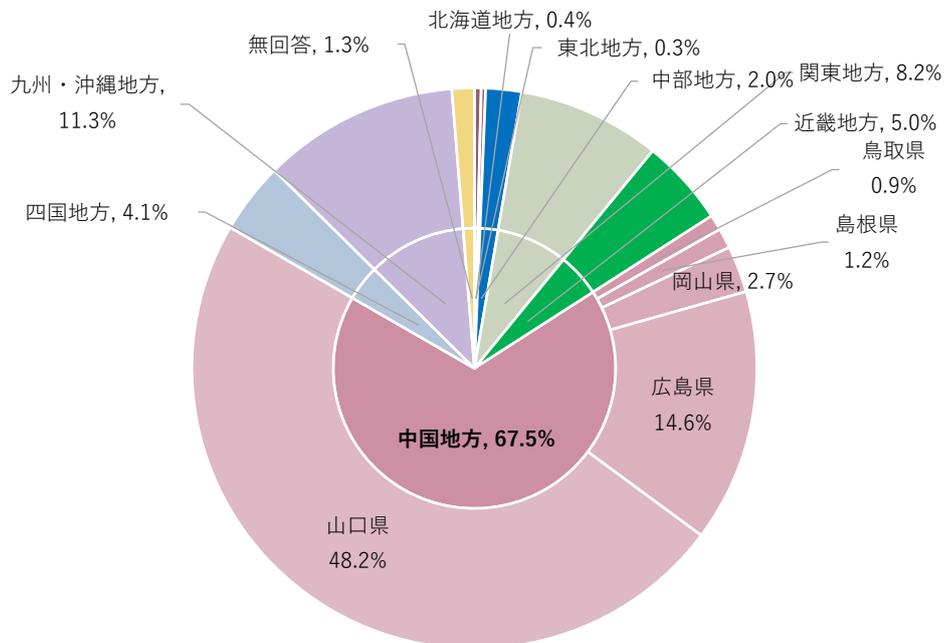


## 2 回答元の基本情報（所在地）-問2

回答元の所在地について、周南公立大学が立地する「山口県」が377件（48.2%）で最も多く、次いで広島県の114件（14.6%）となっている。両県を含む中国地方が67.5%となっている。ついで、九州・沖縄地方が11.3%、関東地方が8.2%と続いている。

選択肢	件数	選択肢	件数	選択肢	件数
北海道	3	静岡県	3	香川県	10
宮城県	1	愛知県	9	愛媛県	17
福島県	1	三重県	1	高知県	2
茨城県	2	京都府	7	福岡県	71
栃木県	1	大阪府	20	佐賀県	3
群馬県	1	兵庫県	10	長崎県	1
埼玉県	4	奈良県	1	熊本県	3
千葉県	4	鳥取県	7	大分県	5
東京都	49	島根県	9	鹿児島県	5
神奈川県	3	岡山県	21	無回答	10
新潟県	1	広島県	114		
富山県	1	山口県	377		
岐阜県	2	徳島県	3		

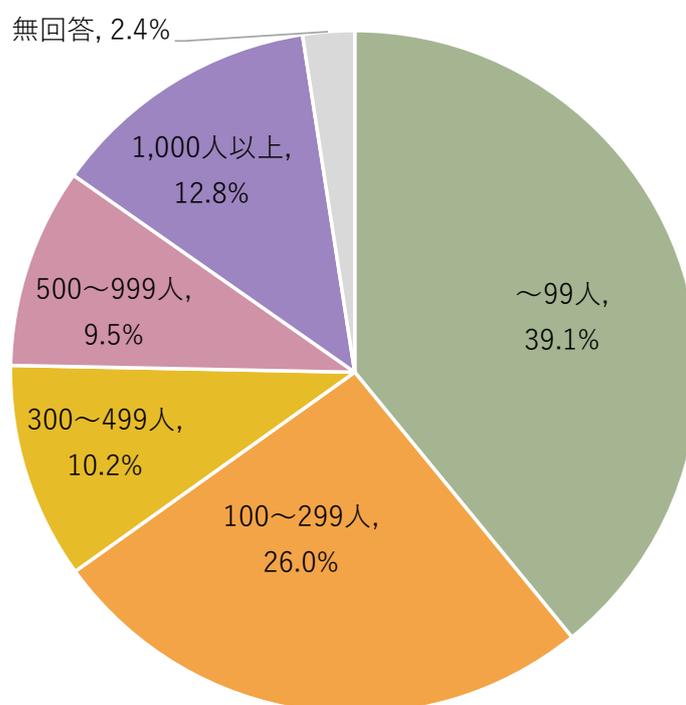
※回答があった都道府県のみ掲載



### 3 回答元の基本情報（従業員規模）-問3

回答元の従業員規模で最も多かったのが、「～99人」で306件（39.1%）となっている。ついで、「100～299人」が203件（26.0%）と続いている。

選択肢	件数
～99人	306
100～299人	203
300～499人	80
500～999人	74
1,000人以上	100
無回答	19

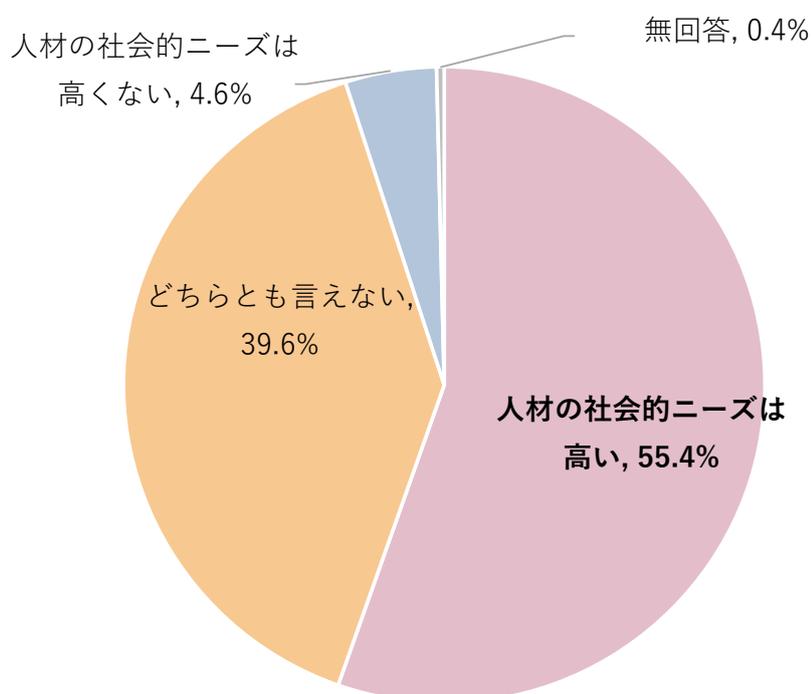


#### 4 経済経営学部「経済経営学科（仮称）が養成する人材の社会的ニーズ-問4

経済経営学部「経済経営学科（仮称）」が養成する人材の社会的ニーズについて、全体の半数以上が「人材の社会的ニーズは高い」と回答している。（433件/55.4%）

一方で、「どちらともいえない」が310件（39.6%）、「人材の社会的ニーズは高くない」が36件（4.6%）となっている。

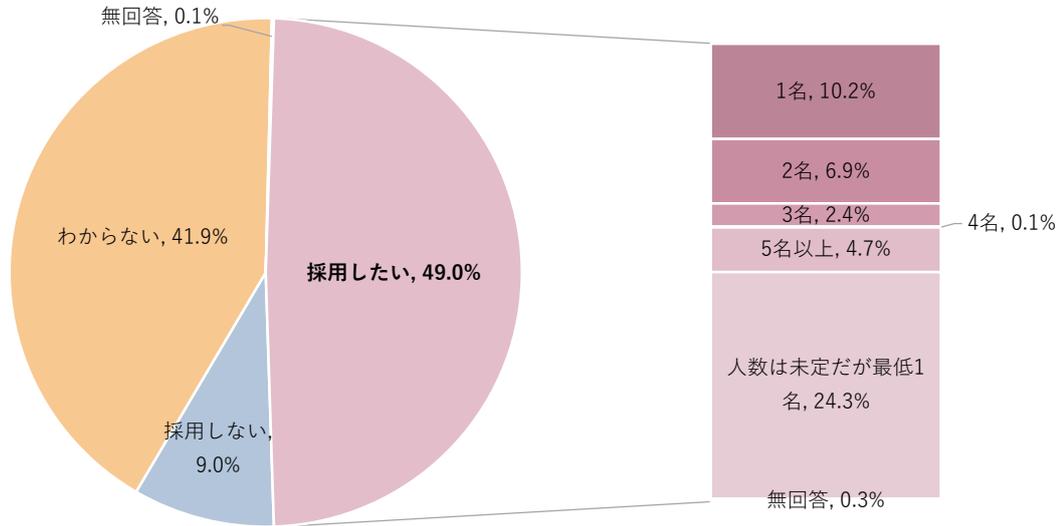
選択肢	件数
人材の社会的ニーズは高い	433
どちらとも言えない	310
人材の社会的ニーズは高くない	36
無回答	3



**5 経済経営学部「経済経営学科（仮称）」が養成する人材の採用意向-問5、問6**

経済経営学部「経済経営学科（仮称）」を卒業する学生の採用意向について質問したところ、「採用したい」が383件（49.0%）となっている。

「採用したい」と回答した383件に対し、採用可能な人数を質問したところ、合計が624人となっている。



選択肢	件数
採用したい	383
採用しない	70
わからない	328
無回答	1
合計	782

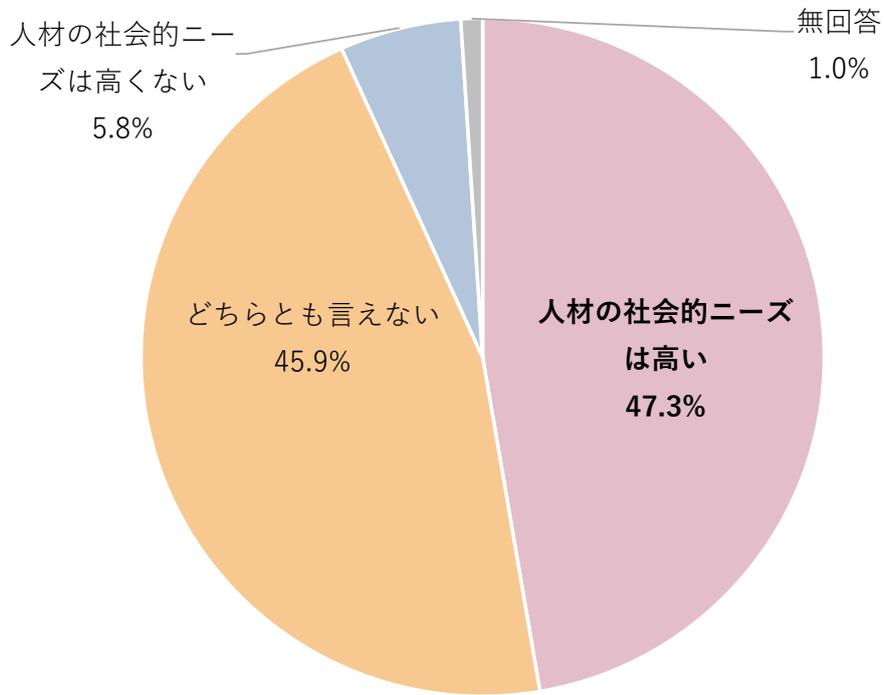
選択肢	件数	人数
1名	80	80
2名	54	108
3名	19	57
4名	1	4
5名以上	37	185
人数は未定だが最低1名	190	190
無回答	2	—
合計	383	624

※「人数は未定だが最低1名」を1人としてカウントしています。

**6 人間健康科学部「スポーツ健康科学科（仮称）」が養成する人材の社会的ニーズ-問7**

人間健康科学部「スポーツ健康科学科（仮称）」が養成する人材の社会的ニーズについて、「人材の社会的ニーズは高い」が370件（47.3%）で最も高くなっているが、「どちらとも言えない」も359件（45.9%）の回答があった。

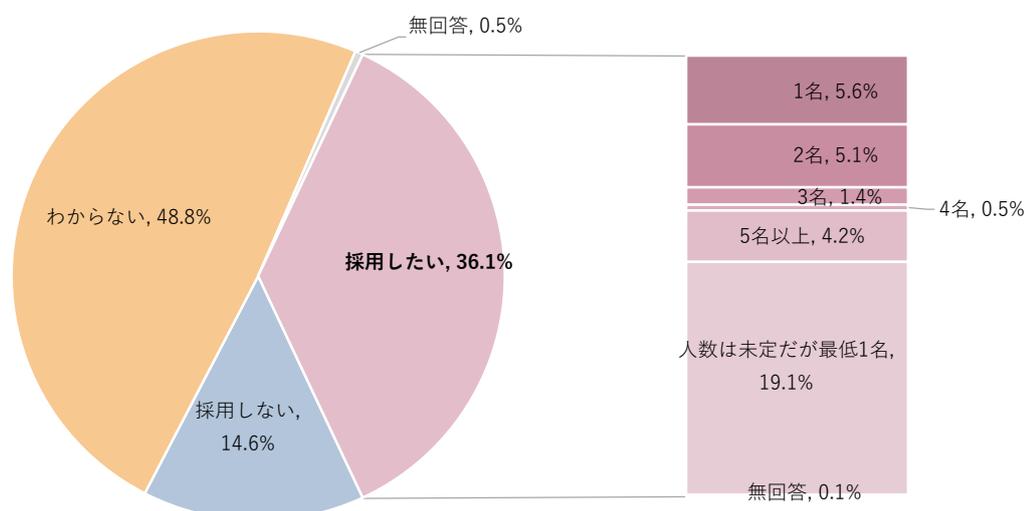
選択肢	件数
人材の社会的ニーズは高い	370
どちらとも言えない	359
人材の社会的ニーズは高くない	45
無回答	8



## 7 人間健康科学部「スポーツ健康科学科（仮称）」が養成する人材の採用意向-問8、問9

人間健康科学部「スポーツ健康科学科（仮称）」を卒業する学生の採用意向について質問したところ、「採用したい」が282件（36.1%）となっている。

「採用したい」と回答した282件に対し、採用可能な人数を質問したところ、合計が487人となっている。



選択肢	件数
採用したい	282
採用しない	114
わからない	382
無回答	4
合計	782

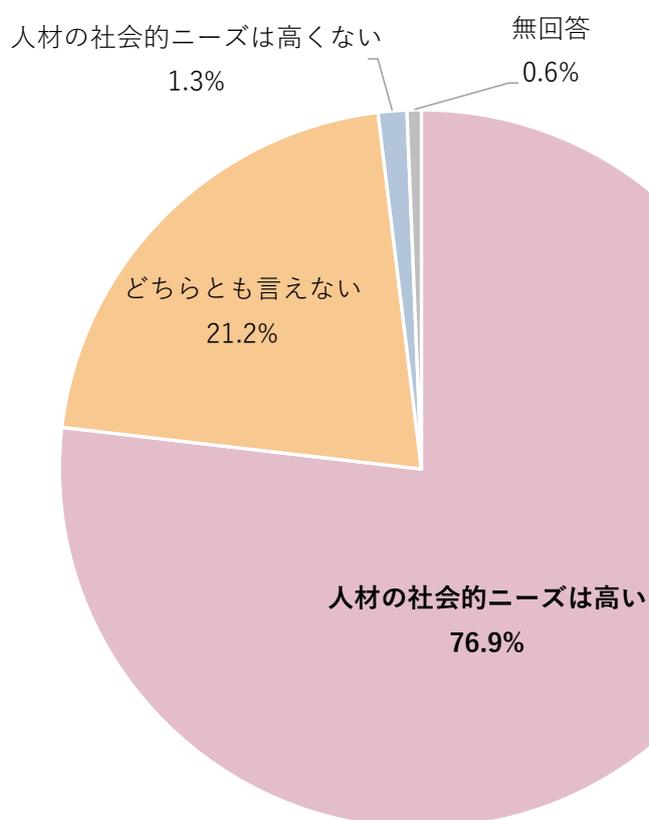
選択肢	件数	人数
1名	44	44
2名	40	80
3名	11	33
4名	4	16
5名以上	33	165
人数は未定だが最低1名	149	149
無回答	1	-
合計	282	487

※「人数は未定だが最低1名」を1人としてカウントしています。

## 8 人間健康科学部「福祉学科（仮称）」が養成する人材の社会的ニーズ-問10

人間健康科学部「福祉学科（仮称）」が養成する人材の社会的ニーズについては、回答元の7割以上が「人材の社会的ニーズは高い」と回答した。（601件/76.9%）

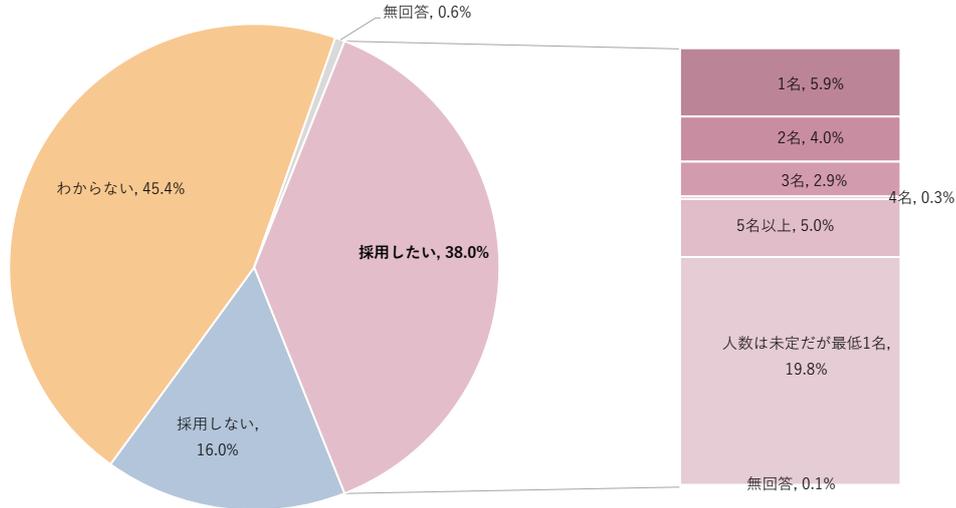
選択肢	件数
人材の社会的ニーズは高い	601
どちらとも言えない	166
人材の社会的ニーズは高くない	10
無回答	5



**9 人間健康科学部「福祉学科（仮称）」が養成する人材の採用意向-問11、問12**

人間健康科学部「福祉学科（仮称）」を卒業する学生の採用意向について質問したところ、「採用したい」が297件（38.0%）となっている。

「採用したい」と回答した297件に対し、採用可能な人数を質問したところ、合計が535人となっている。



選択肢	件数
採用したい	297
採用しない	125
わからない	355
無回答	5
合計	782

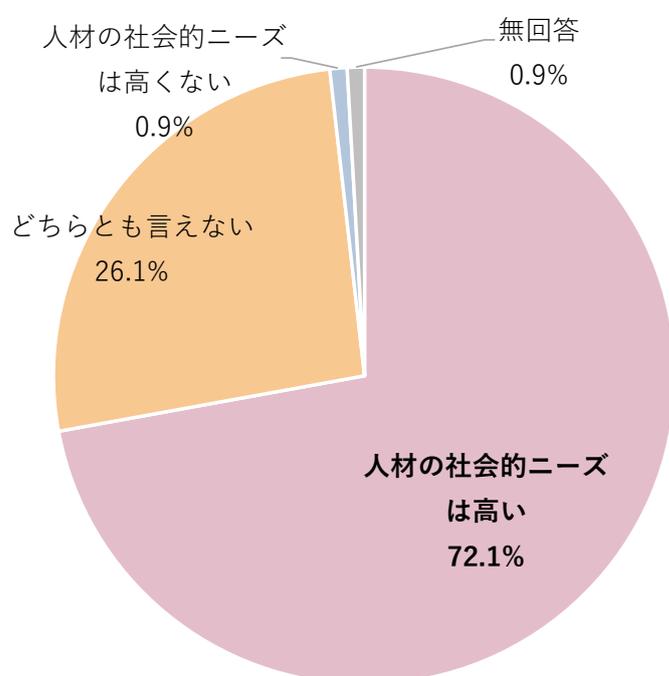
選択肢	件数	人数
1名	46	46
2名	31	62
3名	23	69
4名	2	8
5名以上	39	195
人数は未定だが最低1名	155	155
無回答	1	—
合計	297	535

※「人数は未定だが最低1名」を1人としてカウントしています。

### 10 情報科学部「情報科学科（仮称）」が養成する人材の社会的ニーズ-問13

情報科学部「情報科学科（仮称）」が養成する人材の社会的ニーズを回答元の7割以上が「人材の社会的ニーズは高い」と回答した。（564件/72.1%）

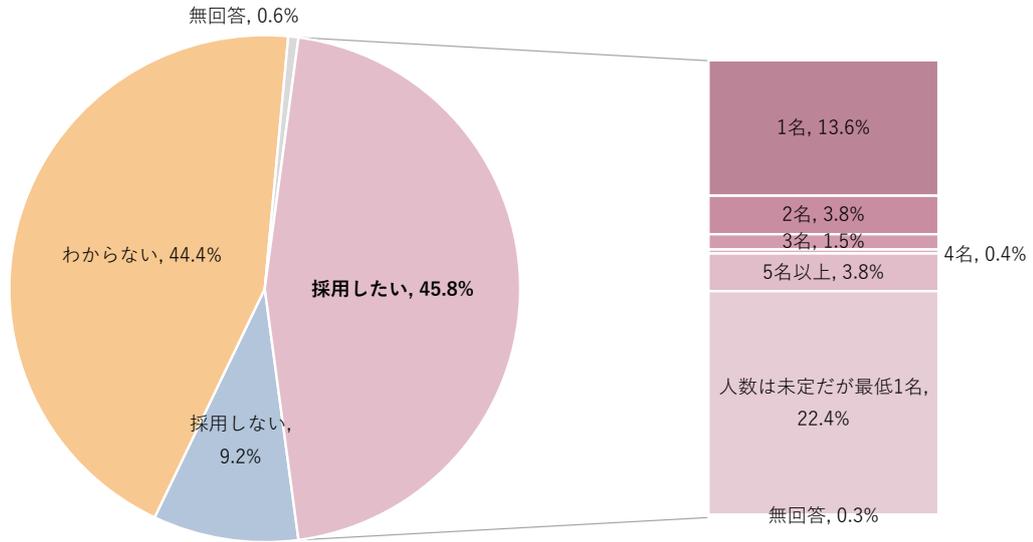
選択肢	件数
人材の社会的ニーズは高い	564
どちらとも言えない	204
人材の社会的ニーズは高くない	7
無回答	7



**11 情報科学部「情報科学科（仮称）」が養成する人材の採用意向-問14、問15**

情報科学部「情報科学科（仮称）」を卒業する学生の採用意向について質問したところ、「採用したい」が358件（45.8%）となっている。

「採用したい」と回答した358件に対し、採用可能な人数を質問したところ、合計が539人となっている。



選択肢	件数
採用したい	358
採用しない	72
わからない	347
無回答	5
合計	782

選択肢	件数	人数
1名	106	106
2名	30	60
3名	12	36
4名	3	12
5名以上	30	150
人数は未定だが最低1名	175	175
無回答	2	—
合計	358	539

※「人数は未定だが最低1名」を1人としてカウントしています。

12 新設学部学科に対し、期待される点・ご要望-問16～問19

※以降、すべて原文ママ

経済経営学部「経済経営学科」(仮称)について
地域での人材確保、人材育成にとっても期待しております。
より実践的な授業が望まれると思います。
・最新のケーススタディを通じて、企業活動やマーケットへの影響を実務的に学べるゼミがあると面白そうです。
・商学部の方が良いのでは
「経済経営」というネーミングに古さを感じる。
地方および地域創生のためには何ができるのかを新たな視点で捉え、起業ができるような考え方やパワーのある人物に期待します。
人間が尊重される経済活動とはいかなるものか取り上げてほしい。
法人運営の総合職、管理マネジメント候補職員としての採用検討
マネジメント、コミュニケーション能力を養ってほしい
現代社会や企業課題を発見し、課題解決や目的達成に力を発揮できる人材育成
マネジメントに必要なリーダーシップの取れる人材を育成してほしい。
周南コンビナートという全国でも有数の技術地域において工学部がないので、地元根ざし若手で有望者を県外、市外に出さないために工学部の方が必要と思われる。
工業、商業の高校はあるのに大学がない
地元に残る人材の育成をお願いします。
今後の日本経済を担う人材育成、海外の人材に負けない知識や発想力を持った人材育成
物流業界において経済、経営といった分野を専攻されてきた学生様は大変重宝されると考えております。弊社としましても是非就職、求人関連のご説明をさせていただけると幸いです。
よくある学部学科とにならないようにしてほしい。
リアルなコミュニケーション力を養っていただきたい
多角視点をもったチャレンジ精神溢れる学生様の育成。
インターンシップへの積極参加。
企業が欲しがらるような専門的能力の開発に期待します。 (経営企画、企業会計、法規ができるような)
県内に類似する学部、学科があるため特色のあるカリキュラムを取り入れてほしい。
周南コンビナートの存在、山口県が化学工業県であることなどを知る学生は全くいないのが現状です。
山口県内の産業の魅力を勉強することで地元就職を促すことも出来るのではないのでしょうか。
以下 すべての学科について共通です。
我々の業種は知識よりも人間力が問われると考えております。
人の機微を敏感に感じとれる人材の育成を期待しております。
将来当社の経営の中核を担う人材を期待しています。
一般的な経済学部や経営学部と貴学の特色がどう違うのか？ または同じなのか早めにアピールとして謳ってほしい。
今はコロナで企業のCM 価格も特に地方局は安いとも聞く。
ネット、TVなど利用されると良い。地方紙の記事広告も良い。
小売業であるため、経済学部卒業の社員は多くいます。
店舗だけでなく、本部スタッフとしても幅広く活躍しておりますので、マーケティングに興味のある学生と出会う機会があれば嬉しいです。
現代の速い動きでも対応できる学生
資格取得のみならず、課題解決や達成に向けた姿勢や力を養っていただきたいです。

交流会や就職説明会など学生の方々と知り合える機会があれば
土曜、夜間に開講する社会人コース 他大学の教授のオンライン講義
経済経営学学科理論を経営どころか、実際に役立つ人材を育成するための学科がよく分からない。
経済経営学部に期待する事は分かりませんが、私は当時の経済学部経営学科にて学びました。 経営学科を選んだ理由は経済だと思いや考え方に偏ってしまい、頭でっかちになりそうなのでより実務を学べる経営学科を選び、現に今30年以上が過ぎ経営者となりましたが、そこで学んだ事が役立っています。 今は1つの学科になったようですが、より実務を学べる学科になってほしいです。
理系要素のある授業をたくさん組み込んでほしい これからの社会は文系のみの人材はコンピューター（AI）にとって関わる。とくに工学系の知識のある経営学科卒業 のるがほしい。
物流現場の最前線で業務や作業を行うことに抵抗感なく、能動的に動ける人材を求めています。
積極的にコミュニケーションを取れること
貴校だからこそ育つ学生等が知りたいです。
経済状況を把握し、行動できる人材を求めます
ビジネスや経営者視点のことを学べる学部だと面白く感じました。
全ての企業で働き方改革が進められている中、労働者と利益追求集団である企業とのギャップを埋めるための経営学は、これからの社会において必要不可欠と思います。
コミュニケーション力の事前育成に期待したい（学部生の4年間で）
経営の理解者（管理者）として貢献してほしい。 後継者問題で会社存続の危機にやる気と情熱で取り組む人材の確保は必要。 M&Aではなく養子的なシステムがあると良い （例）将来の会社運営に興味のある方とか マッチングの時または募集の時に書き込む事で良いのか難しい問題である
企業や地域の課題解決に主体的に取り組むことの出来る人材を育成してほしい
課題解決や目的達成にリーダーシップを発揮できる人材の育成に期待したい
情報科学科にも言える事ですが、近年DX等のデジタル化に伴い、ITでの需要と電子化が課題となっているので、プログラムの基礎が仕組み等の知識があるといいのではないかと思います。
活躍の場（就業の地）を地元でこだわらないでもらいたい。
試験のための学問ではなく、知識として身に付け実践出来る人、時代は変化していますがビジネスマナー、社会人の常識、普遍的な部分は学んでほしい。 人間力、考える力、想像力、相手の立場になって考えること
福祉業界も経営や経済を理解して運営に携われる人材が必要
当社は「ひとり一人のやる気を採用基準に」幅広く学生の採用を行っております。 貴校の学生様におかれましても、是非選択肢の1つとしてご検討頂けると幸いです。 今後ともよろしく願いいたします。
経済経営学部の卒業というだけでは採用しません。 その学生が取得している資格によります。
地方のマーケティングいかに把握しているかどうかにかかっており、卒業後県外に戻る前提では採用どころではないと思う
経営的な観点から、会社を俯瞰できる人材に期待しています。
どの学部についても、今までの徳山大学からどのように変わるのか、変わっていくのかわからないので答えようがありません。 イメージで採用することはありません。 もっと具体的に各学部で目指す教育方針を少なくとも出してもらいたいと思います。 授業料が安いだけのうりでは困ります。

経営に対する知識のある学生さんを採用したい
中央志向ではなく地方で活躍の場を求めている
4年後にはぜひご縁をいただきたいです。
各業界、職種に適応しやすい学部として企業側の人材ニーズも高いと思います。 ただし、同様の学部は他大学にもたくさんあるという点においてどのようにカリキュラムや体験をさせ、他学と差別化したスキルや経験をもたせるかがキーになると思います。
起業家精神はじめ、自律的に考える人材を担ってほしい
リーダーシップのとれる人材に入社前から育てていただけるのには期待できる
日本企業の海外への展開や外国人労働者が今後ますます増加することが予想されることから、外国語の話せる人材を併せて養成されることを希望します。
経営や経済を学ぶことにより社会全体のお金の流れを理解したり、自身のライフスタイルを描く事ができる人材が育成されると感じる。
・テストの成績よりも実践力が必要 ・コミュニケーション能力（聴く力、伝える力）の高い人材を求めます
どこにでもある
海外との取引や外国人労働者を想定すると、英語の話せる人を養成していただくとありがたいと思います。
学内の企業合同説明会の予定があれば参加させて頂き面談等で物流業に対する知識が高い方がいれば採用に近づきたいと思う。
一般の経済経営関係は特色が分かりにくい。専門などを活かすものがあれば良いと思います。
何大学でも被っていることが多い学科のため、ニーズとしてどうなのかと思う。何か特徴としてある場合は需要も高くなる。
利益を生むために、業種ごとにどのような課題達成が必要か学んでほしい。 損益計算書の読み方も大事。
地域により根ざした教育の実施
地元企業に就職していただける学生が増えるように協力していただきたい
地域社会、地域経済の発展のために活躍できる人材の育成に期待します。（各学部共通）
地元で活躍できる若い人材の育成と地元での就職を可能な限り進めていただきたいです。
福祉施設運営においては、介護保険の下での運営は厳しい状況となっております。 視点を変えて考える事のできる人を求めたいです。
体育会系が望ましい
・経営者の能力向上、営業の能力向上 ・専門学科（工学系）を除く部分の能力向上を期待する
全学部、全学科な共通して、将来を担う人材として活躍する為にそれぞれの専門分野を学んで活かしていただきたいと思っています。
実践的な体験をされた学生を期待したい
IT 情報知識も習得できていれば良いと思います。
事務部門だけの採用は現在なかなか財源不足で厳しいのですが、将来ケアマネジャーやレセプト請求業務などが担当できる者なら施設としても歓迎します。
若者が集まることはとてもよい。 学力向上が必須である。
どの学部にも言えることだが 自分は「最高学府」の卒業者だと誇れるよう 知識と教養をしっかりと身に付けた上で立派な社会人としてチャレンジしてほしい。
経済的知識の探求に加え、積極性、忍耐力が備わった人材の育成を希望します。
面白くなくても、係数重視、経営数学重視の育成をしてもらいたい

<p>企業経営の課題を発見する力は、多くの企業で求められると思います。 当社も必要とする人材です。</p>
<p>地域社会や地域貢献の人材が出てくれることに期待したい</p>
<p>リーダー職など役職がつくにつれ、簿記やマネジメントに関する知識が必要とされるため、その点は期待できるかと思います。</p>
<p>リーダーシップを発揮できる人材に期待したい</p>
<p>福岡県、地方都市の小さな会社です。 業種的、また大卒採用を行っていないこともあり 回答しづらい面があり申し訳ありません。</p>
<p>経済、経営、会計の基礎を学び、視野が広い人材となってほしい。</p>
<p>地域社会の課題に取り組む姿勢だけでなく、何事にも主体性を持って自走できる学生を採用したいと考えております。そのよう学生を多く輩出して頂きたいです。 また、安定志向ではなく、変化を好む学生であると尚、ありがたいです。</p>
<p>コミュニケーション能力→チームとして動ける人材</p>
<p>どの学部にも言えることですが山口県の活性化に是非つなげてもらいたいと思います。</p>
<p>地域の企業の活性化を担える人材の育成を期待する</p>
<p>社員の研究として</p>
<p>時代の変化に柔軟に対応できる能力やスキルを身につけてもらいたい</p>
<p>全学部とも、山口県内、特に周南に就職する事に期待します。</p>
<p>社会に出て仕事をする上で経済を知るという事は切っても切れないので、必要不可欠な分野であると感じる 市場の労働ニーズがマッチを感じない。 県外、海外（留学生のそのまま帰国）ニーズのイメージが強い。 その学生をどう地元と共に産業化させたいのかがイメージが湧かないのが残念です。</p>
<p>教員免許取得</p>
<p>弊社は文理問わず広く採用しております。 実際に経営学部出身でエンジニアとして活躍している社員は多数おります。 ぜひ、ITに興味をお持ちの学生さんにご縁があればと考えております。 将来的には役職者に上がっていく中で、勉強された経済経営学の視点を大いに活かして頂けると思います。</p>
<p>幅広く企業活動に興味をもち学んできた方を採用したいと考えます。</p>
<p>課題解決能力、提案力 ビジネスの展開など</p>
<p>経営に関する実務へつながった知識習得をされると良い</p>
<p>福祉に対して熱い心がある方であれば資格を問いません。</p>
<p>当社の将来を担う人材として各事業の所長としてお迎えしたいと考えます。</p>
<p>変化の激しい時代に対応した経済を学び、自ら考え行動できる人材育成をしてほしい。 依存型→自立型</p>
<p>専門学校との差別化、大学である事の強みを活かして物事に柔軟に対応できる人材を育てていただきたい。 経済学は、就職して活かせるものは少ないと思う。 どんな企業があって、何をめざすかを明確にできると本当に何のスキルが必要で、これからの4年間で何を学べばよいかが見えてくると思う。 経済学部に入った目的をまず明確にして、志をもった4年間を過ごしてほしい。</p>
<p>大手化学工場の協賛会社等にも採用のチャンスがありますか？</p>
<p>弊社は大卒新人枠がありません。 申し訳ありません。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・広い分野を学ぶことで、視野を広げる事</li> <li>・学生経験だけでは経済、経営を理解することは難しいと思いますので、様々な企業を使って学んでもらえたらと思います。</li> </ul>

<p>大学で履修したことを会社で今も活かしているか？と尋ねたら恐らく多くの人が NO と答えます。  高い専門性を仕事に活かそうと思ったら、大学院まで行かないとその場を得られないというイメージです。  だからこそ、貴校には 4 年制の中で社会で役に立つ専門知識、専門技術を指導できる大学であってほしいと思っています。</p>
<p>貴校のご卒業生を採用できることを楽しみにしています。</p>
<p>地域経済の発展に貢献できる人材の育成をお願いしたい。</p>
<p>ニーズがございましたら、学内説明会を実施したく存じます。  毎年 15～20 名近い大卒採用を行っておりますので、貴学の学生にも是非興味を持っていただけたら幸いです。</p>
<p>学部、学科に限らず地域経済、地方経済の活性化に前向きな学生を育てていただきたい。</p>
<p>すぐ辞めない  電話に出る  嫌な仕事もやる</p>
<p>会社として新規事業を積極的に立ち上げているので、経営について専門知識をもった方を歓迎します。</p>
<p>どの学部においても、学生自身の社会生活上のキャリア、また社会からのニーズを思考するために必要な観点から、専門教育においても知識、情報の提供、養成を期待します。</p>
<p>積極性、コミュニケーション能力、パソコン能力、専門知識の強化を求めます。</p>
<p>地域振興の為の授業修得（カリキュラム）必要</p>
<p>弊社では店舗ごとに経営をするスタイルですので、課題の発見、解決の能力は非常に活かせると考えます。  また、経営をするにはリーダーシップ力も必要ですので、こちらの学部の目指すところは、どんな企業でも活躍できる人材となるものだと期待できます。</p>
<p>地域経済経営、グローバルビジネス、地域ビジネスデザインと 3 つの履修プログラムで各々の専門性を深めることができると同時に 3 つのプログラムを横断的に履修できるなど画一的ではなく学生一人一人の考え、方向性を重視したプログラムで自分の意志をしっかりと持った人材育成が期待できる。</p>
<p>DX 対応に期待したい。</p>
<p>当社は学部学科に関係なく、人間力重視で学生さんを採用しております。  採用人数についても決まりはございません。よろしく願いいたします。</p>
<p>大学で学んだことを基礎として、社会、会社で求められることを自分で学び続け、そこから確固とした自分の社会、会社で役立つスキルを作り上げる。  このような意識を持つ学生を求めています。</p>
<p>地元で就職し、経営まで出来る人材を育成して欲しい。</p>
<p>少子高齢化問題が深刻化している中、当社の人材派遣業界も次世代を担ってくれる若手の社員確保は非常に重要だと考えていて、そんな中、貴校の新しい学部ができるニュースは非常に期待できると思います。</p>
<p>経済での市場状況の把握と分析ができ自社商品の戦略立てができる人材</p>
<p>様々な目線から課題にアプローチする力を身に付けられること</p>
<p>公立の経済経営学部は珍しいと思うので、地域と連携した学びをされることを期待します。</p>
<p>日本経済新聞などを読んで、経済に関する現状を理解できる人材の育成をお願いします。</p>
<p>現状通りで問題はないと思います</p>
<p>就職後、幹部候補としてはリーダーシップを発揮できる人材の育成を期待しています。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元企業インターンシップへの参加（単位付与）</li> <li>・学内企業説明会の開催（①一つの業界に特化 ②様々な業界を集める）</li> <li>・地元企業とのコラボレーション（学生ならではの視点をいかした商品企画等）</li> </ul>
<p>就活が始まる頃に、自信を持って経験を話せるようになってほしいです。（全学部共通）</p>
<p>公務員に準ずる団体として、将来病院の舵取り役を担う事務職員を育成したいため、現代の動向を読み取る力、リーダーシップ等、組織人に必要な要素を身に付けた学生さんを是非採用したいです。</p>
<p>学部、学科名はともかく、どういった学習内容やスキルが身につくかが重要。</p>
<p>質の高い人材であれば、全国から注目期待が高まると考えます。</p>

<p>社会保障についての今後の見通しについて学習していただき、今後の社会福祉の方向性について検討できる人材を期待している</p>
<p>先のことを予想し、対応できるように広く学んでいてもらいたい</p>
<p>施設の中においても、総合的な政治、経済の諸政策について知識を持っている若い人は必要です。</p>
<p>せっかく周南市に設置するのであれば、地元の企業に就職して活躍できる人材を育てていただけるよう期待します。</p>
<p>課題を自ら発見して解決する能力の育成に期待します。</p>
<p>人材の社会的ニーズおよび地元経済界の期待は大きいものがあると思います。 地場中小企業も期待しております。</p>
<p>人材の周南圏域での就職</p>
<p>ミクロな視点ではなく、マクロな視点を持つことは良いことだと思う。 ただ頭でっかちにならないよう。 その為に必要な法律や、付随知識等点ではなく線で学び、アクションに至るまでの道筋を提示することが必要だと思う。</p>
<p>すべての学部に通しますが、弊社が求めているものではありません。</p>
<p>自由な発想により業績向上に貢献できる人材を送り出していきたいと存じます。</p>
<p>経営を学んで、自身で会社を興す能力がつくことを期待しています。</p>
<p>大学で学ぶ経営と実際の経営は同じようで違います。 離職が多いのも、その理想と現実のギャップが違うからだと考えます。 社会人の授業やインターンシップ等を通じて、現実も知って学んでほしいです。</p>
<p>企業の中心的人材となるべく、経営全般知識を習得してほしいです。 経営に関する学際的な学びも積極的に行ってほしいです。 経営と情報、経営と健康、経営と地域貢献、経営と環境などです。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元の経済界をリードできるような人材の育成</li> <li>・優秀な人材の地元からの流出を阻止できるような特色のあるカリキュラムの構成</li> </ul>
<p>座学だけではなくフィールドワークも経験</p>
<p>学生さんにとって魅力ある学部であれば、学生数も増えて地元は活性化すると思います。 当社を含めて、地元の企業への学生さんの関心が高まれば、採用につながると思います。</p>
<p>企業が発展し続けていくためには、課題発見を行い実行にうつせる人材が不可欠だと思います。 経営の知識を持ち、行動力のある方々のニーズは高いかと思っています。</p>
<p>簿記、会計の実務と文書作成の実務のイメージが学科名にあるとよい。 企業活動マネジメントなど。</p>

人間健康科学部「スポーツ健康科学科」（仮称）について
本音を言うと、お金との直接的な結びつきが将来的に考えると低い学科なのかなと思います。
人間工学や臨床系など人間科学の中でも理系寄りなカリキュラムを充実させると面白そうです。
人生 100 年時代といわれますが、実際には高齢者施設で動けない人も多い。 本来の健康寿命を延ばすことと、その専門の知識者の育成を周南エリアから発信できるように希望します。
体を大事にして、人間としてバランスの取れる健康を科学してほしい
工場等で作業時、体の負荷軽減や体のケアを指導できる人材
地域の活性化に貢献される人材の育成、教育に期待します。
学生生活でスポーツに携わっていた学生さんが営業に興味を持ってくれることに期待します。
注目している
健康寿命延伸のためこれからは「予防」に力を入れないといけないと思っています。そういう人材を求めています。
鍼灸やあんまなどの資格が取れるとスポーツ界では重宝されると思います。（柔道整復師など）
弊社は健康に関わる事業で営みを立てていますので、つながりはあると思われます。
高度な知識、技術を持った専門性の高い人材の育成が良いと思います。
旧徳山大学のように優れたスポーツ選手を入学させることが出来ないのであれば、廃止すべきではないでしょうか。税金の有効活用を期待します。
健康経営ニーズ指向への期待感から
卒業時に国家資格を取得できる体制作りをしてほしい。 ex 健康運動指導士、健康運動実践指導者など
セルフメディケーションの観点から、登録販売者の資格取得支援もあると良いのではないかと思います。
福祉施設や、支援を必要とする方々や子ども達に、スポーツやからだを動かす機会をつくり、体力の向上、自己肯定感を高め、社会参加を積極的に行える指導者、人材を養成して頂きたいです。
2020 年に貴学（旧経済学部ビジネス戦略学科スポーツマネジメントコース）を卒業いたしました。 在学中には、中学校、高等学校（保健体育）（商業）の教員免許とバスケットボールコーチライセンス C 級を取得させていただきました。 実践する機会を多く頂き、このような資格や経験を得ることができたと感じております。 ぜひ、これから同じ道を進む学生方に対面での実践力が磨かれるサポートをしていただけたらと思います。
当社はスポーツ施設の運営・管理を行っておりますが、コロナ禍以降フィットネス業界は深刻な人材不足に直面しています。 コロナの影響によるサービス業離れが大きな要因ですが、業務委託という働き方にも原因があります。 最近ではパーソナルトレーナーが注目されフリーで働きたいと思っている若い方が増えました。 専門学校ではパーソナルトレーナーだけでなく、ストレッチ系、整体系の業務委託で働くことをすすめる事も多いようですが、新卒で業務委託で働きはじめたが、客がつかず、食べていけず、やむなく当社の中途採用にエントリーしてくる方が多くなりました。中には他業界へ転職してしまう事も多いようです。
スポーツ健康科学科がどのような人材を目指しているのか分からない
治療から予防への時代となり、非常にニーズが高くなると考えられる中、専門性とスキルの高い人材が求められると思います。卒業後、なるべく短い期間で戦力となる様な授業カリキュラムと実践の経験を積める仕組の充実を希望します。 また、“人間力”が上がるカリキュラムも希望します（社会人外部講師の登用など）
スポーツを通して健康や地域の活性化を行ってほしいです。
スポーツ健康科と言われると、業務とかけ離れてきますので「健康・安全」をテーマとして、企業の取組を実現できる人材を育成される学科であれば、ニーズは多いと思います。

<p>劇的な環境の変化によって、身体も精神も健康を保つ手が以前より難しいと感じる。スポーツの考え方を通じて、現在にアジャストしたマネジメント力を有した人材が増える事で、人間本来の姿での社会活動が営めれば良いと感じる。</p>
<p>忍耐力や体力、ねばり強さ等に期待します。 営業職（ルート営業）の採用を積極的にしていきたいと思います。</p>
<p>弊社は厚生労働大臣認定健康増進施設、指定運動療法施設の管理運営を業務委託されているため、社員は健康運動指導士または、健康運動実践指導者の有資格者としています。 貴校で新設のスポーツ健康科学科にて資格が増える事に期待いたします。</p>
<p>弊社は、子ども向けスポーツスクールを展開している会社です。 2年前に、山口県にも開校しました。 人材が確保できれば事業展開が広がられるため、当学科の新設に期待しております。</p>
<p>高齢化が急速に進んでいく中では、“健康”は更に重要な人生におけるポイントになります。地域に根づいた活動は、地域の活性化直結すると思いますので、若い世代の方の積極的な地域参加を期待します。</p>
<p>スポーツビジネスについても学べる環境を期待します。</p>
<p>これからの高齢者は、できないことが増える中でもできることでいろいろスポーツを楽しみたいと考えていると思うので、そのあたりのプラン等を発信できる学生を採用したい。</p>
<p>スポーツや健康といった視点はどの業界にも必要とされるもので、 そのための基礎知識や経験は各所で活かすことができると思います。 大学で学ぶ際も専門的な仕事、職場のイメージだけではなく、健康経営や心身ともに健康が重要視されていることを広く視野で身につけてほしい。</p>
<p>生涯スポーツ指導員、教員（保健体育）の育成に力を入れて欲しい めざせる資格の部分でアシスタントマネージャー資格は強みになると思いました。</p>
<p>これからの医療は地域へ健康寿命の延伸を魅力的に発信することも大きな役割だと考えます。 その大切な役割を担える人材を育ててほしい。</p>
<p>コロナ禍を経て“出勤の必要性”が問われぼろりモートになった者も少なくない。 ここから更にスポーツ健康科学の必要性は高まると思う。</p>
<p>最近増えてきた学科であり、もう遅いのではないか。 ただし、公立の強み（学費が安い）を活かしての学生獲得は期待できる。</p>
<p>スポーツを通して健康や、地域の活性化を行ってほしいです。</p>
<p>内容的に社会の受け皿が少ないと感じる。 学習内容にPT、OTが必要かと。</p>
<p>スポーツを通して、心技体を養い、人間力向上できる環境で育った学生を積極的に採用したいと考えております。</p>
<p>他校は「体育科の教員育成を目的にしている」と伺うことがある。 どのような特色を出され、どのような就職をされるのかを明確にされたら良いと思います。</p>
<p>高齢化や予防医学の観点から必要性が高い</p>
<p>スポーツをしにくる学生の受け皿とらないか心配</p>
<p>社員の健康維持にも役に立つのではないのでしょうか</p>
<p>福祉施設では、高齢の方の利用者が対象です。 要介護状態となった利用者について、人間の健康という分野から見て日常生活を送る事が出来るかをサポート出来るのではないかと考えます。</p>
<p>体育会系が望ましい。</p>
<p>在学中にチーム帯同経験など積んでいただきたい</p>
<p>建設業などでは、外部で働く仕事为主なので、そういう仕事に対応出来る人を希望しています。 そういう仕事を希望する人が非常に少ないです。</p>
<p>将来のOT PTさんの補助ができたり、体力的に自信のある方なら免許取得（介護福祉士など）に向けての勉強もできますし、ライセンスがあれば、給与の面でも手当が付きよいのではないのでしょうか。</p>

健康志向が高まる中、「予防」の観点からスポーツと健康づくりの取組みが重要になると思います。
健康寿命の延長が健全なる国家運営に寄与すると思う
スポーツを通して明るく元気な人材と多くの企業で求められると思います。
必ずしも当社の事業に合致するものではないかもしれないが多様な人材の育成と輩出をお願いしたい
ワークライフバランスが重要視される昨今、スポーツを通じ組織のリーダー（健康生活・労災防止）となる人材となって欲しい
部活動の地域移行や各種スポーツイベントの企画運営等総合的にコーディネートできる人材育成を期待する。
弊社が食品会社ですので、スポーツに関する食品の知識、開発に期待します。
インターンシップを1年生から派遣してほしい。
スポーツを通してのチームワーク
理学療法士、作業療法士の資格取得の門扉も検討して頂きたい。
スポーツ系の部員は就職時に惑うことも多いと聞く。 自らの経験を活かし、運動を通じて社会とのつながりを喜びとできる人材の育成をしてもらいたい。
健康寿命を伸ばそうと意識高い方も多くなっていて、ジム等通われる方も増えてるのでこれから活躍できる分野と感じる。
山口県内の関係施設や団体との連携をとり、学生のときから交流し、現場で必要とする人材、資格等を取得できるように。 就職後、即戦力として活躍できる人材やプログラム開発を育成してほしい。
教員免許取得
熱中症等、製造業の現場に利用できる知識を習得されると良い。
スポーツ健康学を履修された多くの方が当社で活躍しています。
人生100年を想定し、「健康寿命を上げる」ためのスポーツの取組みを地域と共創してほしい
これから日本のスポーツレベルを上げる為には、もっと身近に学べて、取り組めることが必要だと思う。ただ、仕事の飯が食えるかといえばシビアかもしれない。 特に官が主体的に道を作ってあげれば、明るいのではないだろうか。
類似する大学も少ないと思いますので、スポーツ健康分野に関心のある学生の学習の場として選択肢を広げて貰えたらと思います。 当社はスポーツ経験豊富な学生も多数活躍しています。 是非よろしくお願い致します。
御校のご卒業生を採用できることを楽しみにしています。
スポーツの知識、キャリアを社会に生かしてほしい
特にございません。 メンタル面の事務についても学ばれると強みになると存じます。
人生100年時代と言われるが、健康寿命の貢献する専門指揮者の養成は重要になってくると思う。 現場作業員として即戦力として期待する。 将来のビジョンは現場監督。 ・子供から高齢者まで幅広く健康増進に関わる人材を養成して頂きたい。 ・地域のクラブ活動（スポーツ少年団や中学校の部活動）へ積極的に関わる方が増えると良いと思います。
スポーツを通じて人間形成をして欲しい。
幅広いニーズに対応できる基礎基本がしっかりしている人材（専門性より基礎学問）様々な指導対象現場に興味を持ち、成長志向が高い人材
健康経営に取組む会社も増えており、一般企業では活躍の場があるのではないかとと思う。
幅広い知識。専門的すぎない方が良いと思います。
スポーツを通して地域の活性化を実現されることを期待します。
知的な分野に加えて、体力的・実践的なカリキュラムをもって多彩に備えてわかりやすく明示してほしい。

<p>わざわざ新たに設置する学部として、地域社会にとってそこまでニーズのある学科（学問）なのかや疑問を感じる。</p> <p>それよりも、周南工業地域に構える大学としては、理工系学部の設置および優秀なエンジニアを育成されることを期待します。</p>
<p>身体を動かすことが健康につながり、健康を維持することが国の経済に良い影響を及ぼすなど広い視点をもてる人間を育ててもらいたい。</p>
<p>スポーツのできる人材、スポーツの指導ができる人材を育ててほしい。</p> <p>障がい者施設の生活指導員として、スポーツのできる人が1名ほしい。</p>
<p>各大学のスポーツ科は所属選手のみフォーカスされることが多いですが、スポーツに対するマネジメントや分析、情報科学が表に出るようになれば、いわゆるセミプロの方を引っぱりあげられると思う。</p>
<p>組織をまとめることにより、業績向上に貢献できる人材を送り出していきたいと存じます。</p>
<p>スポーツには色々な可能性があり、スポーツ経験で培った力は仕事においても大きな力を発揮できると思っています。</p> <p>また、これからの日本は健康が注目されると思っています。</p> <p>ですので、健康を広める事業を展開できる能力がつくことを期待しています。</p>
<p>少子高齢化が一層進む社会において、健康、運動は非常に重要性が高まってくると思われれます。</p> <p>健康寿命を延ばすことや、生涯スポーツの推進などによって、地域の人々のQOLを向上させることのできる人材を育ててほしいと願います。</p> <p>企業においても、健康経営の取り組みが盛んとなってきていますので、社外リソースとして、または社内人材としてどのように取り組むことができるのかなど勉強していただきたいです。</p>
<p>教育や子どもへの支援という目的を持った学生の獲得に期待しています。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元高校からの優秀なスポーツ人材の確保</li> <li>・地元の特色あるスポーツの強化（レスリング、バトミントン、ハンドボール等）</li> </ul>
<p>PCスキルも身に付ける</p>
<p>超高齢社会において、スポーツ健康科学科の学びは非常に役に立つものかと思います。</p> <p>弊社では福祉用具専門相談員として、道具を通してご利用者様の生活をサポートしております。</p> <p>こちらの学科で学ばれた専門知識や技能を活かしていただきたいと思います。</p>
<p>スポーツビジネスが拡大していく。</p> <p>地域のスポーツ団体への科学的トレーニングの必要性。</p>

人間健康科学部「福祉学科」(仮称)について
介護福祉士のプロフェッショナルを育成して、深刻な人手不足を解消してほしいです。
介護の現場では、質の悪い介護士の話をよく耳にしますので、学生時代の教育で意識づけをしてほしい。
現実問題として現場の人間が足りていない分野だと思うので、その点を学んで欲しいと思います。
バイオ系を売りにすると面白そうです。より医学に近い学問の充実。
スポーツ健康科学科にも通じることですが、健康寿命を伸ばして認知症等を予防するため、または発症しないための研究をしてほしい。
福祉をする側とされる側の意見が違うテーマを取り上げてほしい。
日本の福祉を支える人材を育ててほしい。
最近の若者は福祉といっても相談支援希望などと言うが、現場経験のない者では良い相談支援はできない。現場の介護、支援のプロを育てる学部となっていただきたい。
社会に必要とされる分野であり、知識の高度化により就職後に高い所得水準を得ることが可能となる様な教育をお願いします。
高齢化社会や格差のある社会における人材育成と介護サービスに理解があり魅力を発信できる人材育成
保育、介護のニーズはかなり高いので期待しております。
福祉人材増加の起爆剤となるような人材育成を期待
理学療法士や作業療法士の資格が取れると幅広く活躍できると思います。
現在、社会福祉業界における人材確保は、我々の業界の最大の課題となっています。
必要な職種として、保育士、児童指導員、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士等ですが、こうした資格者の育成を大いに期待します。
当社は小規模のため、栄養士、調理師の採用しかしておりません。
社会福祉主事任用資格の取得者は採用時において期待したい
学生の方の希望では、ソーシャルワークを希望される方が多く、利用者に近い現場やケアワークに興味を示される方が少ないように感じます。
ソーシャルワークを行う基盤として、現場やケアワークの重要性を認知して頂けるようなカリキュラムを希望します。
(現場実習含む)
理想と現実のギャップが大きい分野であるため、社会に進出した時に自分自身のメンタルを保つことが重要であるため、そのようなカリキュラムがあっても良いのではないのでしょうか
福祉人材は不足しており、ぜひ設置してほしい。
平均年齢層が高くなるにつれ、必要性が求められる
必要とされている施設等へ、共に活動し支援する人材を育成して頂きたいです。
地元で活躍する、福祉、介護人材の育成と輩出に力を入れていただきたいです。
看護師、介護士との養成の方が社会的ニーズは高い
介護職員初任者研修を必須としてほしい
介護福祉士取得プログラムがあると、福祉施設などでは活躍の場が多くあると思います。
ぜひ在学中からフィールドワークを実践し、地域によって様々なニーズがあることを体感して頂きたい。
福祉のニーズは今後更に高まるものと思います。
ただ当社の業界とはミスマッチになります。
福祉都市を目指し、若者を教育していただきたいと思います。
福祉は、これからの社会では重要な分野です。人材育成だけでなく、福祉業界で働く者の地位向上と技能向上にも尽力いただける学部である事を期待します。
今後、現在においても人材が不足しており、求人を出してもなかなか応募がないのが現状です。専門的知識を習得後であれば即戦力になると思われれます。
利用者さまの目線での福祉職養成に期待します。

田舎の老人施設で働きたいというケアマネジャーを育てていただきたいです。
社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士等 資格の取得
本会の職員採用は、出身学部を限定しておりません。 福祉学科のみならず、貴学学生のご応募をお待ちしております。
社会福祉士等国家資格者のニーズはますます高まっていく
福祉学科の開設は超高齢社会のニーズに合っている。 当社の事業とのマッチングも高いと考えます。
複雑化している問題を広い視野で受け止められる人材が必要
ニーズは高いと思いますが、弊社イメージは沸きません。
社会福祉法人なので、福祉について学んでいる学生さんを採用したい
障害者への対応
福祉系の学部学科が減少していく中で、新たに福祉の人材育成を行って頂ける学部学科を新設して頂ける事は、ありがたい事ですし、福祉のプロフェッショナルを1人でも多く輩出して頂ける事を期待しています。
業界における人材不足の状況は深刻だと思います。 ぜひ1人でも多くの福祉業界に携わり、そして業界へ新しい風をふかせられるような人間力の高い人材育成をお願い致します。
高齢社会におけるリーダーとして活躍できる人材を育成してほしい。
福祉学科は全国的に少なくなり、困っている。 高校にきちんとアプローチし、それなりの学生が確保できれば大いに社会に貢献できる。
福祉業界で勤務する場合、福祉の知識だけでは難しい為、精神まで学べる学科が良いと思われる。
福祉の現場では、ソーシャルワーカー的な人材よりも、ケアワーカー的な人材不足が深刻で必要とされる数も多い。 また、現実的に現場経験の有無が相談業務の内容にも影響する事も否めないと思われるので、福祉学科のめざせる資格に介護福祉士受験資格がないのはいかがなものかと考える。 また、日本人の若者の絶対数にも限りがあるため、介護福祉士を目指す外国人留学生確保も検討してほしい。
高齢化社会に向け必要性が高まる
実践的実習経験による自分の就業意識の確立をさせる教育の実施
高齢化社会となってくるにあたり、福祉関連は必要不可欠と思う。 学生数がどれほど確保できるのか気になるところ。
めざせる資格として、社会福祉士を持って入社される学生の方がチェリーゴードにも多数います。 山口から入社される方も毎年1名以上いますので、安心していただければと思います。
当社での採用はないと思うが、大事な仕事の資格が取れる学部だと思う。
福祉分野において人材不足が問題となっている。 求人に対して応募が無く、現場は真綿で首をしめる様にだんだんと疲弊していつている。 公立の大学としてこの問題を解決出来るように人材育成に努めてもらいたい。
当法人は福祉施設を運営しています。 福祉人材は不足しています。 専門的知識を持った人材を採用したい。 福祉に関わる人の地位向上を目指していきたい。
介護人材が不足している。 確保に大変苦勞しているので、ぜひ介護福祉士の資格が取得できるようお願いしたい。
福祉学科の方は社会福祉士、ケアマネジャー、介護福祉士など介護系の施設には必須の分野なのでぜひ活躍してほしいです。
医療と福祉の連携が取れる人材が必要と思います。
必ず重要になります。 マスコミに流れるハラスメントを起こさない、起こさせない学習を希望します。
今後の日本は高齢化が進むので必要だと思います。

必ずしも弊社の事業に合致しないものであるかもしれないが、多様な人材を社会に輩出していただけることを期待する。
介護福祉士、社会福祉士等の実務の資格。 初任者研修やその他社会福祉分野の資格。
これからの高齢化に向け、必要とされていくと思う
ケースワーカーとして勤務できる人材育成を期待する。
介護福祉士の資格取得ができるようなカリキュラムをお願いしたい。
これから益々需要が高まるのは間違いなく、地域に就職することを積極的に支援してもらいたい。
介護福祉士の養成をして頂きたいと思います。 若い人が夢を持って介護を担えるよう、大学と介護の現場で協力しあえると良いと思います。
寿命も上がり高齢化が進んでいるので、仕事にするにしてもプライベートにしても必要な知識だと思う
地元でもニーズを感じるが、弊社にはイメージができない
福祉という観点で、社会からのニーズは高いと思われます。 ご高齢の方や社会的弱者の方と実践的にコミュニケーションを取りながら学び、相手に配慮できるような人材に育つとよいと思いました。
高齢者への社会的な対応が望まれる
社会福祉士の資格を取得いただいて地域福祉や相談、援助に興味のある方、学校でスキルを身に付け受験していただきたい。
まさに当社の求める学部です。 ケアスタッフというスペシャリストで活躍していただきたいと考えます。
元々ニーズの高い分野ではあるため、福祉関係の仕事を目指す学生を社会に送り出してもらえることを期待したいです。
マインドフルネス 心身の健康について学び、地域に貢献してほしい。
その学部で学んだ学生が他事業に就職するのではなく学んだ事を活かせる業種に就職する学生が多いとありがたいと思います。
人手不足が深刻な業界だが、新しいアイデアで対応することへの可能性に挑戦してほしい。
福祉人材不足なので、福祉の現場で働く福祉力のある学生の養成を期待しています。 弊社は児童養護施設を運営しており、ぜひ、私たちと一緒に子ども達の支援をしていただける方が増えることを願います。
社会福祉だけではなく介護福祉士の資格を得られるプログラムがあれば良い
電カルなので、PCを多少使えた方が良い。 実技よりも、責任感やチームワーク力を高められるような人を育ててほしい。
問 16 同様
学内就職セミナーや企業、業界研究セミナーがあれば参加させて頂きたいです。
貴校のご卒業生を採用できることを楽しみにしています。
現在の超高齢化社会において、介護人材のニーズはかなり高い。 ご縁があれば、多くの人材を採用したい。
どうあるべきかを考えられる、社会の中で隙間になっている部分に気づける、感性の器用さを育むなどペーパー上だけではない学びのできる学科となってほしい。
会社で訪問介護事業を行う予定なので、専門的な知識をもった人を積極的に採用したいと考えています。
周南公立大学福祉学科を卒業された生徒さんには、周南市及び下松市管内で就職していただければ良いと思います。
対応力を身に付けるためボランティアで相談経験を積んだり、幅広い人間力を培うようなカリキュラムがある といいと思います。
社会福祉士の資格を取られ県内に就職されることを期待します。（県内就職はどの学部も共通です。）

当社では必要無いが専門の知識を持った人材を社会は多く必要としている
将来的に人材の深刻化が見込まれる福祉の専門職養成校として大いに期待します。
約3人に1人が65歳以上である高齢化社会のなか、医療従事者の養成は高まっており人材の確保は重要。時代の要請に対応した新設であると思う。
業種柄、弊社にニーズがないと考えます。
人手不足となる分野ですので、教育、育成機関が増えると心強いと思います。 事業所の運営にも関わられるような、運営にも興味を持つ人材が育つと良いと思います。
高齢者や障害者そして子どもなど社会的に弱い立場になりがちな人々への施策も人権を中心とした価値観の変化により大きく変わろうとしています。 人権意識をしっかりと身に付け課題に積極的に取り組む人材育成を期待します。
福祉に関する専門的な知識と実践に役立つスキルを身に付けて頂きたいと思います。
福祉、介護の本質を理解している人材
地域と連携して実践的な学びをされることを期待します。
看護学科は医療病院との連携ネットワークをしっかりとつくってほしい。 福祉学科はややもすると抽象的になりやすいので、具体的なカリキュラムを外部からでもわかるように明示してほしい。
介護実務にあたる人材確保が困難なため、このままでは介護職員の不足から事業継続が困難になることも危惧される。 公立大学として、周南地域の福祉を支える人材の育成をしていただきたいと思います。
福祉、介護について当法人で活躍が大いに期待できるので、即戦力としての採用を考えている。 ぜひ実習に来ていただきたい。
福祉の分野から社会を動かせるように広い視野を持ち、多方面と関わりながら責任をもって福祉の分野を充実させられる人材を育ててもらいたい。
社会福祉士の資格の取得は、卒業時および卒業後となると思うが、当園では資格取得の援助をするので就職してから資格取得という方向を考えてほしい。 福祉の世界はチームワークで行う仕事なので、豊かな円満な人格の人を育成してほしい。
高齢化社会の中、人材を養成される学科を新設されるかもしれないということは非常に有意義で、期待値が高いです。 ゆくゆくは定員を広げて、幅広く人材を集めて貴校の名を高めていっていただきたいと存じます。
年々複雑化、多様化、深刻化する福祉課題の解決に向けて、幅広く柔軟な視点を持った福祉人材の育成を期待しています。 すぐの採用予定はありませんが、ご縁がありましたら一緒に働けると良いと思います。
介護の需要曲線や障害、児童の分野において分析をすれば非常にこれから約2040年までは需要が一定担保できることがわかるが供給側の人材が圧倒的に不足することがわかる。 3Kであるが、政府としても重要な業界と位置づけており、また世界的にみても諸外国にまだ優位性がある業界である。 また、「地域貢献」のニーズの中で福祉は一部であるとPRすれば若者の関心も引けるのではないか。
知識を活用し、交渉を重ねながら課題を解決することにより業績向上に貢献できる人材を送り出していきたいと存じます。
私は徳山大学の時に福祉情報学部在籍していました。 現在は福祉とは異なる業界の企業で勤務していますが、高齢社会に突入する日本において福祉を学んでいた事がとても役に立っています。ですので、これからの日本の重要課題に向き合う学科として期待しています。
福祉は様々な立場の関係者と円滑なコミュニケーションを取りながら問題解決に取り組むという能力や方法を学べると期待します。そのような能力は、福祉業界のみならず一般企業でも大いに役立つと思います。
社会福祉の幅広い知識と熱意を持った学生の獲得に期待しています。 そのために施設として、大学にできる支援があれば協力して行いたいです。

・福祉学科、看護学科については幅広く対応できる人材の育成  
(リハビリテーション関連の学科の検討等)

福祉力のある人材はこれからの時代、ますます重要度が高まっていくかと思います。  
また ICT や最新機器の導入等、エビデンスに基づく科学的な介護を行っていくうえでは情報技術のある若い世代の方々への期待は大きいものがあります。

道具を活用しながら、サービスの質の向上、介護をする側の負担の軽減につなげていただきたいと思います。  
福祉用具や最新機器等で何かお役に立てることがありましたら幸いです。

福祉現場、福祉情報への情報機器の導入を拡大していく

情報科学部「情報科学科」(仮称)について
専門性の高くないSEのニーズが高まっているので、スペックが中間層のSE候補をたくさん生み出して、企業と連携して就職まで結びつけられるようなポジションの学部になることを期待します。
Excel、Word、PowerPoint等の知識があるとより良いのではないかと思います。
中小企業にも必要な人材となると思います。
おもいきって滋賀大学のデータサイエンス学部のような学部の方が面白そうです。 社会人コースがあれば聴講したいです。
今後のDX化で一層情報については重視されるので、デジタル社会を生き抜くためにどうすれば良いか、地元中小企業へのアドバイスができることを期待。
必要ないように思う。数学か物理の面から情報科学を研究するのが良いように思う
IT企業での即戦力となる人材の育成をしてほしい。 基本情報、応用情報は2年生までに取得し、3年以降はプラスアルファの資格に挑戦してもらいたい。
弊社においては情報学部の卒業生様は面接を是非させて頂きたい要望でありますので新学部新設後ご連絡をお待ちしております。よろしく願いいたします。
AI、DX等必要な人材がほしい
ビッグデータを扱うためにデータベースの構造を理解してほしい。 (システム開発でつまずきやすい部分のため)
スポーツも経験があるPCだけではない人材
日本が遅れている分野であり、人材育成に期待しています。
情報系に詳しい学生さんが弊社に入社することを期待しております。
DX推進に伴い社内SEとしての求人募集を予定しておりますので将来的にお声掛けさせて頂きたく存じます。
よくある感じにならないようにしてほしい。
これからの社会で最も必要とされる分野だと思います。
近年、DX化が進んでおりますのでニーズは高いと思われます。
DX人材など今後必要とされる人材の育成を期待しています。
自動車学校は特にIT化が遅れている業種なので、SNS、HP戦略、社内ネットワークの改善に興味のある学生に期待しております。IT関連に特化した専属部署が弊社にはあります。
ゲーム開発以外のデータベースやネットワーク(通信)などに強い人材の育成に期待します。
製造業においてITエンジニアの人材確保は年々厳しさが増えています。 中小企業の中にも優れた技術力を持った会社も多くあり、ITエンジニアが増えることによって採用できる可能性も高まりますので、地元での人材育成を期待しています。
情報系の企業だけでなく、一般企業にも情報系の社員が必要できる。 一般企業では、ネットワーク構築、アプリケーション設定だけでなく会計や勤怠をある程度理解しなければ

ばシステム設計をすることができないため、会計や労務の基礎的なカリキュラムを導入すると良いと思います。
情報化社会への今後の対応
柔軟なシステム開発ができる人材
IT エンジニアが不足しており、技術レベルの高い学生の採用が社内でも課題となっているため
福祉業界の IT 化に対応できる人材の育成をお願いしたいです。
情報科学科でどういう人材を育成するのかイメージがわからない
データサイエンティストや SE を募集しているので、専門的に学んだ学生を是非採用したいと思います。
エンジニアのニーズはあると思いますが、実用的な採用は見込めないかと思います。
プログラミング資格を持った学生であれば採用したい。
データの活用のしかた、分析されたデータから何を導き出すかが学べると面白いと感じました。
これからの情報社会において、必要不可欠な人材であるにもかかわらず企業では部署や部内の位置づけがない状況です。
情報処理が企業の利益に直結している事を知らしめる学科にして下さい。
建設業でも電子入札、見積等書類の PDF 化、出退勤管理をスマホで処理する等、デジタル化が進んでいますので今後も必要な人材になると思います。
実用的なプログラミングやエクセル VBA のスキル育成が望ましい。
コミュニケーション力の事前育成に期待したい (学部生の 4 年間で)
電気設備工事の会社のため、技術職を必要とする。
本人の希望に合う職種であるかは疑問。
建設業は選択に入らないのでは？
IT を用いて、企業や地域の課題を解決できる IT リテラシーの高い人材を育成してほしい。
IT 部門がありますので
中小企業の DX に取り組んでもらえる人材を輩出していただければ有難いです。
卒業時点でどれほどのスキルが備わることが分からないが、データを分析した後に、それを基に応用し具体的な行動目標の設定までができる人材であればニーズは高いのではないかと思います。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・実務イメージした学習や実習の実施</li> <li>・FE 以上の資格取得</li> <li>・大学と企業の協定型インターンシップの実施</li> </ul>
DX に貢献していただきたい
弊社であれば、高齢者である農業従事者へ情報をどのように発信するか、また IT、IoT に対しての教育をどのように提案するかが重要になるため、提案力、応用力が必要であると考えます。
DX を推進するデジタル人材の確保が必要になっていることから情報科学科の育成に期待したい。
高齢者が好きであれば採用はしたいが、情報化学科の勉強が直接活かされるかというところではない
世の中の DX 化や情報スピードの変化に対応できる人材としてはもちろんのこと、「対人」に関してのスキルも同時に醸成しながら学びを深めてほしい。

IT、IoT、DX など企業における IT リテラシーを学んでほしい
どこにでもある
弊社は検査装置の自社開発そしてソフトも自社開発を行っています。 基礎知識があれば様々なシーンで活躍が期待できます。 どの学部学科も協働力を身に付けた人間を目指していくことでどの分野でも活躍できると思っています。
情報分野は需要は大きいと聞いていますが、殆どが大都市勤務が多い。(リモートも含めて) お示しの3分野はITの技術(資格)とは少し異なるが、その内容が分からないと思います。 また「地域課題」に対応する人材が地域に残る工夫があれば良いと思います。
情報プログラマー等、今後ますます必要性が高くなるため
卒業される学生様の進路はPG、SE等が多いと想像致しますが、ある一定規模の会社ではどのような業界でも社内システムの保守管理、企画を行う社内SEのような人材を求めている企業は多いと思います。 学生様に対して「各種業界」×「大学で学んだこと」が活かせる企業も多くあるのだという事を知って頂く、またはご指導頂けると幸いに存じます。
・情報系の学科を普段している大学が多い中、福祉同様にどれだけ確保できるかが重要 ・理系の人材不足という観点からは非常に良いと思う。
プログラム言語も必要ですが、ハード面の勉強もして下さい。 サーバの構成、PCの組み立て、インフラの組み方など。 課題でアプリゲームを作るのも望ましいです。
デジタル人材は国内自体に少ないため、プログラミングの基礎知識をベースにツール導入に向けた企画力や新規サービスの創出など育成を期待します。
DXやIT化を望んでいて動けない企業が多数あります。 ベンチャーなど会社の大小でなく、やりたいことをすすめられる人材育成
ITスキルも大切だが、それを活かすためのコミュニケーションスキルも併せて学べるとよいと思う
福祉施設の分野でもIT化が進んでいます。 利用者情報、サービス内容等ほとんどがデータ化されています。 情報処理を正しく行い、今後の対応に活かしていただけるのではないかと考えております。 いずれにしても現場を知らずして先には進めないなと思います。
・デジタル社会のこれからを支える人材を期待する ・CADデータなどの活用を考慮いただければ、建築系も幅広く社会に役立つのではないかと
情報系の資格取得を推奨させていただきます。
経済(経理)関連知識も少しでも習得できれば良いと思います。
情報学科の方の採用も近年福祉業界ではIT化が進んできていますので必要になりつつあります。 介護記録もコンピューター化されていますし、レセプトも電子通信になっています。 徐々に必要とされるのではないのでしょうか。
弊社のグループ会社でも、IT関連の分野に力を入れておりますので 情報系に強い学生様がいらっしゃることは

情報を活かし商品販売していただける人材を育ててほしい。
ツールと講師次第かな？
今の時代は情報社会でありますので、ITなどを先に勉強していればなお多くの企業に求められると思います。
AI化に対応するリテラシーを持った学生を期待したい
弊社の社員の大半がエンジニアであるため、基本情報などの資格を有していないと就職活動時に専門学生に劣るため、資格の質、数に期待しております。 (特に主要都市の専門学校は資格数が多いです。)
システム系の即戦力を期待します。
情報化の現代、SE職は中小企業も求めています。 プログラミング基礎、WEBデザイン、アプリケーション開発、市販ソフトカスタマイズの知識を持つ人材となってほしい。
働き方の変化において、新技術などが出てくると思う。 それに対応する人材育成が望まれる。
自治体DXの推進に対応できる人材育成を期待する
・分析能力/・データ処理能力
育てた人材を地域に定着させる取り組みを学校全体で行ってほしい。
バックヤードの人材として
IT人材はこれからもっと必要だと思うので、期待大である。
データの活用において地域や企業がどのような問題を解決できるかを見つけて考える力も養われることを期待します。
義務教育学校との交流の推進
やはり4年間学んだ基礎がある方は、戦力としてぜひ来ていただきたい人材だと思います。 開発言語を学ぶ方は多いですが、サーバやネットワーク等ITインフラに強い方も多く求められている傾向です。ぜひ採用につながればと考えております。
最先端の技術の知識/技術系資格の取得
IoTやDX等、今後活用できる知識を習得されると良い。
介護とDXは今まさに求められるシナジーです。 入社後、現場の課題をしっかりと認識していただき、当社で活躍してくださることを期待しております。
メタバース等、中高年には理解しづらい時代となる。 情報格差が広がらないよう地域を底上げしてほしい。
専門的なスキルを習得して、福祉介護人材の社会での価値を高められることに期待したい
基礎的な知識だけでなく、実践的な知識を学んでもらい、即戦力のある学生さんを育てて欲しい。
DXを企業に取り込むことが必要な世の中、学んだことがすばやく実践に活かせる学びを提供してほしい。
3Dデータも扱える学生がいると頼もしいです (DX等がからんだ)

貴校のご卒業生を採用出来ることを楽しみにしています。
宿泊業において、IT やシステムは日進月歩で進んでおります。 これからの時代、「情報科学科」出身のホテルマンという人材がさらに求められてくると考えられます。
・ SNS で発信したいので、活躍してほしい ・ 数値などを Data 化して活用したい
弊社の事業内容と一致したところもありそうなので今後注目してみたいと思う
半導体分野のカリキュラム
・ 専門家不足が現在も言われており当分この傾向は続くと思われる
デジタル社会への切り替えがまだまだ進んでいないので貴学で学んだ学生は入社後は活かせると思いますが、要望に応えるための理解力、コミュニケーション力も必要なのでそこも学べると尚更良いと答えます。
DX は新たなビジネスモデルを創出していくことが期待でき、それを支える情報技術者の養成、IT を用いた課題解決能力のある人材養成に即した学部で期待できる
業種柄、弊社にニーズがないと考えます。
様々な情報収集力と分析力/それを自社マーケティングに活かせる人材
この4つの学科から弊社が求める人材はこの学科になると思います
IT システム等の知識を学生の皆様が身に付けられること
IT 社会で活躍する人材を育成されることを期待します。
数理系につよい人材を育成してほしい。
就職後、即戦力として活躍できるように実践的な教育を実施してほしい。 新たな技術、分野に柔軟に対応できるよう幅広い領域の基礎学習を作って欲しい。 学問のみならず、人間的にも成長できるような教育も取り入れて欲しい。
システムエンジニア養成へ向けての多彩なカリキュラムコースの拡充が必要だと思います。
・ 地元企業インターンシップへの参加（単位付与） ・ 学内企業説明会の開催（①一つの業界に特化 ②様々な業界を集める） ・ 地元企業とのコラボレーション（学生ならではの視点をいかした商品企画等） ・ 地元到新設される情報系の学部学科として、将来的なキャリアイメージ等含め情報交換を行いたい。
地方の会社は平均年齢が高い傾向にあるため、情報機器やシステムに関して困っている場合も多いと思いますので、若い方でそういった知識を持たれている学生さんの需要はかなり高いと考えます。
情報と経営を理解できると、IT 系の企業で役に立つと思います。 これからはどちらかの視点が欠けていると答えにたどりつかない可能性があります。
業界でも、デジタルソリューションの波が訪れている。他の企業体では考えられない最先端を走るエンジニアとして活躍していただきたい。
各方面で活躍が期待されています。責任のある仕事をやりとげられるよう知識を習得してもらいたいと思います。
パソコンを通しての経理のできる人材がほしい。施設において、今後は総務職員の役割は大きい。

<p>システム屋としてベンダーだけでなく各企業に新卒で（特に情報、IT 関連が弱い会社）なんでも屋さんとして入る人材も需要があるのではないか。</p> <p>地方の中小企業ではメールが使えないというのが当たり前であり、生産性の低下も招いて首都圏との差が広がる一方である。</p>
<p>現場の課題を的確に把握し粘り強く課題解決に取り組むことにより業績向上に貢献できる人材を送り出していただきたいと存じます。</p>
<p>今後の社会で非常に重要で求められる知識、技能となってくると思います。</p> <p>少子化の中では少ない人数で生産性を高めて価値を生んでいく経営が求められ、その際にデジタルスキルは非常に役立ちます。</p> <p>具体的な技術を学ぶことももちろんですが、課題を発見し、その課題をどのようなソリューションで取り組むことがベストなのかを検討するような体験もしっかりと行ってほしいです。</p>
<p>ネットワーク、通信インフラの構造の知識に長けた人材の育成。無線の知識に長けた人材の育成。</p> <p>また、学生以外でもそういった講義が受けられるなら受講したい。</p>
<p>・システム関連については、地元中小企業にも採用の需要があると思われるので、地元の人材を地元採用できるような連携、仕組みづくり</p>
<p>一般常識も身に付ける コミュニケーション能力も</p>
<p>介護業界においても、ICT や最新機器等の活用でより一層データに基づいた根拠が求められています。情報科学科での学びはどの業界においてもニーズが高いかと思います。</p>
<p>具体的業務への情報機器の応用を中軸にする必要がある。</p>

## 全体集計結果

※パーセンテージはいずれも、小数点第2位を四捨五入し記載。

問1 貴社・貴団体の主たる業種をお答えください（あてはまるもの1つにマーク）

選択肢	件数	構成比
建設業	84	10.7%
製造業	130	16.6%
電気、ガス、熱供給	6	0.8%
情報通信業	31	4.0%
運輸業、郵便業	30	3.8%
卸売業・小売業	128	16.4%
金融業・保険業	10	1.3%
不動産・物品賃貸業	14	1.8%
宿泊業、飲食サービス業	13	1.7%
生活関連サービス業	11	1.4%
その他サービス業	81	10.4%
教育・学習支援	19	2.4%
医療・病院	47	6.0%
社会福祉施設・事業所	121	15.5%
公務	21	2.7%
その他	34	4.3%
無回答	2	0.3%
合計	782	100.0%

問2 貴社・貴団体の所在地についてお教えください。（あてはまるもの1つにマーク）

選択肢	件数	構成比
北海道	3	0.4%
青森県	0	0.0%
岩手県	0	0.0%
宮城県	1	0.1%
秋田県	0	0.0%
山形県	0	0.0%
福島県	1	0.1%
茨城県	2	0.3%
栃木県	1	0.1%
群馬県	1	0.1%

埼玉県	4	0.5%
千葉県	4	0.5%
東京都	49	6.3%
神奈川県	3	0.4%
新潟県	1	0.1%
富山県	1	0.1%
石川県	0	0.0%
福井県	0	0.0%
山梨県	0	0.0%
長野県	0	0.0%
岐阜県	2	0.3%
静岡県	3	0.4%
愛知県	9	1.2%
三重県	1	0.1%
滋賀県	0	0.0%
京都府	7	0.9%
大阪府	20	2.6%
兵庫県	10	1.3%
奈良県	1	0.1%
和歌山県	0	0.0%
鳥取県	7	0.9%
島根県	9	1.2%
岡山県	21	2.7%
広島県	114	14.6%
山口県	377	48.2%
徳島県	3	0.4%
香川県	10	1.3%
愛媛県	17	2.2%
高知県	2	0.3%
福岡県	71	9.1%
佐賀県	3	0.4%
長崎県	1	0.1%
熊本県	3	0.4%
大分県	5	0.6%
宮崎県	0	0.0%
鹿児島県	5	0.6%

沖縄県	0	0.0%
無回答	10	1.3%
合計	782	100.0%

問3 貴社・貴団体の従業員規模をお答えください（あてはまるもの1つにマーク）

選択肢	件数	構成比
～99人	306	39.1%
100～299人	203	26.0%
300～499人	80	10.2%
500～999人	74	9.5%
1,000人以上	100	12.8%
無回答	19	2.4%
合計	782	100.0%

問4 周南公立大学が設置構想中の経済経営学部「経済経営学科」（仮称）で養成する人材は社会的ニーズが高いと思われますか（あてはまるもの1つにマーク）

選択肢	件数	構成比
人材の社会的ニーズは高い	433	55.4%
どちらとも言えない	310	39.6%
人材の社会的ニーズは高くない	36	4.6%
無回答	3	0.4%
合計	782	100.0%

問5 経済経営学部「経済経営学科」（仮称）の卒業生を採用したいですか。（あてはまるもの1つにマーク）

選択肢	件数	構成比
採用したい	383	49.0%
採用しない	70	9.0%
わからない	328	41.9%
無回答	1	0.1%
合計	782	100.0%

問6 「採用したい」とした場合の採用可能人数をお答えください。（あてはまるもの1つにマーク）

選択肢	件数	構成比
1名	80	20.9%
2名	54	14.1%
3名	19	5.0%
4名	1	0.3%
5名以上	37	9.7%
人数は未定だが最低1名	190	49.6%
無回答	2	0.5%
合計	383	100.0%

問7 周南公立大学が設置構想中の人間健康科学部「スポーツ健康科学科」（仮称）で養成する人材は社会的ニーズが高いと思われますか（あてはまるもの1つにマーク）

選択肢	件数	構成比
人材の社会的ニーズは高い	370	47.3%
どちらとも言えない	359	45.9%
人材の社会的ニーズは高くない	45	5.8%
無回答	8	1.0%
合計	782	100.0%

問8 人間健康科学部「スポーツ健康科学科」（仮称）の卒業生を採用したいですか。（あてはまるもの1つにマーク）

選択肢	件数	構成比
採用したい	282	36.1%
採用しない	114	14.6%
わからない	382	48.8%
無回答	4	0.5%
合計	782	100.0%

問9 「採用したい」とした場合の採用可能人数をお答えください。（あてはまるもの1つにマーク）

選択肢	件数	構成比
1名	44	15.6%
2名	40	14.2%
3名	11	3.9%
4名	4	1.4%
5名以上	33	11.7%
人数は未定だが最低1名	149	52.8%
無回答	1	0.4%
合計	282	100.0%

問10 周南公立大学が設置構想中の人間健康科学部「福祉学科」（仮称）で養成する人材は社会的ニーズが高いと思われますか（あてはまるもの1つにマーク）

選択肢	件数	構成比
人材の社会的ニーズは高い	601	76.9%
どちらとも言えない	166	21.2%
人材の社会的ニーズは高くない	10	1.3%
無回答	5	0.6%
合計	782	100.0%

問11 人間健康科学部「福祉学科」（仮称）の卒業生を採用したいですか。（あてはまるもの1つにマーク）

選択肢	件数	構成比
採用したい	297	38.0%
採用しない	125	16.0%
わからない	355	45.4%
無回答	5	0.6%
合計	782	100.0%

問12 「採用したい」とした場合の採用可能人数をお答えください。（あてはまるもの1つにマーク）

選択肢	件数	構成比
1名	46	15.5%
2名	31	10.4%
3名	23	7.7%
4名	2	0.7%
5名以上	39	13.1%
人数は未定だが最低1名	155	52.2%
無回答	1	0.3%
合計	297	100.0%

問13 周南公立大学が設置構想中の情報科学部「情報科学科」（仮称）で養成する人材は社会的ニーズが高いと思われますか（あてはまるもの1つにマーク）

選択肢	件数	構成比
人材の社会的ニーズは高い	564	72.1%
どちらとも言えない	204	26.1%
人材の社会的ニーズは高くない	7	0.9%
無回答	7	0.9%
合計	782	100.0%

問14 情報科学部「情報科学科」（仮称）の卒業生を採用したいですか。（あてはまるもの1つにマーク）

選択肢	件数	構成比
採用したい	358	45.8%
採用しない	72	9.2%
わからない	347	44.4%
無回答	5	0.6%
合計	782	100.0%

問15 「採用したい」とした場合の採用可能人数をお答えください。（あてはまるもの1つにマーク）

選択肢	件数	構成比
1名	106	29.6%
2名	30	8.4%
3名	12	3.4%
4名	3	0.8%
5名以上	30	8.4%
人数は未定だが最低1名	175	48.9%
無回答	2	0.6%
合計	358	100.0%

【資料】周南公立大学 3学部4学科 アンケート調査用紙



## 周南公立大学 新設学部学科設置構想についての採用意向アンケート調査 (対象：人事・採用ご担当者様)

周南公立大学（山口県周南市）は、2024年4月に経済経営学部「経済経営学科」、人間健康科学部「スポーツ健康科学科」、「福祉学科」、情報科学部「情報科学科」（すべて仮称）の開設を構想しています。本学ではこのアンケート調査を通して、将来的に卒業生の採用をご検討いただく皆様から率直なご意見をお伺いし、さらなる計画の充実を図って参りたいと考えております。ご回答いただいた情報は当該学部学科の設置構想に係る統計資料としてのみ活用いたします。アンケート調査へのご協力を謹んでお願い申し上げます。

※このアンケート調査は周南公立大学から委託された第三者機関（株式会社高等教育総合研究所）が実施しています。  
※リーフレット及びアンケートに記載されている当該学部学科の内容については予定であり、変更される可能性があります。

### 【アンケート記入にあたっての注意事項】

記入は必ずシャープペンシル、または黒鉛筆を使用し、訂正する場合は、消しゴムできれいに消してください。  
※正しい回答のように丁寧にマークしてください。誤った回答の場合、正確に読み込めず判断できない場合があります。



問1 貴社・貴団体の主たる業種をお答えください（あてはまるもの1つにマーク）

- |                                   |                                  |                                 |  |
|-----------------------------------|----------------------------------|---------------------------------|--|
| <input type="radio"/> 建設業         | <input type="radio"/> 製造業        | <input type="radio"/> 電気、ガス、熱供給 | <input type="radio"/> 情報通信業  |
| <input type="radio"/> 運輸業、郵便業     | <input type="radio"/> 卸売業・小売業    | <input type="radio"/> 金融業・保険業   | <input type="radio"/> 不動産・物品賃貸業  |
| <input type="radio"/> 宿泊業、飲食サービス業 | <input type="radio"/> 生活関連サービス業  | <input type="radio"/> その他サービス業  | <input type="radio"/> 教育・学習支援  |
| <input type="radio"/> 医療・病院       | <input type="radio"/> 社会福祉施設・事業所 | <input type="radio"/> 公務        | <input type="radio"/> その他 <input style="width: 100px; height: 15px;" type="text"/> |

問2 貴社・貴団体の所在地についてお教えてください。（あてはまるもの1つにマーク）

- |                           |                            |                           |                            |                           |                           |                            |
|---------------------------|----------------------------|---------------------------|----------------------------|---------------------------|---------------------------|----------------------------|
| <input type="radio"/> 北海道 | <input type="radio"/> 青森県  | <input type="radio"/> 岩手県 | <input type="radio"/> 宮城県  | <input type="radio"/> 秋田県 | <input type="radio"/> 山形県 | <input type="radio"/> 福島県  |
| <input type="radio"/> 茨城県 | <input type="radio"/> 栃木県  | <input type="radio"/> 群馬県 | <input type="radio"/> 埼玉県  | <input type="radio"/> 千葉県 | <input type="radio"/> 東京都 | <input type="radio"/> 神奈川県 |
| <input type="radio"/> 新潟県 | <input type="radio"/> 富山県  | <input type="radio"/> 石川県 | <input type="radio"/> 福井県  | <input type="radio"/> 山梨県 | <input type="radio"/> 長野県 | <input type="radio"/> 岐阜県  |
| <input type="radio"/> 静岡県 | <input type="radio"/> 愛知県  | <input type="radio"/> 三重県 | <input type="radio"/> 滋賀県  | <input type="radio"/> 京都府 | <input type="radio"/> 大阪府 | <input type="radio"/> 兵庫県  |
| <input type="radio"/> 奈良県 | <input type="radio"/> 和歌山県 | <input type="radio"/> 鳥取県 | <input type="radio"/> 島根県  | <input type="radio"/> 岡山県 | <input type="radio"/> 広島県 | <input type="radio"/> 山口県  |
| <input type="radio"/> 徳島県 | <input type="radio"/> 香川県  | <input type="radio"/> 愛媛県 | <input type="radio"/> 高知県  | <input type="radio"/> 福岡県 | <input type="radio"/> 佐賀県 | <input type="radio"/> 長崎県  |
| <input type="radio"/> 熊本県 | <input type="radio"/> 大分県  | <input type="radio"/> 宮崎県 | <input type="radio"/> 鹿児島県 | <input type="radio"/> 沖縄県 |                           |                            |

問3 貴社・貴団体の従業員規模をお答えください（あてはまるもの1つにマーク）

- ~99人     100~299人     300~499人     500~999人     1,000人以上

以降の設問は別紙リーフレットをご覧ください。

問4 周南公立大学が設置構想中の経済経営学部「経済経営学科」（仮称）で養成する人材は社会的ニーズが高いと思われますか（あてはまるもの1つにマーク）

- 人材の社会的ニーズは高い     どちらとも言えない     人材の社会的ニーズは高くない

問5 経済経営学部「経済経営学科」（仮称）の卒業生を採用したいですか。（あてはまるもの1つにマーク）

- 採用したい     採用しない     わからない





<<問6は、問5で「採用したい」と回答された方のみにお尋ねします。>>

問6 「採用したい」とした場合の採用可能人数をお答えください。（あてはまるもの1つにマーク）

1名  2名  3名  4名  5名以上  人数は未定だが最低1名

問7 周南公立大学が設置構想中の人間健康科学部「スポーツ健康科学科」（仮称）で養成する人材は社会的ニーズが高いと思われませんか（あてはまるもの1つにマーク）

人材の社会的ニーズは高い  どちらとも言えない  人材の社会的ニーズは高くない

問8 人間健康科学部「スポーツ健康科学科」（仮称）の卒業生を採用したいですか。（あてはまるもの1つにマーク）

採用したい  採用しない  わからない

<<問9は、問8で「採用したい」と回答された方のみにお尋ねします。>>

問9 「採用したい」とした場合の採用可能人数をお答えください。（あてはまるもの1つにマーク）

1名  2名  3名  4名  5名以上  人数は未定だが最低1名

問10 周南公立大学が設置構想中の人間健康科学部「福祉学科」（仮称）で養成する人材は社会的ニーズが高いと思われませんか（あてはまるもの1つにマーク）

人材の社会的ニーズは高い  どちらとも言えない  人材の社会的ニーズは高くない

問11 人間健康科学部「福祉学科」（仮称）の卒業生を採用したいですか。（あてはまるもの1つにマーク）

採用したい  採用しない  わからない

<<問12は、問11で「採用したい」と回答された方のみにお尋ねします。>>

問12 「採用したい」とした場合の採用可能人数をお答えください。（あてはまるもの1つにマーク）

1名  2名  3名  4名  5名以上  人数は未定だが最低1名

問13 周南公立大学が設置構想中の情報科学部「情報科学科」（仮称）で養成する人材は社会的ニーズが高いと思われませんか（あてはまるもの1つにマーク）

人材の社会的ニーズは高い  どちらとも言えない  人材の社会的ニーズは高くない

問14 情報科学部「情報科学科」（仮称）の卒業生を採用したいですか。（あてはまるもの1つにマーク）

採用したい  採用しない  わからない

<<問15は、問14で「採用したい」と回答された方のみにお尋ねします。>>

問15 「採用したい」とした場合の採用可能人数をお答えください。（あてはまるもの1つにマーク）

1名  2名  3名  4名  5名以上  人数は未定だが最低1名





以下の問16～問19では、周南公立大学が設置構想中の新設学部学科に対して期待される点やご要望がありましたら、ご自由にお書きください。

問 16 経済経営学部「経済経営学科」（仮称）について

問 17 人間健康科学部「スポーツ健康科学科」（仮称）について

問 18 人間健康科学部「福祉学科」（仮称）について

問 19 情報科学部「情報科学科」（仮称）について

---

質問は以上です。ご回答ありがとうございました。



## 【資料】学部学科概要

地域の成長エンジンとして  
 社会が求める人材を常に意識し  
 生涯に渡って活かせる学びを提供します



2022年4月に  
開学しました！  
(旧徳山大学)

## 周南公立大学は 新しい学部学科を構想中です

学部名	学科名
経済学部	<ul style="list-style-type: none"> <li>現代経済学科</li> <li>ビジネス戦略学科</li> </ul>
福祉情報学部	<ul style="list-style-type: none"> <li>人間コミュニケーション学科</li> </ul>

改組後

学部名	学科名
経済経営学部	<ul style="list-style-type: none"> <li>経済経営学科(160名)</li> </ul>
情報科学部	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報科学科(100名)</li> </ul>
人間健康科学部	<ul style="list-style-type: none"> <li>スポーツ健康科学科(80名)</li> <li>看護学科(80名)</li> <li>福祉学科(60名)</li> </ul>

2024年4月開設(仮称・設置構想中)  
 ※記載の内容は現在計画中であり、変更される可能性があります。

### 2024年4月の 学部学科改編のポイント

- 3つの学部を開設、カリキュラムも一新  
 これまでの学びを再編し、新しく情報科学や看護学が学べるように、2学部3学科制から3学部5学科制となり専門性の高い学びを提供
- 「地域に求められる」学びを調査・研究  
 周南市の協力のもと、地元企業100社にアンケートを実施。必要とする人材像のアンケート結果をもとに、新学部・新学科を設置
- 学生たちの将来像に合わせた学びを展開  
 学生たちが社会で活躍する20、30年後を意識した教育を提供し、将来像に向けて学生自らが意欲的に学べるカリキュラムを導入

学びの  
特徴  
1

# 「変化する時代」に対応するために 育てる"3つの力"

## 1 地域の課題×課題解決力

学生が主体となって地域の身近な問題を発見し、解決に向けての調査・分析をはじめ、具体的解決策の提案を行うまでの一連の手法を必修科目として学修します。全ての学生が、課題発見能力と解決能力を身につけます。

## 2 フィールドワーク×実践力

アーリー・エクスポージャー(早期体験実習)を通して、キャリア形成の意識醸成と、必要となる知識・技能への気付きを得ます。希望・適性を明確に把握して、道路を選択する力と実社会で必要な実践力を身につけます。

## 3 データ×情報活用能力

数理・データサイエンス・AIの基礎的素養に関する科目を通し、地域課題の発見・解決に重要な定量的な評価の手法を学修します。課題の把握、解決目標の設定を、エビデンスに基づき論理的に行う能力を身につけます。

2024年4月からの  
**新** 学部・学科

※設置構想中  
※学部、学科名は仮称

### 養成する 人材像

### 経済経営学部

#### 経済経営学科

経済学、経営学の基礎・応用の学修を通して、地域社会の課題を発見し、解決方法を提案、実行できる地域社会の礎となる人材を養成



#### 1 現代社会や企業経営の課題を発見、解決できる人材を養成

3つの履修プログラム(地域経済経営、グローバルビジネス、地域ビジネスデザイン)を用意し、各プログラムに沿って科目履修することで専門性を深めます。3つのプログラムを併修して履修し、知識や視野を広げることが可能です。

#### 2 課題解決や目的達成にリーダーシップを発揮できる人材を養成

少人数ゼミ(専攻ゼミ、地域ゼミ、専門ゼミ)などにグループワークやフィールドワークを積極的に導入。課題解決や事業目的の達成に必要となる、リーダーシップを発揮し、他者と連携・協働できる力を養います。

こんな  
スキルに  
・現代社会や企業経営の課題を的確に発見し、解決できる力  
・協働して課題を解決する力を身につけたい

#### めざせる資格

中学校教諭一種免許状(国)〔社会〕/高等学校教諭一種免許状(国)〔地理歴史・公民〕/高等学校教諭一種免許状(国)〔職業〕/経済学検定/統計検定ほか

#### 想定される業種

公務員/金融機関/インフラ企業/公益企業/一般企業(地元企業等)/グローバル企業/製造業/商社/サービス業/商品開発/事業開発担当者/起業家/ビジネスコンサルタント ほか

#### 類似する大学・学部

山口大学経済学部、下関市立大学経済学部

### 情報科学部

#### 情報科学科

地方創生に資するビジネスアナリスト、データサイエンティスト、情報エンジニアなど持続可能な地域産業を創るエキスパートを養成



#### 1 これからのデジタル社会を支える情報技術者を養成

これからのデジタル社会を支える礎となる、AI、データサイエンス、IoT、ビッグデータ解析、またこれらを活用したビジネス展開について学修し、ITの最前線で活躍するための実践的能力を身につけます。

#### 2 ITを用いた課題解決能力のある人材を養成

「ビジネスアナリティクス」、「データサイエンス」、「情報エンジニアリング」の3分野において、IT系企業等で実務経験を積んだ社員から、ITで地域課題を発見・解決する手法を学び課題解決能力を身につけます。

こんな  
スキルに  
・AI、データサイエンスなどに興味がある  
・情報技術を学んで地域に貢献したい

#### めざせる資格

データサイエンティスト検定/統計検定データサイエンス基礎/統計検定データサイエンス発展ほか

#### 想定される道路

データアナリスト/プロフェッショナル/ビジネスデザイナー/データサイエンティスト/データアナリスト/データエンジニア/システムエンジニア/プログラマー/ネットワークエンジニア/WEBエンジニアほか

#### 類似する大学・学部

広島大学情報科学部、広島市立大学情報科学部

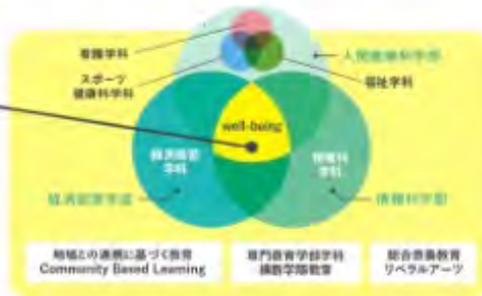
学びの  
特徴  
2

# 地域のwell-being向上のために、 "他業種協働"を推進

## well-being

個人の権利や自己実現が保障され、身体的・精神的・社会的に良好な状態にあることを意味する概念、幸福と翻訳されることも多い。

自分の学部における専門分野だけではなく、他分野の科目を履修することで幅広い学びを得ることができます。



## 連携の柄

- 経営・情報の理論を習得し、仮説・検証・データに基づく企業経営に貢献できる人材の育成
- データ分析を得意とし、エビデンスに基づく医療・福祉・健康増進を提供できる人材をめざす
- 今後の発展が見込まれる健康産業に関する、確かな知識・視点を有する経営者をめざす

## 人間健康科学部

### スポーツ健康科学科

多様な健康状態、生活環境にある人々に専門知識と技能をもって身体運動を促進させ、健康寿命の延伸に貢献する専門職者を養成



**1** 人と人をつなぐ、地域健康増進のリーダーを養成  
「健康運動」「アスリートサポート」「スポーツ健康マネジメント」の3つの履修プログラムを設け、身体運動を通じて学びの場でもある地域社会と積極的に関わり、人と人との交流を促進するリーダーを養成します。

**2** 地域住民の健康寿命の延伸に貢献する専門職者を養成

人々の健康で幸福な生活の実現にとって不可欠な、医学・保健衛生学の基礎を学び、これらと密接に繋がるスポーツ健康科学を基盤から応用まで体系的に学ぶことで、地域の健康寿命の延伸に貢献できる能力を養います。

こんな学びを  
めざす人  
「心身の両面での健康増進を学びたい」  
「スポーツで健康増進を学びたい」

#### めざせる資格

中学校教諭一種免許状(国)(地・体育) / 高等学校教諭一種免許状(国)(地・体育) / 健康運動指導者資格 / 健康運動指導士受験資格 / 公認スポーツ指導者資格 / アシスタントマネージャー受験資格ほか

#### 想定される進路

病院や福祉施設、健康増進施設等での運動指導 / トップスポーツ選手のコンディショニングケア / 地域で展開されるスポーツクラブの運営 / スポーツの団体・選手を支えるスポーツメーカーほか

#### 類似する大学・学部

本邦大学人間健康学部

### 看護学科

人々が病気や障がいの有無にかかわらず、生涯にわたって、その人らしい豊かな健康生活を実現することを支える看護師の養成



**1** 個別化・多職種化する、健康増進実践活動に対応できる人材  
あらゆる健康状態の人々に対する看護場面を再現したシミュレーション教育および臨床実習、在宅ケア、地域のさまざまな保健福祉施設での実習を通して、ひとり一人に応じた質の高い看護実践能力を身につけます。

**2** 地域の健康生活を創生する  
実践力を備えた人材

チーム医療における多職種との連携はもとより他職種との連携を学ぶことによって、地域の保健、医療における課題を見出し、あらゆる健康状態にある地域住民の豊かな健康生活をつくり出す実践力を身につけます。

こんな学びを  
めざす人  
「健康の力を現場で磨き、地域に還元したい」  
「看護士として地域の健康増進を学びたい」

#### めざせる資格

看護師(国)受験資格 / 保健師(国)受験資格(看護課程) / 第一救急士資格(国)(保健師養成課程修業者のみ) / 看護課程二種免許状(国)(保健師養成課程修業者のみ)

#### 想定される進路

医療機関(病院・診療所) / 保健所 / 保健センター / 訪問看護ステーション / 地域包括支援センター / 企業の健康増進センター / 医学(大学院、健康師養成)ほか

#### 類似する大学・学部

山口県立大学看護学部、県立広島大学看護学部

### 福祉学科

福祉の視点から地域を繋ぎ、さまざまな社会的資源を用いることで地域課題を解決できる、福祉力のある人材を養成



**1** 福祉力のあるコンシェルジュ  
福祉力のある生活の案内人  
ソーシャルワークを基盤に保育や介護といったケアワークの専門知識や技能を備え、どのような健康状態にあっても、誰もが、住み慣れた地域で、安心して豊かに暮らせるための福祉支援を提供できる能力を身につけます。

**2** 地域資源を活かし円滑な  
地域づくりに繋がる人材を養成

地域課題を発見し、解決に必要な地域資源と結びつけるネットワークの構築能力はもとより、独自に社会的資源を作り出すための強い洞察力および柔軟な発想力の育地と、高いコミュニケーション能力を身につけます。

こんな学びを  
めざす人  
「地域で活躍し、多様な福祉を学びたい」  
「多様な年代の人と関わる福祉を学びたい」

#### めざせる資格

社会福祉士(国)受験資格 / 社会福祉士主任受験資格 / 保育士(国)受験資格(課程別) / 介護職員初任者研修(課程別)

#### 想定される進路

児童相談所(児童福祉司) / 児童福祉施設(児童指導員) / 地域包括支援センター(社会福祉士) / 介護保険施設(生活相談員) / 社会福祉協議会(福祉活動専門員) / 公民・民間保育所(保育士) / 福祉関連産業の企業ほか

#### 類似する大学・学部

山口県立大学社会福祉学部、県立広島大学社会福祉学部

## 入学金・授業料 (2022年度実績)

	入学金	授業料
市外在住の方	282,000円	535,800円
市内在住の方	141,000円	

※市内在住の方とは、次のいずれかに該当する方です。

〔1〕入学の日より1年以上前から引き続き周南市内に住所を有する方 〔2〕入学の日より1年以上前から引き続き周南市内に配偶者または1親等の親族が住所を有する方  
※入学金・授業料以外に諸会費(120,000円程度、1年次のみ)の納入が別途必要となります。 ※その他、教科書代や学外実習費などが別途必要となります。

公立化・  
学部学科  
改編

## 周南公立大学は変わり続けます

### 本学のめざす未来

#### MISSION〈使命〉

地域の持続的発展と価値創造のための「成長エンジン」となる

#### VISION〈めざす姿〉

地域に根差し、地域の課題を地域とともに解決し、地域に愛され、地域に信頼され、地域が誇りに思う「地域に輝く大学」となる

#### VALUE〈価値観・判断の基準〉

学生のためになるかどうか、地域の発展につながるかどうか

教育・研究・社会貢献を通して地域のwell-beingを高めるべく、周南公立大学は邁進していきます。

### The Latest News!

#### 新校舎建設予定(2024年)



#### Access



「徳山」駅から「久米温泉口」または「ひばりヶ丘」バス20分  
大学高専下 下車 徒歩3分



山陽自動車道「徳山東1.C」より  
車で5分



お問い合わせ

法人経営課

〒745-8566 山口県周南市学園台843-4-2 TEL:0834-28-4600

下松企第118号

令和5年1月13日

公立大学法人 周南公立大学

理事長 高田 隆 様

下松市長 國井 益雄



### 周南公立大学の学部学科改組について

新春の候ますます御清栄のこととお喜び申し上げます。

平素から本市の市政運営につきまして、格別の御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、本市では、豊かな自然や快適な環境を背景に、これまで製造業の事業拡大による設備投資や企業立地等による雇用の創出、持続可能な地域づくりやコンパクトなまちづくりに向けた社会インフラの整備等、「都市と自然のバランスのとれた住みよさ日本一の星ふるまち」の実現に向け、下松市総合計画を柱とした施策を着実に進めております。

また、昨年8月には、貴学との包括連携協定を締結し、知的・人的資源の活用や幅広い分野での連携・協力を通じて、相互発展、人材育成、地域の振興など、本市の最も重要な施策の1つに掲げる「産官民による魅力あるまちづくりの推進」につながる効果的な取組を共に展開していくこととしたところであります。

このような中、貴学におかれましては、令和6年度に現在の学部学科を再編し、経済経営学部（経済経営学科）、人間健康科学部（スポーツ健康科学科、看護学科、福祉学科）、情報科学部（情報科学科）の3学部5学科へと改組する構想を打ち出されています。

このことは、周南地域におけるDXの推進、地域医療の発展及び健康福祉のまちづくり等を通じて、「知の拠点」として地域貢献をより高めていく取組であり、産学官連携により地域課題の解決に向け、大きく寄与していただけるものと考えるとともに、若い世代の地域への定着、地域人材の育成など人づくりの好循環につながるものと期待しております。

つきましては、貴学における学部学科改組の構想の趣旨に賛同するとともに、本市の課題解決の観点からも、ぜひとも実現していただきますようお願いいたします。

光企第253号

令和5年1月16日

公立大学法人周南公立大学

理事長 高田 隆 様

光市長 市川



### 周南公立大学の学部学科の改組について

新春の候ますます御清栄のこととお喜び申し上げます。

平素から本市の市政運営につきまして、格別の御理解と御協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、本市では、「第3次光市総合計画」に基づき、市民力や地域力の源となる様々な「つながり」をキーワードに、誰もが笑顔で心豊かに暮らし続けることができる「ゆたかな社会」の実現に向けたまちづくりを進めています。

また、昨年8月には、貴学との包括連携協定を締結し、地域課題や人材育成、産業振興等の幅広い分野において、相互に連携を深めているところであります。

こうした中、貴学におかれましては、令和6年度の学部学科改編を目指し、経済経営学部（経済経営学科）、人間健康科学部（スポーツ健康科学科、看護学科、福祉学科）、情報科学部（情報科学科）の3学部5学科へと改組する構想を打ち出されています。

本構想の実現により、健康、福祉、スポーツ、医療看護、情報など多分野における充実した教育研究、また産学官をはじめとした幅広い地域連携によって、周南地域の発展が期待され、地元企業への就職や若者によるにぎわいづくりなど、地域に多様な「つながり」を生み出し、本市が目指す「ゆたかな社会」の実現に大きく寄与するものと考えられます。

つきましては、貴学における学部学科改組の構想の趣旨に賛同するとともに、本市の課題解決の観点からも、ぜひとも実現していただきますようお願いいたします。

令和5年1月20日

公立大学法人周南公立大学

理事長 高田 隆 様

周南公立大学新学部・新学科の創設について（要望）

公立大学法人周南公立大学におかれましては、令和4年4月に「地域に輝く大学」を目指し開学され、まちづくりの中核となる大学としての役割を果たすため、日々努力を続けておられますことは、地元経済界にとりましても大変心強く、敬意を表する次第でございます。

現在、周南地域は、人口減少と若者の県外流出を抑制し、若者の地元定住と都市部からの移住促進を図ることが喫緊の課題となっています。

このような状況下において、周南公立大学の存在はまさに「地域の宝」であり、さらなる飛躍に向け、現在の2学部3学科から2024年4月には経済経営学部、情報科学部、人間健康科学部の3学部、経済経営学科、情報科学科、スポーツ健康科学科、看護学科、福祉学科の5学科への改編が実現すれば、地域課題の解決に多大なる貢献をもたらすことは必至であると確信いたしております。

新学部・新学科の創設は、若者が地元の大学に進学できるだけでなく、都市部からの学生による雇用創出や学卒者の地元定着率の向上、さらには、大学との協働による教育・研究活動や教職員・学生との接点から生まれる社会的・経済的効果が期待でき、大学を核とした地域の活性化につながります。

また、地域産業の振興を担い、社会的な課題解決に貢献できる人材を輩出するなど、地域でグローバルな視点を持った人材が活躍することが期待されます。

さらに、当地域に今後の時代を担う人材の育成の拠点となる学部・学科が設置されることは、まちづくりや地域産業を担う高度な人材育成にも寄与し、大きな意味を持つものと考えます。

徳山商工会議所は、周南公立大学の新学部・新学科創設に向けた活動を全面的に賛同するとともに、創設に向けて早急に取り組まれることを強く要望いたします。

徳山商工会議所

会頭 原田 康宏



新商議発第28号

令和4年12月15日

公立大学法人 周南公立大学

理事長 高田 隆 様

新南陽商工会議所

会頭 赤坂 徳靖



### 周南公立大学における学部学科の改組について（要望書）

近年、地方における人口減少、経済の衰退が顕著となっており、地域の特色を生かしたまちづくり、地方創生が今まさに求められています。

そのような中、文部科学省が設置する教育未来創造会議においては、我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について議論されており、高等教育機関の教育力・研究力を活用したまちづくりの必要性は今後ますます高まるものと考えています。

周南公立大学におかれましては、地域住民や産業界からのニーズを踏まえ、現在の経済学部（現代経済学科、ビジネス戦略学科）と福祉情報学部（人間コミュニケーション学科）の2学部3学科を、令和6年度より、経済経営学部（経済経営学科）、人間健康科学部（スポーツ健康科学科、看護学科、福祉学科）、情報科学部（情報科学科）の3学部5学科へと改組する構想を打ち出されています。

人生100年時代やデジタル社会の到来といった「変化する時代」に対応し、地域社会や企業経営の課題解決、健康寿命の延伸、看護人材の養成、地域福祉の向上、地域のDX化など、地域貢献大学としての役割を推進するための構想であり、地域の商工業の発展、地域活性化、また、若者によるさらなる賑わいの創出、地元定着を図る上でも大きな期待を寄せているところです。

また、地域の「知の拠点」として、シンクタンク機能を発揮し、幅広く市民が各学科

における専門的な学びを享受できるリカレント教育の充実や、企業団体への研究成果や知見の提供等にも、活発に取り組んでいただきたいと考えています。

つきましては、周南公立大学の令和6年度における学部学科改組の構想に賛同するとともに、令和6年度での確実な実現を要望いたします。

### 養成する人材像

ビッグデータに対して付加価値の創造を担う有為なDX人材、すなわちデータサイエンス力、情報エンジニアリング力及びビジネス力からなる「3本の矢」を身につけた人材

①データサイエンスプログラム  
 数理モデル、シミュレーション、AI、ビッグデータ分析などの手法を学ぶことで、自然や社会に存在する膨大なデータから真理やビジネスに活用できる知見を引き出す能力を習得し、グローバルな視点から地域社会と地域産業の持続と発展のために寄与できる人材

②情報エンジニアリングプログラム  
 情報システム、情報ネットワーク、情報セキュリティ、IoTなどの高度な情報技術を学ぶことで地域社会と地域産業の高度なICT化をリードし、グローバルな視点から地域社会と地域産業の持続と発展のために寄与できる人材

③ビジネスアナリティクスプログラム  
 あらゆるデータを集め、現状を把握し、未来を予測した計画をたて、経験や勘に頼らないビジネスを展開する能力を習得し、DXに基づいて地域社会と地域産業のイノベーションをリードし、グローバルな視点から地域社会と地域産業の持続と発展をデザインする人材

〈DP1〉  
**【知識及び技能】**  
 情報科学の学問内容及び分析手法を深く理解し、地域や社会及び企業の抱える諸問題を解決することができる。

〈DP2〉  
**【思考力・判断力・表現力等】**  
 社会の諸問題に対して、情報科学の方法論を用いて分析・考察し、データ及び結果を視覚化して表現することができる。

〈DP3〉  
**【主体性・多様性・協調性】**  
 社会の諸問題に主体的かつ積極的に関わり組み、得られた成果を社会生活に効果的・協調的に還元することができる。

〈DP4〉  
**【地域貢献】**  
 グローバルな視野をもって地域を見つめ、豊かな教養を生かして、地域の持続的な発展に貢献できる。

〈教育課程の区分〉  
 学部基礎科目

〈教育課程の区分〉  
 データサイエンスプログラム  
 情報エンジニアリングプログラム 科目  
 ビジネスアナリティクスプログラム

〈教育課程の区分〉  
 演習科目

〈CP1〉  
 情報科学の基本的な知識、技能を学ぶ概論科目や、プログラミング基礎科目、数学系科目を情報科学基礎領域の1～2年次に配置する。データサイエンスプログラムにおいてはデータ分析の基礎となる科目を難易度に応じて年次進行となるように配置する。情報エンジニアリングプログラムにおいてはICTにおける基礎技術、プログラミングのための理論と実践に関する科目を年次進行で配置する。ビジネスアナリティクスプログラムにおいてはビジネスの基礎となる科目、データ取得及び分析に関わる科目、地域社会や企業の抱える諸問題を解決するための科目を配置する。

〈CP2〉  
 基礎領域にはデータ分析と表現・考察に関わる科目を配置する。データサイエンスプログラムには、データを分析する科目やAIに関する科目を配置する。情報エンジニアリングプログラムにはICTの活用を検討する科目を配置する。ビジネスアナリティクスプログラムには、インターネットや金融などの領域においてデータを分析・考察する科目を配置する。

〈CP3〉  
 PBL型授業やキャリア形成支援授業などにより社会問題への協調的な実践力を育む科目及び専門ゼミなど社会実装型の科目を配置する。

〈CP4〉  
 総合科目や情報社会系科目により社会的教養や情報技術と人との関わりを教養として身に付け、実践英語により本学部での学びの国際展開力を身に付ける。卒業研究では地域に関連したテーマを研究することにより、地域社会の生活・産業の持続的な発展に貢献できる素地を身に付ける。

〈AP1〉  
 社会の諸問題に対して興味を持ち、情報科学の学問領域を学修するために必要な基礎学力や能力を身に付けている。

〈AP2〉  
 デジタル社会の諸問題を自らの問題としてとらえることができ、課題解決の道筋やアイデアを自分の言葉で表現できる。

〈AP3〉  
 自ら考えて行動するとともに、文化的・社会的基盤を異にする他者に対しても関心を持ち、他者と協働して課題解決に取り組む姿勢を持っている。

〈AP4〉  
 グローバルな視野を持って地域を見つめ、地域の持続的な発展に貢献しようとする強い意欲がある。

養成する人材像  
ビッグデータを高度なAI・統計解析ツールで収集、加工、分析し、  
ビジネスに活用できる知見を引き出す専門家

①データサイエンスプログラム  
数理モデル、シミュレーション、AI、ビッグデータ分析などの手法を学ぶことで、自然や社会に存在する膨大なデータから真理やビジネスに活用できる知見を引き出す能力を習得し、グローバルな視点から地域社会と地域産業の持続と発展のために寄与できる人材

②情報エンジニアリングプログラム  
情報システム、情報ネットワーク、情報セキュリティ、IOTなどの高度な情報技術を学ぶことで地域社会と地域産業の高度なICT化をリードし、グローバルな視点から地域社会と地域産業の持続と発展のために寄与できる人材

③ビジネスアナリティクスプログラム  
あらゆるデータを集め、現状を把握し、未来を予測した計画をたて、経験や勘に頼らないビジネスを展開する能力を習得し、DXに基づいて地域社会と地域産業のイノベーションをリードし、グローバルな視点から地域社会と地域産業の持続と発展をデザインする人材

〈DP1〉  
【知識及び技能】  
情報科学の学問内容及び分析手法を深く理解し、地域や社会及び企業の抱える諸問題を解決することができる。

〈DP2〉  
【思考力・判断力・表現力等】  
社会の諸問題に対して、情報科学の方法論を用いて分析・考察し、データ及び結果を視覚化して表現することができる。

〈DP3〉  
【主体性・多様性・協調性】  
社会の諸問題に主体的かつ積極的に取り組み、得られた成果を社会生活に効果的・協調的に還元することができる。

〈DP4〉  
【地域貢献】  
グローバルな視野をもって地域を見つめ、豊かな教養を生かして、地域の持続的な発展に貢献できる。

〈教育課程の区分〉  
学部基礎  
科目

〈教育課程の区分〉  
データサイエンスプログラム  
情報エンジニアリングプログラム  
ビジネスアナリティクスプログラム  
科目

〈教育課程の区分〉  
演習科目

〈CP1〉  
情報科学の基本的な知識・技能を学ぶ概論科目や、プログラミング基礎科目、数学系科目を情報科学基礎領域の1～2年次に配置する。各プログラムにおいては基礎から実践的科目までを年次進行で配置する。

〈CP2〉  
基礎領域にはデータ分析と表現・考察に関わる科目を配置する。データサイエンスプログラムには、データを分析する科目やAIに関する科目を配置する。情報エンジニアリングプログラムにはICTの活用を検討する科目を配置する。ビジネスアナリティクスプログラムには、インターネットや金融などの領域においてデータを分析・考察する科目を配置する。

〈CP3〉  
PBL型授業やキャリア形成支援授業などにより社会問題への協調的な実践力を育む科目及び専門ゼミなど社会実装型の科目を配置する。

〈CP4〉  
総合科目や情報社会系科目により社会的教養や情報技術と人との関わりを教養として身に付け、実践英語により本学部での学びの国際展開力を身に付ける。卒業研究では地域に関連したテーマを研究することにより、地域社会の生活・産業の持続的な発展に貢献できる素地を身に付ける。

養成する人材像  
ビッグデータを高度なAI・統計解析ツールで収集、加工、分析し、  
ビジネスに活用できる知見を引き出す専門家

①データサイエンスプログラム  
数理モデル、シミュレーション、AI、ビッグデータ分析などの手法を学ぶことで、自然や社会に存在する膨大なデータから真理やビジネスに活用できる知見を引き出す能力を習得し、グローバルな視点から地域社会と地域産業の持続と発展のために寄与できる人材

②情報エンジニアリングプログラム  
情報システム、情報ネットワーク、情報セキュリティ、IOTなどの高度な情報技術を学ぶことで地域社会と地域産業の高度なICT化をリードし、グローバルな視点から地域社会と地域産業の持続と発展のために寄与できる人材

③ビジネスアナリティクスプログラム  
あらゆるデータを集め、現状を把握し、未来を予測した計画をたて、経験や勘に頼らないビジネスを展開する能力を習得し、DXに基づいて地域社会と地域産業のイノベーションをリードし、グローバルな視点から地域社会と地域産業の持続と発展をデザインする人材

〈DP1〉  
【知識及び技能】  
情報科学の学問内容及び分析手法を深く理解し、地域や社会及び企業の抱える諸問題を解決することができる。

〈DP2〉  
【思考力・判断力・表現力等】  
社会の諸問題に対して、情報科学の方法論を用いて分析・考察し、データ及び結果を視覚化して表現することができる。

〈DP3〉  
【主体性・多様性・協調性】  
社会の諸問題に主体的かつ積極的に取り組み、得られた成果を社会生活に効果的・協調的に還元することができる。

〈DP4〉  
【地域貢献】  
グローバルな視野をもって地域を見つめ、豊かな教養を生かして、地域の持続的な発展に貢献できる。

〈教育課程の区分〉  
学部基礎  
科目

〈教育課程の区分〉  
データサイエンスプログラム  
情報エンジニアリングプログラム  
ビジネスアナリティクスプログラム  
科目

〈教育課程の区分〉  
演習科目

〈CP1〉  
情報科学の基本的な知識・技能を学ぶ概論科目や、プログラミング基礎科目、数学系科目を情報科学基礎領域の1～2年次に配置する。各プログラムにおいては基礎から実践的科目までを年次進行で配置する。

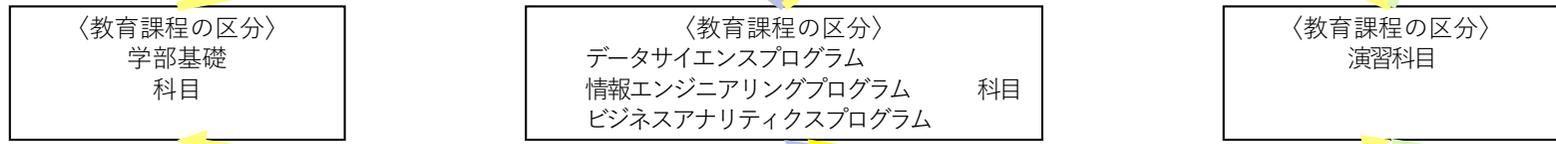
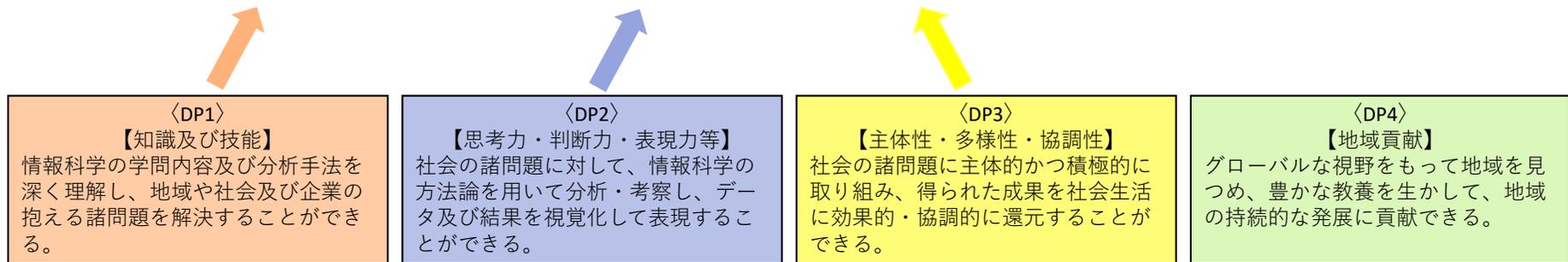
〈CP2〉  
基礎領域にはデータ分析と表現・考察に関わる科目を配置する。データサイエンスプログラムには、データを分析する科目やAIに関する科目を配置する。情報エンジニアリングプログラムにはICTの活用を検討する科目を配置する。ビジネスアナリティクスプログラムには、インターネットや金融などの領域においてデータを分析・考察する科目を配置する。

〈CP3〉  
PBL型授業やキャリア形成支援授業などにより社会問題への協調的な実践力を育む科目及び専門ゼミなど社会実装型の科目を配置する。

〈CP4〉  
総合科目や情報社会系科目により社会的教養や情報技術と人との関わりを教養として身に付け、実践英語により本学部での学びの国際展開力を身に付ける。卒業研究では地域に関連したテーマを研究することにより、地域社会の生活・産業の持続的な発展に貢献できる素地を身に付ける。

養成する人材像  
ビッグデータを高度なAI・統計解析ツールで収集、加工、分析し、  
ビジネスに活用できる知見を引き出す専門家

- ①データサイエンスプログラム  
数理モデル、シミュレーション、AI、ビッグデータ分析などの手法を学ぶことで、自然や社会に存在する膨大なデータから真理やビジネスに活用できる知見を引き出す能力を習得し、グローバルな視点から地域社会と地域産業の持続と発展のために寄与できる人材
- ②情報エンジニアリングプログラム  
情報システム、情報ネットワーク、情報セキュリティ、IOTなどの高度な情報技術を学ぶことで地域社会と地域産業の高度なICT化をリードし、グローバルな視点から地域社会と地域産業の持続と発展のために寄与できる人材
- ③ビジネスアナリティクスプログラム  
あらゆるデータを集め、現状を把握し、未来を予測した計画をたて、経験や勘に頼らないビジネスを展開する能力を習得し、DXに基づいて地域社会と地域産業のイノベーションをリードし、グローバルな視点から地域社会と地域産業の持続と発展をデザインする人材



- 〈CP1〉  
情報科学の基本的な知識・技能を学ぶ概論科目や、プログラミング基礎科目、数学系科目を情報科学基礎領域の1～2年次に配置する。各プログラムにおいては基礎から実践の科目までを年次進行で配置する。
- 〈CP2〉  
基礎領域にはデータ分析と表現・考察に関わる科目を配置する。データサイエンスプログラムには、データを分析する科目やAIに関する科目を配置する。情報エンジニアリングプログラムにはICTの活用を検討する科目を配置する。ビジネスアナリティクスプログラムには、インターネットや金融などの領域においてデータを分析・考察する科目を配置する。
- 〈CP3〉  
PBL型授業やキャリア形成支援授業などにより社会問題への協調的な実践力を育む科目及び専門ゼミなど社会実装型の科目を配置する。
- 〈CP4〉  
総合科目や情報社会系科目により社会的教養や情報技術と人との関わりを教養として身に付け、実践英語により本学部での学びの国際展開力を身に付ける。卒業研究では地域に関連したテーマを研究することにより、地域社会の生活・産業の持続的な発展に貢献できる素地を身に付ける。

養成する人材像  
ビッグデータを高度なAI・統計解析ツールで収集、加工、分析し、  
ビジネスに活用できる知見を引き出す専門家

①データサイエンスプログラム  
数理モデル、シミュレーション、AI、ビッグデータ分析などの手法を学ぶことで、自然や社会に存在する膨大なデータから真理やビジネスに活用できる知見を引き出す能力を習得し、グローバルな視点から地域社会と地域産業の持続と発展のために寄与できる人材

②情報エンジニアリングプログラム  
情報システム、情報ネットワーク、情報セキュリティ、IOTなどの高度な情報技術を学ぶことで地域社会と地域産業の高度なICT化をリードし、グローバルな視点から地域社会と地域産業の持続と発展のために寄与できる人材

③ビジネスアナリティクスプログラム  
あらゆるデータを集め、現状を把握し、未来を予測した計画をたて、経験や勘に頼らないビジネスを展開する能力を習得し、DXに基づいて地域社会と地域産業のイノベーションをリードし、グローバルな視点から地域社会と地域産業の持続と発展をデザインする人材

〈DP1〉  
【知識及び技能】  
情報科学の学問内容及び分析手法を深く理解し、地域や社会及び企業の抱える諸問題を解決することができる。

〈DP2〉  
【思考力・判断力・表現力等】  
社会の諸問題に対して、情報科学の方法論を用いて分析・考察し、データ及び結果を視覚化して表現することができる。

〈DP3〉  
【主体性・多様性・協調性】  
社会の諸問題に主体的かつ積極的に取り組み、得られた成果を社会生活に効果的・協調的に還元することができる。

〈DP4〉  
【地域貢献】  
グローバルな視野をもって地域を見つめ、豊かな教養を生かして、地域の持続的な発展に貢献できる。

〈教育課程の区分〉  
学部基礎科目

〈教育課程の区分〉  
データサイエンスプログラム  
情報エンジニアリングプログラム 科目  
ビジネスアナリティクスプログラム

〈教育課程の区分〉  
演習科目

〈CP1〉  
情報科学の基本的な知識・技能を学ぶ概論科目や、プログラミング基礎科目、数学系科目を情報科学基礎領域の1～2年次に配置する。各プログラムにおいては基礎から実践的科目までを年次進行で配置する。

〈CP2〉  
基礎領域にはデータ分析と表現・考察に関わる科目を配置する。データサイエンスプログラムには、データを分析する科目やAIに関する科目を配置する。情報エンジニアリングプログラムにはICTの活用を検討する科目を配置する。ビジネスアナリティクスプログラムには、インターネットや金融などの領域においてデータを分析・考察する科目を配置する。

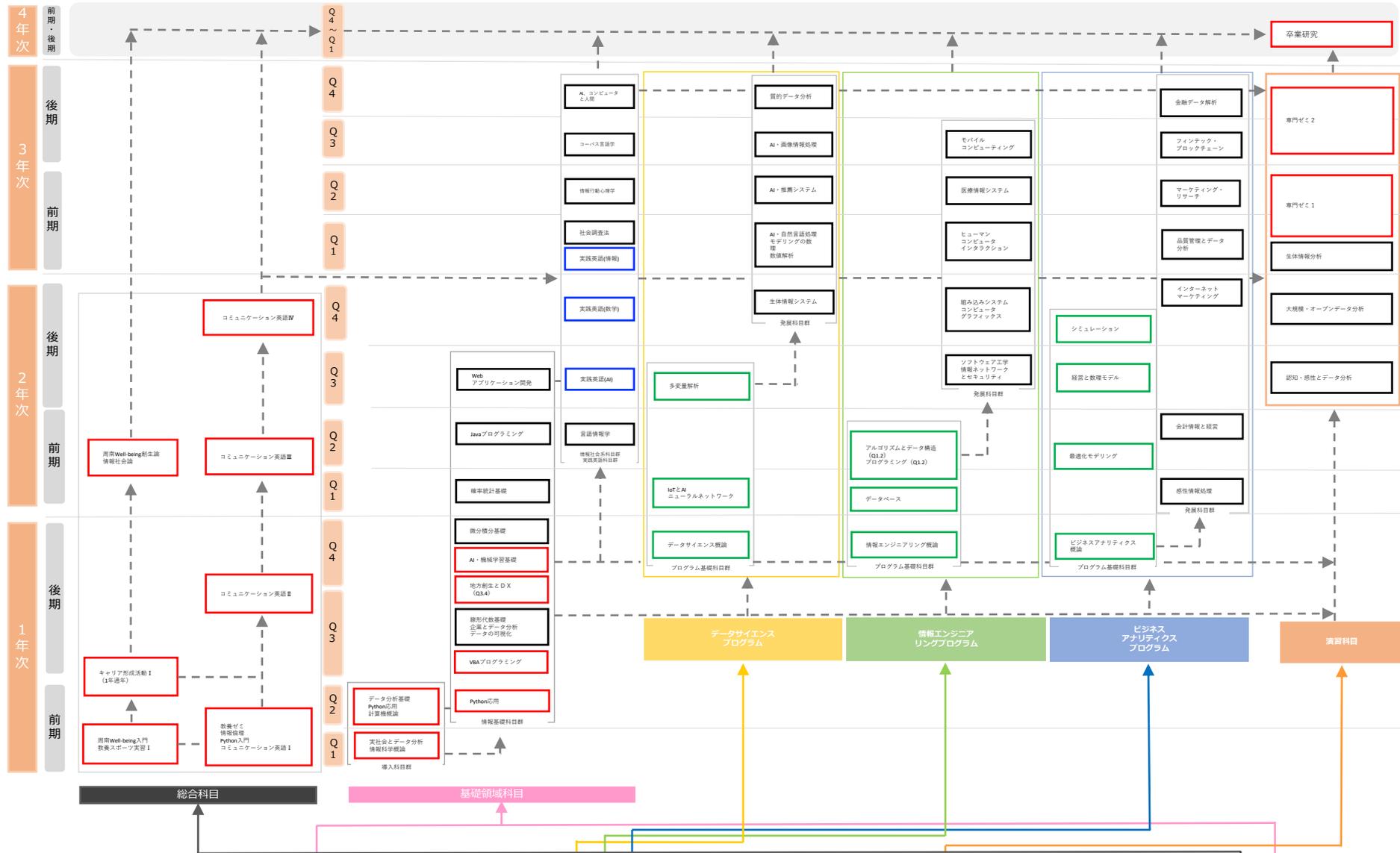
〈CP3〉  
PBL型授業やキャリア形成支援授業などにより社会問題への協調的な実践力を育む科目及び専門ゼミなど社会実装型の科目を配置する。

〈CP4〉  
総合科目や情報社会系科目により社会的教養や情報技術と人との関わりを教養として身に付け、実践英語により本学部での学びの国際展開力を身に付ける。卒業研究では地域に関連したテーマを研究することにより、地域社会の生活・産業の持続的な発展に貢献できる素地を身に付ける。

**養成する人材像**  
**ビッグデータに対して付加価値の創造を担う有為なDX人材、すなわちデータサイエンサ、情報エンジニアリングカ及びビジネスカからなる「3本の矢」を身につけた人材**

①データサイエンスプログラム 数理モデル、シミュレーション、AI、ビッグデータ分析などの手法を学ぶことで、自然や社会に存在する膨大なデータから真実やビジネスに活用できる知見を創出する能力を養い、グローバルな視点から地域社会と地域産業の持続と発展のために貢献できる人材  
②情報エンジニアリングプログラム 情報システム、情報ネットワーク、情報セキュリティ、IoTなどの高度な情報技術を学ぶことで地域社会と地域産業の高度なICTをリードし、グローバルな視点から地域社会と地域産業の持続と発展のために貢献できる人材  
③ビジネスアナリティクスプログラム 膨大なデータを集め、現状を把握し、未来を予測した計画を立て、経費や効に頼らないビジネスを展開する能力を養い、DXに基づいて地域社会と地域産業のイノベーションをリードし、グローバルな視点から地域社会と地域産業の持続と発展をデザインする人材

●DP1 (知識及び技能) 情報科学の学習内容及び分析手法を深く理解し、地域や社会及び企業の抱える諸問題を解決することができる。  
DP2 (思考力、判断力、表現力等) 社会的課題に対して、情報科学の方法論を用いて分析・考察し、データ及び情報を視覚化して表現することができる。  
DP3 (主体性・多様性・協調性) 社会的課題に関して主体的かつ積極的に取り組み、得られた成果を社会生活に効果的・協力的に還元することができる。  
DP4 (地域貢献) グローバルな視野をもつて地域を見つめ、豊かな教養を生かして、地域の持続的な発展に貢献できる。



**CP1** 情報科学の基本的な知識、技能を学ぶ履修科目や、プログラミング基礎科目、数学系科目を情報科学基礎領域0-1-2順次に配置する。データサイエンスプログラムにおいてはデータ分析の基礎となる科目を履修順に応じて年次実行となるように配置する。情報エンジニアリングプログラムにおいてはICTにおける基礎技術、プログラミングのための理論と実践に関する科目を年次実行で配置する。ビジネスアナリティクスプログラムにおいてはビジネスの基礎となる科目、データ取得及び分析に関する科目、地域社会や企業の抱える諸問題を解決するための科目を配置する。

**CP2** 基礎領域にはデータ分析と表現・考察に関わる科目を配置する。データサイエンスプログラムには、データを分析する科目やAIに関する科目を配置する。情報エンジニアリングプログラムにはICTの活用を検討する科目を配置する。ビジネスアナリティクスプログラムにはインターネットや高度なICTの領域においてデータ分析、考察する科目を配置する。

**CP3** PBL, 習得型やキャリア形成支援型などにより社会問題への協力的な実践力を育成科目及び専門ゼミと社会実装型の科目を配置する。

**CP4** 総合科目や情報社会科目により社会的教養や情報技術と人の関わりを教養として身に付け、実践英語により本学科での学びの国際展開能力を身に付ける。卒業研究では地域に関連したテーマを研究することにより、地域社会の生活・産業の持続的な発展に貢献できる教養を身に付ける。

周南公立大学 情報科学部 カリキュラムマトリクス

《各CP・DPを達成するために特に関連度が高い科目には○》

区分	授業科目名	年次	単位数	CP1 情報科学の基本的な知識、技能を学ぶ概論科目や、プログラミング基礎科目、数学系科目を情報科学基礎領域の1～2年次に配置する。データサイエンスプログラムにおいてはデータ分析の基礎となる科目を難易度に応じて年次進行となるように配置する。情報エンジニアリングプログラムにおいてはICTにおける基礎技術、プログラミングのための理論と実践に関する科目を年次進行で配置する。ビジネスアナリティクスプログラムにおいてはビジネスの基礎となる科目、データ取得及び分析に関わる科目、地域社会や企業の抱える諸問題を解決するための科目を配置する。	CP2 基礎領域にはデータ分析と表現・考察に関わる科目を配置する。データサイエンスプログラムには、データを分析する科目やAIに関する科目を配置する。情報エンジニアリングプログラムにはICTの活用を検討する科目を配置する。ビジネスアナリティクスプログラムにはインターネットや金融などの領域においてデータを分析・考察する科目を配置する。	CP3 PBL型授業やキャリア形成支援授業などにより社会問題への協調的な実践力を育む科目及び専門ゼミなど社会実装型の科目を配置する。	CP4 総合科目や情報社会系科目により社会的教養や情報技術と人との関わりを教養として身に付け、実践英語により本学科での学びの国際展開力を身に付ける。卒業研究では地域に関連したテーマを研究することにより、地域社会の生活・産業の持続的な発展に貢献できる素地を身に付ける。	DP1 【知識及び技能】 情報科学の学問内容及び分析手法を深く理解し、地域や社会及び企業の抱える諸問題を解決することができる。	DP2 【思考力・判断力・表現力等】 社会の諸問題に対して、情報科学の方法論を用いて分析・考察し、データ及び結果を視覚化して表現することができる。	DP3 【主体性・多様性・協調性】 社会の諸問題に主体的かつ積極的に関わり、得られた成果を社会生活に効果的・協調的に還元することができる。	DP4 【地域貢献】 グローバルな視野をもって地域を見つめ、豊かな教養を生かして、地域の持続的な発展に貢献することができる。		
総合科目	人間形成と個性伸張のための科目群	周南Well-being創生入門	1前	2				○				○	
		周南Well-being創生論	2前	2					○				○
		持続可能な社会とダイバーシティ	1前	2					○				○
		異文化コミュニケーション	1・2・3・4後	2					○				○
		教養スポーツ実習Ⅰ	1前	1					○				○
		教養スポーツ実習Ⅱ	1・2・3・4後	1					○				○
		健康とスポーツ	1・2・3・4後	2					○				○
		人の健康生活	1・2・3・4後	1					○				○
		健康と福祉	2・3・4前	2					○				○
	メンタルヘルス入門	1・2・3・4前	1					○				○	
	地域の持続的発展の発目と群価値創	自然災害と防災	2・3・4前	1					○				○
		周南地域文化講座	1・2・3・4後	2					○				○
		周南地域と産業	1・2・3・4後	2					○				○
		デザインシンキング	1・2・3・4通	2					○				○
		アントレプレナーシップ入門	2・3・4前	2					○				○
		ソーシャルアントレプレナーシップ	2・3・4後	2					○				○
		ワークショップデザインⅠ	2・3・4通	2					○				○
		ワークショップデザインⅡ	3・4通	2					○				○
		ワークショップデザインⅢ	4通	2					○				○
	リベラルアーツ科目群	哲学	1・2・3・4前	2					○				○
		生活と経済経営	1・2・3・4後	2					○				○
		日本国憲法	1・2・3・4前	2					○				○
		社会学	1・2・3・4前	2					○				○
		中国語Ⅰ	1・2・3・4後	2					○				○
		中国語Ⅱ	2・3・4前	2					○				○
		韓国語Ⅰ	1・2・3・4後	2					○				○
		韓国語Ⅱ	2・3・4前	2					○				○
ドイツ語Ⅰ	1・2・3・4後	2					○				○		
ドイツ語Ⅱ	2・3・4前	2					○				○		

周南公立大学 情報科学部 カリキュラムマトリクス

《各CP・DPを達成するために特に関連度が高い科目には○》

区分	授業科目名	年次	単位数	CP1 情報科学の基本的な知識、技能を学ぶ概論科目や、プログラミング基礎科目、数学系科目を情報科学基礎領域の1～2年次に配置する。データサイエンスプログラムにおいてはデータ分析の基礎となる科目を難易度に応じて年次進行となるように配置する。情報エンジニアリングプログラムにおいてはICTにおける基礎技術、プログラミングのための理論と実践に関する科目を年次進行で配置する。ビジネスアナリティクスプログラムにおいてはビジネスの基礎となる科目、データ取得及び分析に関わる科目、地域社会や企業の抱える諸問題を解決するための科目を配置する。	CP2 基礎領域にはデータ分析と表現・考察に関わる科目を配置する。データサイエンスプログラムには、データを分析する科目やAIに関する科目を配置する。情報エンジニアリングプログラムにはICTの活用を検討する科目を配置する。ビジネスアナリティクスプログラムにはインターネットや金融などの領域においてデータを分析・考察する科目を配置する。	CP3 PBL型授業やキャリア形成支援授業などにより社会問題への協力的な実践力を育む科目及び専門ゼミなど社会実装型の科目を配置する。	CP4 総合科目や情報社会系科目により社会的教養や情報技術と人との関わりを教養として身に付け、実践英語により本学科での学びの国際展開力を身に付ける。卒業研究では地域に関連したテーマを研究することにより、地域社会の生活・産業の持続的な発展に貢献できる素地を身に付ける。	DP1 【知識及び技能】 情報科学の学問内容及び分析手法を深く理解し、地域や社会及び企業の抱える諸問題を解決することができる。	DP2 【思考力・判断力・表現力等】 社会の諸問題に対して、情報科学の方法論を用いて分析・考察し、データ及び結果を視覚化して表現することができる。	DP3 【主体性・多様性・協調性】 社会の諸問題に主体的かつ積極的に関わり、得られた成果を社会生活に効果的・協動的に還元することができる。	DP4 【地域貢献】 グローバルな視野をもって地域を見つめ、豊かな教養を生かして、地域の持続的な発展に貢献できる。	
総合科目	教養ゼミ	1前	2					○				○
	アカデミックライティング	1・2・3・4後	2					○				○
	情報リテラシー	1前	2					○		○		
	データサイエンス入門	1後	2					○	○			
	情報倫理	1・2・3・4後	2					○				○
	Python入門	1・2・3・4前	2					○	○		○	
	情報社会論	2・3・4前	2					○				○
	総合英語中上級Ⅰ	3・4前	1					○				○
	総合英語中上級Ⅱ	3・4後	1					○				○
	コミュニケーション英語Ⅰ	1前	1					○				○
	コミュニケーション英語Ⅱ	1後	1					○				○
	コミュニケーション英語Ⅲ	2前	1					○				○
	コミュニケーション英語Ⅳ	2後	1					○				○
	留学英語	1・2・3・4前	1					○				○
	ビジネス英会話	2・3・4前	2					○				○
	ビジネス英作文	2・3・4後	1					○				○
	グローバル英語	3・4後	2					○				○
	キャリア形成活動Ⅰ	1・2・3・4通	2					○				○
キャリア形成活動Ⅱ	2・3・4通	2					○				○	
専門科目	情報科学概論	1①	2	○					○			
	実社会とデータ分析	1①	2	○								○
	計算機概論	1②	2	○					○			
	Python応用	1②	2	○					○	○	○	
	データ分析基礎	1②	2	○					○	○		
	線形代数基礎	1③	2	○					○			
	VBAプログラミング	1③	2	○					○	○		
	データの可視化	1③	2	○					○	○	○	
	企業とデータ分析	1③	2	○					○	○	○	○
	微分積分基礎	1④	2	○					○	○	○	
	地方創生とDX	1③④通	2	○					○	○		
	確率統計基礎	2①	2	○					○			○
	AI・機械学習基礎	2①	2	○					○			

周南公立大学 情報科学部 カリキュラムマトリクス

《各CP・DPを達成するために特に関連度が高い科目には○》

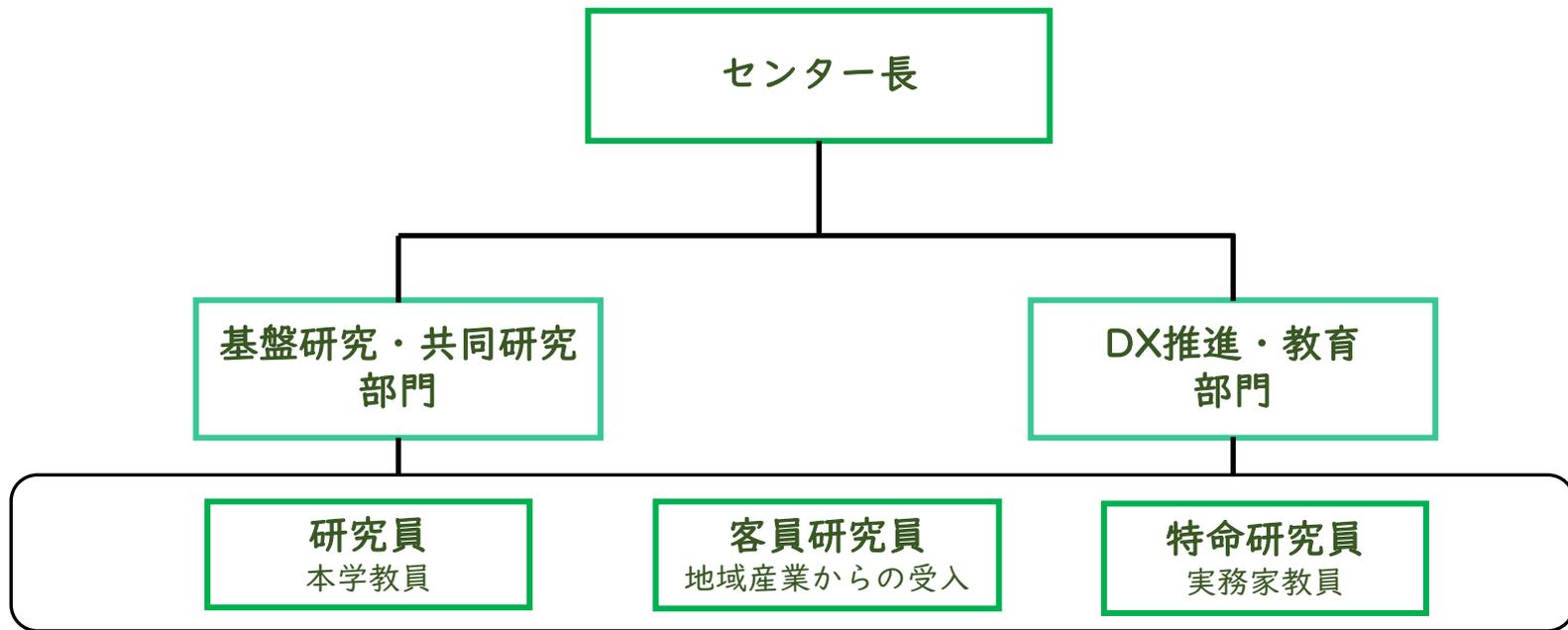
区分	授業科目名	年次	単位数	CP1 情報科学の基本的な知識、技能を学ぶ概論科目や、プログラミング基礎科目、数学系科目を情報科学基礎領域の1～2年次に配置する。データサイエンスプログラムにおいてはデータ分析の基礎となる科目を難易度に応じて年次進行となるように配置する。情報エンジニアリングプログラムにおいてはICTにおける基礎技術、プログラミングのための理論と実践に関する科目を年次進行で配置する。ビジネスアナリティクスプログラムにおいてはビジネスの基礎となる科目、データ取得及び分析に関わる科目、地域社会や企業の抱える諸問題を解決するための科目を配置する。	CP2 基礎領域にはデータ分析と表現・考察に関わる科目を配置する。データサイエンスプログラムには、データを分析する科目やAIに関する科目を配置する。情報エンジニアリングプログラムにはICTの活用を検討する科目を配置する。ビジネスアナリティクスプログラムにはインターネットや金融などの領域においてデータを分析・考察する科目を配置する。	CP3 PBL型授業やキャリア形成支援授業などにより社会問題への協力的な実践力を育む科目及び専門ゼミなど社会実装型の科目を配置する。	CP4 総合科目や情報社会系科目により社会的教養や情報技術と人との関わりを教養として身に付け、実践英語により本学科での学びの国際展開力を身に付ける。卒業研究では地域に関連したテーマを研究することにより、地域社会の生活・産業の持続的な発展に貢献できる素地を身に付ける。	DP1 【知識及び技能】 情報科学の学問内容及び分析手法を深く理解し、地域や社会及び企業の抱える諸問題を解決することができる。	DP2 【思考力・判断力・表現力等】 社会の諸問題に対して、情報科学の方法論を用いて分析・考察し、データ及び結果を視覚化して表現することができる。	DP3 【主体性・多様性・協調性】 社会の諸問題に主体的かつ積極的に関わり、得られた成果を社会生活に効果的・協動的に還元することができる。	DP4 【地域貢献】 グローバルな視野をもって地域を見つめ、豊かな教養を生かして、地域の持続的な発展に貢献できる。	
専門科目	情報科学部基礎科目	Javaプログラミング	2②	2	○			○		○		
		言語情報学	2②	2	○			○	○		○	
		Webアプリケーション開発	2③	2	○					○	○	
		実践英語(AI)	2③	2	○			○	○			○
		実践英語(数学)	2④	2	○			○				○
		実践英語(情報)	3①	2	○			○	○	○	○	○
		社会調査法	3①	2	○			○	○	○	○	○
		情報行動心理学	3②	2	○			○	○	○	○	○
		コーパス言語学	3③	2	○			○	○		○	
		AI、コンピュータと人間	3④	2	○			○	○			○
	データサイエンスプログラム科目	データサイエンス概論	1④	2		○			○			
		ニューラルネットワーク	2①	2		○				○		
		IoTとAI	2①	2		○			○	○	○	
		多変量解析	2③	2		○			○			
		生体情報システム	2④	2		○			○		○	
		モデリングの数理	3①	2		○			○	○	○	
		数値解析	3①	2		○			○	○	○	○
		AI・自然言語処理	3①	2		○			○	○	○	
		AI・推薦システム	3②	2		○				○		
		AI・画像情報処理	3③	2		○				○		
	質的データ分析	3④	2		○			○	○	○	○	
	情報エンジニアリングプログラム科目	情報エンジニアリング概論	1④	2		○					○	○
		データベース	2①	2		○					○	
		アルゴリズムとデータ構造	2①②通	2		○			○			
		プログラミング	2①②通	2		○			○			
		情報ネットワークとセキュリティ	2③	2		○			○	○		
		ソフトウェア工学	2③	2		○			○	○		
		コンピュータグラフィックス	2④	2		○			○	○		
		組み込みシステム	2④	2		○			○			
		ヒューマンコンピュータインタラクション	2②	2		○			○			
医療情報システム		3②	2		○			○	○			
モバイルコンピューティング	3③	2		○			○		○			

周南公立大学 情報科学部 カリキュラムマトリクス

《各CP・DPを達成するために特に関連度が高い科目には○》

区分	授業科目名	年次	単位数	CP1 情報科学の基本的な知識、技能を学ぶ概論科目や、プログラミング基礎科目、数学系科目を情報科学基礎領域の1～2年次に配置する。データサイエンスプログラムにおいてはデータ分析の基礎となる科目を難易度に応じて年次進行となるように配置する。情報エンジニアリングプログラムにおいてはICTにおける基礎技術、プログラミングのための理論と実践に関する科目を年次進行で配置する。ビジネスアナリティクスプログラムにおいてはビジネスの基礎となる科目、データ取得及び分析に関わる科目、地域社会や企業の抱える諸問題を解決するための科目を配置する。	CP2 基礎領域にはデータ分析と表現・考察に関わる科目を配置する。データサイエンスプログラムには、データを分析する科目やAIに関する科目を配置する。情報エンジニアリングプログラムにはICTの活用を検討する科目を配置する。ビジネスアナリティクスプログラムにはインターネットや金融などの領域においてデータを分析・考察する科目を配置する。	CP3 PBL型授業やキャリア形成支援授業などにより社会問題への協力的な実践力を育む科目及び専門ゼミなど社会実装型の科目を配置する。	CP4 総合科目や情報社会系科目により社会的教養や情報技術と人との関わりを教養として身に付け、実践英語により本学科での学びの国際展開力を身に付ける。卒業研究では地域に関連したテーマを研究することにより、地域社会の生活・産業の持続的な発展に貢献できる素地を身に付ける。	DP1 【知識及び技能】 情報科学の学問内容及び分析手法を深く理解し、地域や社会及び企業の抱える諸問題を解決することができる。	DP2 【思考力・判断力・表現力等】 社会の諸問題に対して、情報科学の方法論を用いて分析・考察し、データ及び結果を視覚化して表現することができる。	DP3 【主体性・多様性・協調性】 社会の諸問題に主体的かつ積極的に関わり、得られた成果を社会生活に効果的・協力的に還元することができる。	DP4 【地域貢献】 グローバルな視野をもって地域を見つめ、豊かな教養を生かして、地域の持続的な発展に貢献できる。	
専門科目	ビジネスアナリティクス科目	ビジネスアナリティクス概論	1④	2		○		○	○			
		感性情報処理	2①	2		○			○			
		最適化モデリング	2②	2		○				○		
		会計情報と経営	2②	2		○					○	
		経営と数理モデル	2③	2		○			○			
		インターネットマーケティング	2④	2		○				○		
		シミュレーション	2④	2		○			○	○		
		品質管理とデータ分析	3①	2		○					○	
		マーケティング・リサーチ	3②	2		○			○	○	○	
		フィンテック・ブロックチェーン	3③	2		○			○	○	○	
	金融データ解析	3④	2		○				○	○		
	演習科目	認知・感性とデータ分析	2③	2			○				○	
		大規模・オープンデータ分析	2④	2			○				○	
		生体情報分析	3①	2			○			○	○	
		専門ゼミ1	3①②通	2			○			○	○	○
専門ゼミ2		3③④通	2			○			○	○	○	
	卒業研究	4①②③④通	2			○	○	○	○	○	○	

## 4. 地域DX教育研究センター組織図



地域・企業・教育機関との連携窓口：「地域共創センター（地域と大学のワンストップ窓口）」

# 履修モデル データサイエンスプログラム

赤:必修 青:選択必修 黒:選択 ( ):単位数

※1 プログラム専門科目の必修扱い  
※2 実践英語3科目のうち2科目を選択必修

		1年次(40単位)		2年次(42単位)		3年次(38単位)		4年次(6単位)
		前期、①・②	後期、③・④	前期、①・②	後期、③・④	前期、①・②	後期、③・④	卒業研究 (4)
総合科目		教養ゼミ (2) Python入門 (2) 教養スポーツ実習 I (1) コミュニケーション英語 I (1) キャリア形成活動 I (2) ※通年 周南Well-being入門 (2)	情報倫理 (2) コミュニケーション英語 II (1) 健康とスポーツ (2) 人の健康生活 (1)	周南Well-being創生論 (2) 情報社会論 (2) コミュニケーション英語 III (1)	コミュニケーション英語 IV (1)			
	学部基礎領域科目	情報科学概論 (2) 計算機概論 (2) 実社会とデータ分析 (2) Python応用 (2) データ分析基礎 (2)	地方創生とDX (2) VBAプログラミング (2) 線形代数基礎 (2) 微分積分基礎 (2) データの可視化 (2)	AI・機械学習基礎 (2) 確率統計基礎 (2) Javaプログラミング (2) 言語情報学 (2)	実践英語 (AI) (2) ※2 実践英語 (数学) (2) ※2	実践英語 (情報) (2) ※2 社会調査法 (2) 情報行動心理学 (2)	コーパス言語学 (2) AI、コンピュータと人間 (2)	
データサイエンスプログラム科目			データサイエンス概論 (2) ※1	ニューラルネットワーク (2) ※1 IoTとAI (2) ※1	多変量解析 (2) ※1 生体情報システム (2)	モデリングの数理 (2) 数値解析 (2) AI・自然言語処理 (2) AI・推薦システム (2)	AI・画像情報処理 (2) 質的データ分析 (2)	
演習科目					認知・感性とデータ分析 (2)	生体情報分析 (2) 専門ゼミ 1 (2)	専門ゼミ 2 (2)	
他プログラム・他学部科目			データベース (2) 感性情報処理 (2) 会計情報と経営 (2)	ソフトウェア工学 (2) 情報ネットワークとセキュリティ (2) 組み込みシステム (2) インターネットマーケティング (2)		品質管理とデータ分析 (2) 医療情報システム (2)	フィンテック・ブロックチェーン (2) モバイルコンピューティング (2) 金融データ解析 (2)	
		地域観光まちづくり論 (2)	※他学部科目					保健医療と福祉 (2) ※他学部科目

卒業要件:全学共通の総合科目から必修科目19単位、専門科目のうち情報科学部基礎領域科目から16単位、実践英語4単位(3科目から2科目選択必修)、演習科目から8単位、主プログラムから8単位(選択必修)、合計で最低55単位の必修科目を習得する。残りの69単位は主プログラムから14単位(選択必修)、他学科で開講された専門科目を4単位以上選択科目として修得、主プログラムとしない選択科目から合わせて36単位以上修得する。(CAP制:各年次48単位の履修上限単位を設定、履修上限単位を半期24単位)合計124単位以上修得。

# 履修モデル 情報エンジニアリングプログラム

赤:必修 青:選択必修 黒:選択 ( ):単位数

※1 プログラム専門科目の必修扱い  
※2 実践英語3科目のうち2科目を選択必修

		1年次(40単位)		2年次(42単位)		3年次(36単位)		4年次(6単位)
		前期、①・②	後期、③・④	前期、①・②	後期、③・④	前期、①・②	後期、③・④	卒業研究 (4)
総合科目		教養ゼミ (2) Python入門 (2) 教養スポーツ実習Ⅰ (1) コミュニケーション英語Ⅰ (1) キャリア形成活動Ⅰ (2) ※通年 周南Well-being入門 (2)	情報倫理 (2) コミュニケーション英語Ⅱ (1) 健康とスポーツ (2) 人の健康生活 (1)	周南Well-being創生論 (2) 情報社会論 (2) コミュニケーション英語Ⅲ (1)	コミュニケーション英語Ⅳ (1)			
	学部基礎領域科目	情報科学概論 (2) 計算機概論 (2) 実社会とデータ分析 (2) Python応用 (2) データ分析基礎 (2)	地方創生とDX (2) VBAプログラミング (2) 線形代数基礎 (2) 微積分基礎 (2) データの可視化 (2)	AI・機械学習基礎 (2) 確率統計基礎 (2) Javaプログラミング (2) 言語情報学 (2)	実践英語 (AI) (2) ※2 実践英語 (数学) (2) ※2	実践英語 (情報) (2) ※2 社会調査法 (2) 情報行動心理学 (2)	コーパス言語学 (2) AI、コンピュータと人間 (2)	
情報エンジニアリングプログラム科目			情報エンジニアリング概論 (2) ※1	データベース (2) ※1 アルゴリズムとデータ構造 (2) ※1 プログラミング (2) ※1	ソフトウェア工学 (2) 情報ネットワークとセキュリティ (2) コンピュータグラフィックス (2) 組み込みシステム (2)	ヒューマンコンピュータインタラクション (2) 医療情報システム (2)	モバイルコンピューティング (2)	
	演習科目				認知・感性とデータ分析 (2) 大規模・オープンデータ分析 (2)	生体情報分析 (2) 専門ゼミⅠ (2)	専門ゼミⅡ (2)	
他プログラム・他学部科目				ニューラルネットワーク (2) IoTとAI (2)	生体情報システム (2)	AI・自然言語処理 (2) AI・推薦システム (2) 品質管理とデータ分析 (2) マーケティング・リサーチ (2)	AI・画像情報処理 (2) フィンテック・ブロックチェーン (2) 金融データ解析 (2)	
		地域観光まちづくり論 (2)	※他学部科目					保健医療と福祉 (2) ※他学部科目

卒業要件:全学共通の総合科目から必修科目19単位、専門科目のうち情報科学部基礎領域科目から16単位、実践英語4単位(3科目から2科目選択必修)、演習科目から8単位、主プログラムから8単位(選択必修)、合計で最低55単位の必修科目を習得する。残りの69単位は主プログラムから14単位(選択必修)、他学科で開講された専門科目を4単位以上選択科目として修得、主プログラムとしない選択科目から合わせて36単位以上修得する。(CAP制:各年次48単位の履修上限単位を設定、履修上限単位を半期24単位)合計124単位以上修得。

# 履修モデル ビジネスアナリティクスプログラム

赤:必修 青:選択必修 黒:選択 ( ):単位数

※1 プログラム専門科目の必修扱い  
※2 実践英語3科目のうち2科目を選択必修

		1年次(40単位)		2年次(42単位)		3年次(36単位)		4年次(6単位)
		前期、①・②	後期、③・④	前期、①・②	後期、③・④	前期、①・②	後期、③・④	卒業研究 (4)
総合科目		教養ゼミ (2) Python入門 (2) 教養スポーツ実習Ⅰ (1) コミュニケーション英語Ⅰ (1) キャリア形成活動Ⅰ (2) ※通年 周南Well-being入門 (2)	情報倫理 (2) コミュニケーション英語Ⅱ (1) 健康とスポーツ (2) 人の健康生活 (1)	周南Well-being創生論 (2) 情報社会論 (2) コミュニケーション英語Ⅲ (1)	コミュニケーション英語Ⅳ (1)			
	学部基礎領域科目	情報科学概論 (2) 計算機概論 (2) 実社会とデータ分析 (2) Python応用 (2) データ分析基礎 (2)	地方創生とDX (2) VBAプログラミング (2) 線形代数基礎 (2) 微分積分基礎 (2) データの可視化 (2)	AI・機械学習基礎 (2) 確率統計基礎 (2) Javaプログラミング (2) 言語情報学 (2)	実践英語 (AI) (2) ※2 実践英語 (数学) (2) ※2	実践英語 (情報) (2) ※2 社会調査法 (2) 情報行動心理学 (2)	コーパス言語学 (2) AI、コンピュータと人間 (2)	
ビジネスアナリティクスプログラム科目		ビジネスアナリティクス概論 (2) ※1	感性情報処理 (2) 最適化モデリング (2) ※1 会計情報と経営 (2)	経営と数理モデル (2) ※1 シミュレーション (2) ※1 インターネットマーケティング (2)	品質管理とデータ分析 (2) マーケティング・リサーチ (2)	フィンテック・ブロックチェーン (2) 金融データ解析 (2)		
演習科目				認知・感性とデータ分析 (2) 大規模・オープンデータ分析 (2)	生体情報分析 (2) 専門ゼミⅠ (2)	専門ゼミⅡ (2)		
他学部科目			ニューラルネットワーク (2) IoTとAI (2)	生体情報システム (2) ソフトウェア工学 (2)	AI・自然言語処理 (2) AI・推薦システム (2) 医療情報システム (2)	AI・画像情報処理 (2) 質的データ分析 (2) モバイルコンピューティング (2)		
		地域観光まちづくり論 (2)	※他学部科目					保健医療と福祉 (2) ※他学部科目

卒業要件:全学共通の総合科目から必修科目19単位、専門科目のうち情報科学部基礎領域科目から16単位、実践英語4単位(3科目から2科目選択必修)、演習科目から8単位、主プログラムから8単位(選択必修)、合計で最低55単位の必修科目を習得する。残りの69単位は主プログラムから14単位(選択必修)、他学科で開講された専門科目を4単位以上選択科目として修得、主プログラムとしない選択科目から合わせて36単位以上修得する。(CAP制:各年次48単位の履修上限単位を設定、履修上限単位を半期24単位)合計124単位以上修得。

# 履修モデル データサイエンス×情報エンジニアリングプログラム

赤:必修 青:選択必修  
黒:選択 ( ):単位数

※1 プログラム専門科目の必修扱い  
※2 実践英語3科目のうち2科目を選択必修

	1年次(42単位)		2年次(42単位)		3年次(36単位)		4年次(6単位)	
	前期、①・②	後期、③・④	前期、①・②	後期、③・④	前期、①・②	後期、③・④		
総合科目	教養ゼミ (2) Python入門 (2) 教養スポーツ実習 I (1) コミュニケーション英語 I (1) キャリア形成活動 I (2) ※通年 周南Well-being入門 (2)	情報倫理 (2) コミュニケーション英語 II (1) 健康とスポーツ (2) 人の健康生活 (1)	周南Well-being創生論 (2) 情報社会論 (2) コミュニケーション英語 III (1)	コミュニケーション英語 IV (1)			卒業研究 (4)	
学部基礎領域科目	情報科学概論 (2) 計算機概論 (2) 実社会とデータ分析 (2) Python応用 (2) データ分析基礎 (2)	地方創生とDX (2) VBAプログラミング (2) 線形代数基礎 (2) 微分積分基礎 (2) データの可視化 (2)	AI・機械学習基礎 (2) 確率統計基礎 (2) Javaプログラミング (2) 言語情報学 (2)	実践英語 (AI) (2) ※2 実践英語 (数学) (2) ※2	実践英語 (情報) (2) ※2 社会調査法 (2) 情報行動心理学 (2)	コーバス言語学 (2) AI、コンピュータと人間 (2)		
データサイエンス プログラム科目		データサイエンス概論 (2) ※1	ニューラルネットワーク (2) ※1 IoTとAI (2) ※1	多変量解析 (2) ※1 生体情報システム (2)	モデリングの数理 (2) 数値解析 (2) AI・自然言語処理 (2) AI・推薦システム (2)	AI・画像情報処理 (2) 質的データ分析 (2)		
情報エンジニア プログラム科目		情報エンジニアリング概論 (2) ※1	データベース (2) ※1 アルゴリズムとデータ構造 (2) ※1 プログラミング (2) ※1	ソフトウェア工学 (2) 情報ネットワークとセキュリティ (2) コンピュータグラフィックス (2) 組み込みシステム (2)	ヒューマンコンピュータインタラクション (2) 医療情報システム (2)	モバイルコンピューティング (2)		
演習科目				認知・感性とデータ分析 (2)	生体情報分析 (2) 専門ゼミ 1 (2)	専門ゼミ 2 (2)		
他プログラム 他学部科目	地域観光まちづくり論 (2) ※他学部科目				マーケティング・リサーチ (2)			

卒業要件:全学共通の総合科目から必修科目19単位、専門科目のうち情報科学部基礎領域科目から16単位、実践英語4単位(3科目から2科目選択必修)、演習科目から8単位、主プログラムから8単位(選択必修)、合計で最低55単位の必修科目を習得する。残りの69単位は主プログラムから14単位(選択必修)、他学科で開講された専門科目を4単位以上選択科目として修得、主プログラムとしない選択科目から合わせて36単位以上修得する。(CAP制:各年次48単位の履修上限単位を設定、履修上限単位を半期24単位)合計124単位以上修得。 設置等の趣旨(資料) -73-

# 履修モデル データサイエンス×ビジネスアナリティクスプログラム

赤:必修 青:選択必修  
黒:選択 ( ):単位数

※1 プログラム専門科目の必修扱い  
※2 実践英語3科目のうち2科目を選択必修

	1年次(42単位)		2年次(42単位)		3年次(38単位)		4年次(6単位)	
	前期、①・②	後期、③・④	前期、①・②	後期、③・④	前期、①・②	後期、③・④		
総合科目	教養ゼミ (2) Python入門 (2) 教養スポーツ実習 I (1) コミュニケーション英語 I (1) キャリア形成活動 I (2) ※通年 周南Well-being入門 (2)	情報倫理 (2) コミュニケーション英語 II (1) 健康とスポーツ (2) 人の健康生活 (1)	周南Well-being創生論 (2) 情報社会論 (2) コミュニケーション英語 III (1)	コミュニケーション英語 IV (1)			卒業研究 (4)	
学部基礎領域科目	情報科学概論 (2) 計算機概論 (2) 実社会とデータ分析 (2) Python応用 (2) データ分析基礎 (2)	地方創生とDX (2) VBAプログラミング (2) 線形代数基礎 (2) 微分積分基礎 (2) データの可視化 (2)	AI・機械学習基礎 (2) 確率統計基礎 (2) Javaプログラミング (2) 言語情報学 (2)	実践英語 (AI) (2) ※2 実践英語 (数学) (2) ※2	実践英語 (情報) (2) ※2 社会調査法 (2) 情報行動心理学 (2)	コーバス言語学 (2) AI、コンピュータと人間 (2)		
データサイエンスプログラム科目		データサイエンス概論 (2) ※1	ニューラルネットワーク (2) ※1 IoTとAI (2) ※1	多変量解析 (2) ※1 生体情報システム (2)	モデリングの数理 (2) 数値解析 (2) AI・自然言語処理 (2) AI・推薦システム (2)	AI・画像情報処理 (2) 質的データ分析 (2)		
ビジネスアナリティクスプログラム科目		ビジネスアナリティクス概論 (2) ※1	感性情報処理 (2) 最適化モデリング (2) ※1 会計情報と経営 (2)	経営と数理モデル (2) ※1 シミュレーション (2) ※1 インターネットマーケティング (2)	品質管理とデータ分析 (2) マーケティング・リサーチ (2)	フィンテック・ブロックチェーン (2) 金融データ解析 (2)		
演習科目				認知・感性とデータ分析 (2)	生体情報分析 (2) 専門ゼミ 1 (2)	専門ゼミ 2 (2)		
他プログラム・他学部科目	地域観光まちづくり論 (2) ※他学部科目				マーケティング・リサーチ (2)			

卒業要件:全学共通の総合科目から必修科目19単位、専門科目のうち情報科学部基礎領域科目から16単位、実践英語4単位(3科目から2科目選択必修)、演習科目から8単位、主プログラムから8単位(選択必修)、合計で最低55単位の必修科目を習得する。残りの69単位は主プログラムから14単位(選択必修)、他学科で開講された専門科目を4単位以上選択科目として修得、主プログラムとしない選択科目から合わせて36単位以上修得する。(CAP制:各年次48単位の履修上限単位を設定、履修上限単位を半期24単位)合計124単位以上修得。設置等の趣旨(資料) -74-

# 履修モデル 情報エンジニアリング×ビジネスアナリティクスプログラム

赤:必修 青:選択必修  
黒:選択 ( ):単位数

※1 プログラム専門科目の必修扱い  
※2 実践英語3科目のうち2科目を選択必修

	1年次(42単位)		2年次(46単位)		3年次(32単位)		4年次(6単位)	
	前期、①・②	後期、③・④	前期、①・②	後期、③・④	前期、①・②	後期、③・④		
総合科目	教養ゼミ (2) Python入門 (2) 教養スポーツ実習Ⅰ (1) コミュニケーション英語Ⅰ (1) キャリア形成活動Ⅰ (2) ※通年 周南Well-being入門 (2)	情報倫理 (2) コミュニケーション英語Ⅱ (1) 健康とスポーツ (2) 人の健康生活 (1)	周南Well-being創生論 (2) 情報社会論 (2) コミュニケーション英語Ⅲ (1)	コミュニケーション英語Ⅳ (1)			卒業研究 (4)	
学部基礎領域科目	情報科学概論 (2) 計算機概論 (2) 実社会とデータ分析 (2) Python応用 (2) データ分析基礎 (2)	地方創生とDX (2) VBAプログラミング (2) 線形代数基礎 (2) 微分積分基礎 (2) データの可視化 (2)	AI・機械学習基礎 (2) 確率統計基礎 (2) Javaプログラミング (2)	実践英語 (AI) (2) ※2 実践英語 (数学) (2) ※2	実践英語 (情報) (2) ※2 社会調査法 (2) 情報行動心理学 (2)	コーパス言語学 (2) AI、コンピュータと人間 (2)		
情報エンジニアリングプログラム科目		情報エンジニアリング概論 (2) ※1	データベース (2) ※1 アルゴリズムとデータ構造 (2) ※1 プログラミング (2) ※1	ソフトウェア工学 (2) 情報ネットワークとセキュリティ (2) コンピュータグラフィックス (2) 組み込みシステム (2)		モバイルコンピューティング (2)		
ビジネスアナリティクスプログラム科目		ビジネスアナリティクス概論 (2) ※1	感性情報処理 (2) 最適化モデリング (2) ※1 会計情報と経営 (2)	経営と数理モデル (2) ※1 シミュレーション (2) ※1 インターネットマーケティング (2)	品質管理とデータ分析 (2) マーケティング・リサーチ (2)	フィンテック・ブロックチェーン (2) 金融データ解析 (2)		
演習科目				認知・感性とデータ分析 (2)	生体情報分析 (2) 専門ゼミ1 (2)	専門ゼミ2 (2)		
他プログラム・他学部科目					マーケティング・リサーチ (2)	AI・画像情報処理 (2) 質的データ分析 (2)		
	地域観光まちづくり論 (2) ※他学部科目							保健医療と福祉 (2) ※他学部科目

卒業要件:全学共通の総合科目から必修科目19単位、専門科目のうち情報科学部基礎領域科目から16単位、実践英語4単位(3科目から2科目選択必修)、演習科目から8単位、主プログラムから8単位(選択必修)、合計で最低55単位の必修科目を習得する。残りの69単位は主プログラムから14単位(選択必修)、他学科で開講された専門科目を4単位以上選択科目として修得、主プログラムとしない選択科目から合わせて36単位以上修得する。(CAP制:各年次48単位の履修上限単位を設定、履修上限単位を前期24単位)合計124単位以上修得。設置等の趣旨(資料) -75-

# 履修モデル トリプルメジャープログラム

赤:必修 青:選択必修  
黒:選択 ( ):単位数

※1 プログラム専門科目の必修扱い  
※2 実践英語3科目のうち2科目を選択必修

		1年次(46単位)		2年次(46単位)		3年次(40位)		4年次(6単位)
		前期、①・②	後期、③・④	前期、①・②	後期、③・④	前期、①・②	後期、③・④	卒業研究 (4)
総合科目		教養ゼミ (2) Python入門 (2) 教養スポーツ実習 I (1) コミュニケーション英語 I (1) キャリア形成活動 I (2) ※通年 周南Well-being入門 (2)	情報倫理 (2) コミュニケーション英語 II (1) 健康とスポーツ (2) 人の健康生活 (1)	周南Well-being創生論 (2) 情報社会論 (2) コミュニケーション英語 III (1)	コミュニケーション英語 IV (1)			
	学部基礎領域科目	情報科学概論 (2) 計算機概論 (2) 実社会とデータ分析 (2) Python応用 (2) データ分析基礎 (2)	地方創生とDX (2) VBAプログラミング (2) 線形代数基礎 (2) 微積分基礎 (2) データの可視化 (2) 企業とデータ分析 (2)	AI・機械学習基礎 (2)	実践英語 (AI) (2) ※2	実践英語 (情報) (2) ※2 社会調査法 (2) 情報行動心理学 (2)	コーパス言語学 (2) AI、コンピュータと人間 (2)	
データサイエンス プログラム科目			データサイエンス概論 (2) ※1	ニューラルネットワーク (2) ※1 IoTとAI (2) ※1	多変量解析 (2) ※1 生体情報システム (2)	モデリングの数理 (2) 数値解析 (2) AI・自然言語処理 (2) AI・推薦システム (2)	AI・画像情報処理 (2) 質的データ分析 (2)	
情報エンジニア リング プログラム科目		情報エンジニアリング概論 (2) ※1		データベース (2) ※1 アルゴリズムとデータ構造 (2) ※1 プログラミング (2) ※1	ソフトウェア工学 (2) 情報ネットワークとセキュリティ (2) コンピュータグラフィックス (2) 組み込みシステム (2)	ヒューマンコンピュータインタラクション (2) 医療情報システム (2)	モバイルコンピューティング (2)	
ビジネス アナリティクス プログラム科目		ビジネスアナリティクス概論 (2) ※1		感性情報処理 (2) 最適化モデリング (2) ※1 会計情報と経営 (2)	経営と数理モデル (2) ※1 シミュレーション (2) ※1 インターネットマーケティング (2)	品質管理とデータ分析 (2) マーケティング・リサーチ (2)	フィンテック・ブロックチェーン (2) 金融データ解析 (2)	
演習 科目					認知・感性とデータ分析 (2)	専門ゼミ 1 (2)	専門ゼミ 2 (2)	
他学部 科目		地域観光まちづくり論 (2)	※他学部科目					保健医療と福祉 (2) ※他学部科目

卒業要件:全学共通の総合科目から必修科目19単位、専門科目のうち情報科学部基礎領域科目から16単位、実践英語4単位(3科目から2科目選択必修)、演習科目から8単位、主プログラムから8単位(選択必修)、合計で最低55単位の必修科目を習得する。残りの69単位は主プログラムから14単位(選択必修)、他学科で開講された専門科目を4単位以上選択科目として修得、主プログラムとしない選択科目から合わせて36単位以上修得する。(CAP制:各年次48単位の履修上限単位を設定、履修上限単位を半期24単位)合計124単位以上修得。

## 令和 6 年度 キャリア形成活動評価報告書

所 属	周南公立大学	学 籍 番 号  <small>※本学で記入させていただきます</small>	フリガナ	
			氏 名	

事業所さま所在地 社判印がございましたらご利用ください

事業所さま名

研修部署（配属先）	研 修 期 間	欠勤日数	遅刻・早退

下記の評価項目について、該当するものに○をつけてください。

(A:優れている B:普通 C:不十分である)

項 目	主 な 着 眼 点	評 価
1. インターンシップ に対する自覚	就業体験を通じて、専門分野へのより深い興味・関 心を高める等の自覚が深められたか	A・B・C
2. 人格	礼儀・作法、言動、責任感等	A・B・C
3. 勤務態度	出勤状況、勤務中の態度、人間関係等	A・B・C
4. 実務能力	業務遂行状況等	A・B・C
総合所見	総合評価（○をつけてください） A：研修生として優れている。 B：研修生として十分に努力した。 C：いまま少し積極的な研修への取り組みが 望まれる。 D：研修の効果が全く認められない。	

研修担当責任者さま（評価記載者）	①
------------------	---

## キャリア形成活動Ⅰ 受け入れ先一覧

No.	企業	業種	人数
1	徳山興産株式会社	鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	10
2	共同産業株式会社	建設業	10
3	トクヤマ海陸運送株式会社	運輸業、郵便業	10
4	洋林建設株式会社	建設業	10
5	徳機株式会社	はん用・生産用・業務用機械器具製造業	10
6	株式会社九内	建設業	10
7	アイザワ証券株式会社	金融業	50
8	株式会社ビークルーエッセ	その他のサービス業	5
9	エルクホームズ株式会社	建設業	15
10	有限会社ヤマモト工業	建設業	4
11	東洋ポデー株式会社	小売業	5
12	株式会社山口オートガラス	小売業	10
13	若山石油株式会社	小売業	5
14	株式会社京瀧	運輸業、郵便業	10
15	株式会社三知	小売業	6
16	社会福祉法人ひかり苑	社会保険・社会福祉・介護事業	6
17	株式会社岩崎宏健堂	小売業	10
18	株式会社アイテックス	情報通信業	5
19	第一生命株式会社	保険業	6
20	山口合同ガス株式会社	電気・ガス・熱供給・水道業	5
21	株式会社日本セレモニー	複合サービス事業	20
22	総合警備保障株式会社	その他のサービス業	4
23	株式会社ケイ・アール・ワイ・サービスステーション	その他の専門・技術サービス業	35
24	岡田産業株式会社	不動産取引・賃貸・管理業	10
25	株式会社山陽パーツ	小売業	5
27	西京銀行		50
26	有限会社パートナーパブリシティ	その他の専門・技術サービス業	5
28	徳山商工会議所		10
29	(株)スズキ自販山口		5
			346

## ○公立大学法人周南公立大学職員就業規則

(令和4年4月1日規程第7-1号)

## 目次

- 第1章 総則（第1条－第4条）
- 第2章 人事（第5条－第13条）
- 第3章 休職（第14条－第17条）
- 第4章 退職及び解雇（第18条－第28条）
- 第5章 勤務時間、休憩、休日（第29条－第40条）
- 第6章 休暇、休業（第41条－第52条）
- 第7章 服務規律（第53条－第62条）
- 第8章 給与・退職手当（第63条・第64条）
- 第9章 懲戒（第65条－第76条）
- 第10章 安全衛生（第77条－第79条）
- 第11章 災害補償（第80条－第83条）
- 第12章 教育・研修（第84条）

## 附則

## 第1章 総則

## (目的)

第1条 この規則は、公立大学法人周南公立大学（以下「法人」という。）に勤務する職員の服務及び就業の条件等を定めることにより、法人の円滑な運営と秩序の維持確立を目的とするものである。

## (職員の定義)

第2条 この規則において「職員」とは、法人に勤務する常勤の者（臨時的に採用された者を除く）をいう。

2 職員は、教育職員と教育職員以外の職員とに分け、「教育職員」とは、教授、准教授、講師、助教及び助手の職にある者をいう。

## (適用範囲)

第3条 この規則は、職員に適用する。

2 周南市又はその他の団体から派遣された職員の就業に関する事項については、前項の規定にかかわらず、法人と周南市又当該団体との間で締結

する取決め、協定等の規定による。

- 3 法人に勤務する者であって、臨時的に採用されたもの及び非常勤であるものの就業に関する事項については、別に定める。

(規則・規程の遵守)

第4条 職員は、法人の教育事業の発展に寄与するためこの規則及びこれに付属する諸規程を遵守し、法人秩序を維持するとともに、互いに協力してその職務を遂行し、教育事業の発展に努めなければならない。

## 第2章 人事

(任命権者)

第5条 職員の任免は、理事長がこれを行う。採用にあたっては、選考試験によるものとする。

(採用)

第6条 理事長は、就職を希望する者について、所定の選考手続を経て採用する者を決定する。

- 2 前項の所定の選考手続とは、書類審査、筆記試験、適性検査、面接試験及びその他の選考方法をいい、これらのうち必要な選考方法によって、職員としての適格性の有無を公正に審査した後、合格した者を職員として採用する。
- 3 就職を希望する者は、あらかじめ法人が指定した書類を提出しなければならない。
- 4 採用内定者が次の各号の一に該当するときは、内定を取消すことがある。
  - (1) 前項に定める提出書類の記載事項又は面接時の発言等に虚偽や詐称があったとき
  - (2) 卒業又は所定の資格や免許の取得等採用の前提となる条件が達成されなかったとき
  - (3) 本人の責めによる事由により、指定された日から勤務を開始することができないとき
  - (4) 採用内定後に犯罪行為等があったとき又は選考時に過去の犯罪行為等を隠匿していたとき
  - (5) 暴力団体等に所属し又は関係しているとき

- (6) 雇入日に出勤しなかったとき
- (7) 採用を取り消すべき法人の運営上の理由があったとき
- (8) その他、やむを得ず採用内定を取消さざるを得ない事情が生じたとき

(採用決定者の提出書類)

第7条 職員として採用された者は速やかに次の書類を法人に提出しなければならない。

- (1) 誓約書
- (2) 免許状(証)、資格証明書の写し
- (3) 年金手帳(既に交付を受けている者に限る)
- (4) 源泉徴収票(雇入の年に給与所得のあった者に限る)
- (5) 雇用保険被保険者証(職歴のある者に限る)
- (6) 給与所得者の扶養控除等(異動)申告書
- (7) 通勤経路申請書
- (8) 給与振込同意書
- (9) 個人番号
- (10) その他法人が提出を求めた書類

2 理事長は、特別の理由があると認める場合には前項に掲げる書類の提出を省略し、又は猶予を与えることがある。

3 職員は、第1項に定める提出書類の記載事項に変更が生じたときは、速やかに書面で理事長に届け出なければならない。

(番号法等に基づく提出および手続等)

第8条 職員は、自身および扶養家族等について、理事長から番号法および関連法令等(省令やガイドライン等を含む、以下「番号法等」という。)に基づく個人番号等の提供を求められた場合には、これに応じることとする。

2 理事長は、職員から個人番号等の提供を受ける場合には、事前に使用目的を通知するものとする。

3 理事長は、職員から提供された個人番号等について、番号法等に定められた安全管理措置を講じ、番号法等で定められた範囲で利用できるものと

する。

- 4 職員は、番号法等の改正により、個人番号の使用目的が拡大される等があった場合は、その内容に伴う法人の指示に対応することとする。

(試用期間)

第9条 新たに採用された者については出勤開始日から6ヶ月間を試用期間とする。ただし、理事長が適当と認めたときはこの期間を短縮し又は設けないことがある。

- 2 試用期間中の者について、健康状態、出勤状態、勤務状況、個人成績、協調性、業務適性等を総合的に判断して本採用の可否を決定する。この決定は試用期間満了日までに行う。
- 3 理事長が、本採用の可否の決定をすることが適当でないと判断した場合、当該試用期間の延長をすることがある。
- 4 試用期間中の職員は、勤務実績が良くないこと、心身に故障があることその他の事由により引き続き雇用しておくことが適当でないと認められる場合は、解雇されることがある。
- 5 採用の日から14日以内に解雇するとき又は第65条に定める諭旨解雇もしくは懲戒解雇事由に該当したときは、即時に解雇する。
- 6 試用期間は勤続年数に通算する。

(労働契約の締結)

第10条 理事長は、職員を採用するに際しては、労働契約を締結する。この場合において、別に定めるところにより、労働契約の期間(以下「任期」という。)を定めることができる。

(勤務条件の明示)

第11条 理事長は、職員の採用に際して、給与、勤務時間、その他の勤務条件が明らかとなる書面を交付して明示する。

(異動)

第12条 理事長は、職員に対し、業務上の必要により、配置換、兼務及び在籍出向を命じることができる。この場合において、職員は正当な理由のない限りこれを拒むことはできない。

(昇格・降格)

第 13 条 職員の昇格は勤務成績及びその他の能力の評定に基づいて行う。  
評定の方法は別途定めるものとする。

2 理事長は、職員が次の一つに該当する場合は、降格することができる。

(1) 人事評価の結果が良くない場合

(2) 勤務実績が良くない場合

(3) 学部、大学院研究科等の設置に伴いその認可等に際し、教員審査の対象となる教育職員が、現在の職位より下位の職位の判定を受けた場合

(4) 心身の故障のため、職務の遂行に支障があり、又はこれに堪えない場合

(5) その他職務に必要な適格性を欠く場合

### 第 3 章 休 職

(休職)

第 14 条 職員が次の各号の一に該当したときは、休職とする。なお、第 1 号の場合には、その傷病が休職期間中の療養で治癒する蓋然性が高いものに限る。

(1) 心身の故障のため、長期の休養を要する場合

(2) 刑事事件に関し起訴され、職務の正常な遂行に支障をきたす場合

(3) 学校、研究所、病院等の公共施設において、その教育職員の職務に関連があると認められる研究、調査等に従事することを理事長が承認する場合

(4) 水害、火災、その他の災害により生死不明又は所在不明となった場合

(5) 前各号のほか、特別の事情があつて休職させることが適当と認められたとき

2 傷病による休職の場合、治癒とは従来の業務を健康時と同様に通常業務遂行できる程度に回復することを意味する。

(休職期間)

第 15 条 休職期間は休職事由を考慮の上、次の期間を限度として理事長が定める。

(1) 前条第 1 項第 1 号の場合

休職開始時における勤続年数	休職期間
勤続6ヶ月以上1年未満	3ヶ月
勤続1年以上5年未満	9か月
勤続5年以上10年未満	1年
勤続10年以上20年未満	1年6か月
勤続20年以上	2年

(2) 前条第1項第2号から第5号による場合 理事長が適当と認めた期間

- 2 休職期間中の給与は、公立大学法人周南公立大学職員給与規程（以下職員給与規程という）第26条の定めによる。
- 3 休職期間は、前条第1項第3号及び法人の都合による休職の場合を除き、勤続年数に算入しない。
- 4 休職者は毎月、月の初めに休職状況を法人へ報告しなければならない。なお、傷病による休職の場合には、医師の診断書を提出すること。

（復職等）

第16条 休職期間が満了したときは、速やかに復職しなければならない。

法人は、職員の休職事由が消滅した場合は次の基準により復職させる。

- (1) 休職者が復職するときは、業務に支障のない旨の復職願いを2週間前までに提出し、法人の承認を得なければならない。
- (2) 傷病による休職者が復職するときは、業務に支障のないことを証明する医師の診断書を添えて復職願いを提出し、法人の承認を得なければならない。
- (3) 前号による診断書の提出に際し、診断書を作成した医師に対する面談のための事情聴取を法人が求めた場合、職員はその実現に協力しなければならない。
- (4) 法人は第2号に規定する診断書以外に、法人の指定する医師への受診および診断書の提出を命ずることがある。正当な理由なくこれを拒否した場合、法人は第2号の診断書を休職事由が消滅したか否かの判断材料として採用しないことがある。

2 傷病による休職の場合、職場復帰の可否は次の判断基準により決定する。

- (1) 復職に対し十分な勤労意欲を示していること

- (2) 通勤時間帯に単独で安全に通勤できること
  - (3) 所定労働日に所定労働時間を継続して就労が可能なこと
  - (4) 業務に必要な作業が行えること
  - (5) 適切な睡眠覚醒リズムが整っており、昼間に眠気がないこと
  - (6) 業務遂行に必要な注意力、集中力が回復していること
- 3 職員は、休職事由が消滅したときは、直ちに法人に届け出なければならない。
- 4 復職後 1 週間以内に同一の私傷病で再び欠勤するに至った場合は、この欠勤期間も私傷病休職期間として通算する。
- 5 休職期間満了までに休職事由が消滅しない場合は当然退職とする。

(復職の取消)

第 17 条 職員が復職後 6 ヶ月以内に同一もしくは類似の事由により欠勤ないし通常の労務提供をできない状況に至った場合、復職を取消し、直ちに休職させる。

- 2 傷病による休職の場合、ICD(国際疾病分類)の大分類が同一の疾病に関しては、前項の同一もしくは類似の事由とみなす。
- 3 第 1 項の場合の休職期間は、復職前の休職期間の残期間とする。

#### 第 4 章 退職及び解雇

(当然退職)

第 18 条 職員が次の各号の一に該当する場合は退職とし、職員としての身分を失う。

- (1) 死亡したとき
- (2) 休職期間が満了したとき
- (3) 法人に連絡がなく 50 日を経過し、法人がその所在を知らないとき
- (4) 任期のある教育職員が、当該期間を満了したとき

(定年)

第 19 条 職員の定年は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 教育職員 満 65 歳
- (2) 教育職員以外の職員 満 60 歳

2 職員は、定年に達した日以後における最初の 3 月 31 日に退職する

(定年の特例)

第 20 条 教育研究又は法人運営における特別な事情があると理事長が認める場合は、前条に規定する定年によらないことができる。

(再雇用)

第 21 条 第 1 項第 2 号の規定により退職した者について、定年後も引続き雇用されることを希望する職員について、65 歳まで継続雇用する。

2 前項の採用の取扱いについては、別に定める。

(合意退職)

第 22 条 職員が退職希望日の 1 か月以上前に理事長に退職願を提出した場合、原則として理事長はその申込みを承諾する。

2 前項の退職願の提出が希望退職日の 1 か月以上前でない場合でも、事情によりその申込みを承諾することがある。

(辞職)

第 23 条 職員は、退職の届出に対し理事長の承認がない場合には、届出から 2 週間を経過した時点で労働契約を終了させることができる。

(退職前の現実労働)

第 24 条 職員は、退職日まで従前の職務に従事し、業務を後任者に引き継がなければならない。

2 前項の規定に反し、法人が損害を被った場合は、理事長は損害賠償を請求することがある。

(解雇)

第 25 条 職員が次の各号の一に該当する場合は、30 日（暦日）以上前に予告して解雇する。

(1) 採用時の誓約に違反したとき、又は法人への提出書類の記載事項又は面接時に申し述べた事項が事実と相違することが判明したとき

(2) 業務遂行に支障となる恐れがある既往症を隠していたことが判明したとき

(3) 業務遂行能力又は勤務成績が不良で就業に適しないと認められたとき

(4) 特定の職種や地位に従事することを条件として雇用されたが、その

職務遂行に必要な能力に欠くとき、又は職務に必要な免許状(証)が失効したとき

- (5) 精神又は身体の故障により、業務に耐えられないとき又は労務提供が不完全であると認められたとき
  - (6) 業務に熱意なく、配置転換するも見込みがないとき又は他に適当な配置転換箇所がないとき
  - (7) 出勤状態が著しく悪いとき
  - (8) 職務に怠慢なとき
  - (9) 正当な理由なく無届け欠勤を繰り返したとき
  - (10) 業務上の指示、命令に従わず、業務遂行に支障を来したとき
  - (11) 協調性を欠き、職場のチームワークを乱したとき
  - (12) 本規則に違反したことを上司から指摘されても改めないとき
  - (13) 法人の職員としての適性を欠くとき
  - (14) 重大な過失のあったとき
  - (15) 本規則に違反し、第 65 条に定める懲戒処分を受けた後も改善あるいは改悛のあとが見られないとき
  - (16) 懲戒解雇事由に該当するが、その程度が軽微なとき
  - (17) 第 12 条に定める異動又は出向命令に正当な理由なく応じないとき
  - (18) 定員の過剰を生じたとき
  - (19) やむを得ない業務の都合によるとき
  - (20) 組織の改廃により廃職又は過員を生じ、かつ他に適当な配置先がない場合
  - (21) その他、前各号に準ずる事情が生じ、職員として勤務させることが不相当と認められたとき
- 2 天災事変その他やむを得ない事由のために事業の継続が不可能となった場合等で労働基準監督署長の認定を受けたときは前項の予告をせずに即日解雇する。
  - 3 第 1 項の予告期間は労働基準法第 12 条に規定する平均賃金の支払い日数をもって当該予告期間を短縮することができる。  
(解雇制限)

第 26 条 次の各号の一に該当する場合は解雇しない。

- (1) 業務上の災害により療養のため休業する期間及びその後 30 日間。  
ただし、療養開始後 3 年経過後も傷病が治癒せず、打ち切り補償を支払ったとき、又は法律上支払ったと認められるときはこの限りではない。
- (2) 産前産後の女性職員が法定休業する期間及びその後 30 日間

2 天災事変その他やむを得ない事由のために事業の継続が不可能になった場合で、行政官庁の認定を受けたときは、前項の規定は適用しない。

(貸与品の返還)

第 27 条 職員は、退職又は解雇の場合、直ちに法人からの貸与品を返還し、また法人に対し債務のあるときはこれを弁済しなければならない。

(退職時の証明)

第 28 条 法人は、退職又は解雇された者が退職証明書の交付を願い出た場合は、遅滞なくこれを交付する。

- 2 前項の証明事項は、使用期間、業務の種類、法人における地位、賃金、退職の理由（解雇の事由を含む）とし、本人から請求された事項のみを証明する。
- 3 職員が、解雇予告された日から解雇される日までの間において、解雇の事由の証明書を請求した場合は、法人はこれを遅滞なく交付する。

## 第 5 章 勤務時間、休憩、休日

(勤務時間)

第 29 条 1 週間の所定勤務時間は、1 か月（毎月 1 日から月末まで）ごとに平均して、1 週間あたり 40 時間以内とする。ただし、妊娠中の女性及び産後 1 年を経過しない女性（以下「妊産婦」という。）の職員が請求した場合には、1 か月単位の変形労働時間制は適用しない。

- 2 対象期間における各勤務日の始業・終業の時刻は別表 1 に定める。
- 3 理事長は、業務の都合により必要があるときは、前項の時刻を繰り上げ又は繰り下げることがある。

(1 年単位の変形労働時間制)

第 30 条 法人は、職員代表と、1 年以内の変形労働時間制に関する労使協定を締結した場合は、その対象となる職員については、前条の所定労働時

間及び第 35 条の休日の規定にかかわらず、その協定で定めるところによる。

- 2 変形期間の各日・各週の具体的な所定勤務時間は労使協定の定めによる。
- 3 本条は、妊産婦で請求した職員には適用しない。

(裁量労働制)

第 31 条 法人は、職員代表と、専門業務型裁量労働制に関する労使協定を締結した場合は、その対象（主として研究に従事する教育職員）とした教育職員の勤務時間は、第 29 条の所定労働時間及び第 35 条の休日の規定にかかわらず、同制度によることとし、業務の遂行手段及び時間配分については、職員の裁量に委ねるものとする。

- 2 専門業務型裁量労働制の適用に関し必要な事項については、労使協定の定めるところによる。

(クロスアポイントメント)

第 32 条 教員のうち、教授、准教授、講師及び助教は、クロスアポイントメント（本学の教員及び本学以外の機関の職員等の双方の身分を有し、本学及び当該他機関の業務を行うことをいう。以下同じ。）の適用を受けることがある。

- 2 クロスアポイントメントについて必要な事項は、別に定める。

(学外勤務)

第 33 条 職員が外勤又は出張など学外での勤務に就き、労働時間を算定し難いときは、所定の勤務時間を勤務したものとみなす。

(休憩)

第 34 条 職員の休憩時間は別表 1 の通りとする。

- 2 理事長は、業務上の必要性がある場合、前項に定める休憩時間の位置を変更することがある。

(休日)

第 35 条 休日は別表 2 に定める通りとする。

- 2 前項の休日のうち、法定休日を上回る休日は所定休日とする。
- 3 第 1 項にかかわらず、4 週 4 日の変形休日制を適用することがある。

(休日振替)

第 36 条 理事長は、業務上の必要性があるときは、前条の休日を 1 か月以内の他の日に振り替えることがある。この場合、振替を行う休日の少なくとも前日までに振替日を指定して、職員に通知する。

(時間外、休日、深夜勤務)

第 37 条 理事長は、業務上の必要性があるときは、職員に時間外、休日、深夜勤務を命じることがある。職員は、正当な理由なくこれを拒否してはならない。

2 時間外勤務、休日勤務は、労働基準監督署長に届け出た協定の範囲内で命ずる。

3 やむを得ず時間外勤務及び休日勤務の必要性が生じた場合、職員は事前に所属長に申し出て、許可を得なければならない。職員が理事長の許可なく、時間外勤務又は休日勤務により法人の業務を行った場合、当該業務に該当する部分の通常賃金及び割増賃金は支給しない。

4 妊産婦が請求した場合は第 1 項による時間外勤務、休日勤務、深夜勤務及び次条に定める災害時の勤務をさせることはない。

(災害時の勤務)

第 38 条 前条に関わらず、災害その他避けることのできない事由によって臨時の必要があるときは、労働基準監督署長の許可を受け又は事後の届け出により、時間外又は休日勤務をさせることがある。

(適用除外)

第 39 条 次の各号に該当する職員については、この章の勤務時間、休憩、休日に関する規定を適用しない。ただし、深夜勤務に関する事項を除く。

(1) 監督もしくは管理の地位にあるもの

(2) 機密の事務を取り扱うもの

(日直・宿直)

第 40 条 職員は業務上必要ある場合は日直又は宿直の勤務を命ぜられることがある。

第 6 章 休暇、休業

(年次有給休暇)

第 41 条 年次有給休暇の算定期間は 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までとし、

- 初年度は採用時に継続し又は分割した 10 労働日の年次有給休暇を与える。
- 2 次年度以降は 1 年間継続勤務し、全労働日の 8 割以上勤務した職員に対して、前年度付与された日数に 1 労働日を加算した年次有給休暇を与える。また、雇入後 3 年を超える継続勤務については、前年度の付与日数に 2 日ずつ加算する。ただし、総日数が 20 日を超えないものとする。
  - 3 前項の出勤率の算定にあたっては、年次有給休暇を取得した期間、産前産後の休業期間、育児・介護休業期間及び業務上の疾病による休業期間は出勤したものとして取り扱う。
  - 4 当該年度に新たに付与した年次有給休暇の全部又は一部を取得しなかった場合には、その残日数は翌年度に限り繰り越される。
  - 5 年次有給休暇の期間については、通常の給与を支払う。
  - 6 理事長が認めた場合、病気、その他の理由による欠勤を年次有給休暇に振り替えすることができる。ただし、無許可欠勤に対する年次有給休暇の振替は原則認めない。
  - 7 第 1 項の年次有給休暇が 10 日以上与えられた職員に対しては、第 42 条の規定にかかわらず、付与日から 1 年以内に、当該職員の有する年次有給休暇日数のうち 5 日について、理事長が職員の意見を聴取し、あらかじめ時季を指定して取得させることができる。ただし、職員が第 42 条、第 43 条又は第 45 条の規定による年次有給休暇を取得した場合においては、当該取得した日数分を 5 日から控除するものとする。
  - 8 理事長は、前項の規定に基づき時季を指定して年次有給休暇を付与する場合は、事前に対象となる職員の意見を個別面談もしくは書面の提出を以て聴くものとするが、理事長と職員の年次有給休暇の希望時季が異なっていたとしても、理事長が時季を指定して年次有給休暇を付与することができる。
  - 9 理事長は、前項の規定に基づき時季を指定した後も、職員が自ら時季を指定して年次有給休暇を取得した場合は、理事長は当該日数分の時季指定を取り消すことができる。
  - 10 理事長は、前項の規定に基づき時季を指定した後も、職員の意見を聴いた上で指定した時季を変更することができる。

(年次有給休暇の請求手続)

第 42 条 職員は、年次有給休暇を取得しようとするときは、予め所定の様式により時季を指定して所属長を経由して理事長に届け出なければならない。

2 理事長は業務の正常な運営に支障があるときは、職員の指定した時季を変更することがある。

3 職員は 10 日以上の長期継続の年次有給休暇を申請する場合、指定する最初の休暇日より 1 週間前に届け出て、その休暇取得に関し、取得時季やその間の業務等について理事長と事前の調整を行わなければならない。

(年次有給休暇の半日単位での付与)

第 43 条 年次有給休暇は、日単位及び半日単位の付与とする。

2 半日単位の年次有給休暇の時間数は、3 時間 45 分とする。

3 半日単位の年次有給休暇は、第 44 条の年次有給休暇の時間単位での付与と併用することができる。

(時間単位年休)

第 44 条 法人は、職員代表と、時間単位年休に関する労使協定を締結した場合は、第 41 条の規定にかかわらず、同協定の定める範囲の職員に対し、各年度における年次有給休暇（前年度から繰り越されたものを含む）のうち 5 日を限度として、時間単位とする年次有給休暇（以下「時間単位年休」という。）を付与することができる。

2 時間単位年休付与の対象者の範囲は、第 2 条に定める職員とする。

3 時間単位年休は、1 時間単位で付与する。

4 時間単位年休に支払われる給与は、所定勤務時間勤務した場合に支払われる通常の給与の 1 時間当りの額に、取得した時間単位年休の時間数を乗じた額とする。

(年次有給休暇の計画的付与)

第 45 条 法人は、職員代表と年次有給休暇の計画的付与に関する労使協定を締結した場合は、代表する者と労働基準法第 39 条第 5 項に定められる労使協定を締結した場合、第 39 条で定める年次有給休暇のうち 5 日を超える部分については、その労使協定の定めるところにより計画的に付与す

るものとする。

- 2 前項の協定が締結された場合においては、職員は協定の定めるところに従って年次有給休暇を取得しなければならないが、理事長は協定の定めるところにより、年次有給休暇の取得があったものとみなす。

(特別休暇)

第 46 条 職員は別表 3 に定める特別休暇を取得することができる。

- 2 前項の休暇日数には、第 35 条の休日を含むものとする。
- 3 職員は、第 1 項の特別休暇を取得しようとする場合、理事長に対し、事前に書面により申請し、その承認を得なければならない。ただし、やむを得ず事前に申請することが出来ない場合、事後速やかに申請し、承認を得ることとする。
- 4 前項の手続きを怠った場合、原則として無断欠勤として扱う。
- 5 第 1 項に定める休暇については有給とする。

(生理休暇)

第 47 条 生理日の勤務が著しく困難な女性職員から生理休暇の請求があったときは、必要と認める期間の休暇を認める。

- 2 前項の休暇については無給とする。

(産前産後の休暇)

第 48 条 6 週間（多胎妊娠の場合は 14 週間）以内に出産する予定の女性職員から請求があった場合は休暇を与える。

- 2 出産した女性職員には出産日の翌日から 8 週間の休暇を与える。ただし、産後 6 週間を経過した女性職員から請求があったときは、医師が支障ないと認めた業務に就かせることがある。
- 3 前各項の休暇については無給とする。

(育児時間)

第 49 条 生後満 1 歳に達しない子を養育する女性職員から請求があったときは、休憩時間のほか、1 日 2 回、1 回 30 分の育児時間を与える。

- 2 前項の時間については無給とする。

(育児休業・介護休業等)

第 50 条 育児・介護休業、育児・介護のための時間外労働・深夜業の制限、

育児・介護短時間勤務、子の看護休暇および介護休暇に関し必要な事項は、別に定める。

2 前項の休業及び休暇については無給とする。

(公民権行使の時間)

第 51 条 職員が、勤務時間中に選挙権その他公民としての権利を行使するため、予め申し出た場合は、必要な時間を与える。

2 前項の時間については無給とする。

(母性健康管理のための休暇等)

第 52 条 女性職員から母子保健法に基づく保健指導又は健康診査を受けるために通院休暇の請求があったときは次の範囲で休暇を与える。

(1) 産前の場合

妊娠 23 週まで 4 週に 1 回

妊娠 24 週から 35 週まで 2 週に 1 回

妊娠 36 週から出産まで 1 週に 1 回

但し、医師又は助産婦（以下「医師等」という。）がこれと異なる指示をしたときにはその指示により必要な時間

(2) 産後（1 年以内）の場合

医師等の指示により必要な時間

2 妊娠中又は出産後の女性職員から、保健指導又は健康診査に基づき勤務時間等について医師等の指導を受けた旨申し出があった場合、次の措置を講ずることとする。

(1) 妊娠中の通勤緩和

通勤緩和の指導の場合はその指導に基づき時差出勤、勤務時間の短縮等

(2) 妊娠中の休憩に関する措置

休憩時間等についての指導の場合にはその指導に基づき適宜休憩時間の延長、休憩時間の回数の増加等

(3) 妊娠中又は出産後の症状等に対応する措置

症状等に対応する指導を受けた場合にはその指導に基づき作業の制限、休業等

3 母性健康管理のために就業中に使用する時間及び休暇の期間は無給と

する。

## 第7章 服務規律

### (誠実義務及び職務専念義務)

第53条 職員は、地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)に定める公立大学法人の使命と業務の公共性を自覚し、その職員にふさわしい言動に努め、法人の諸規程及び業務上の指示命令を遵守し、職務上の責任を自覚し、誠実に自己の職務を遂行するとともに、相互に協力して職場の秩序維持に努めなければならない。

2 職員は、職務の遂行に当つては、全力を挙げてこれに専念しなければならない。

### (職務専念義務の免除)

第54条 職員は、勤務時間内において、次の各号のいずれかに該当する場合においては、あらかじめ理事長の承認を得て、その職務に専念する義務を免除されることができる。

- (1) 研修を受ける場合
- (2) 法人の厚生に関する計画の実施に参加する場合
- (3) 前2号に規定する場合を除くほか、理事長が定める場合

### (出退勤)

第55条 職員は、出勤及び退勤の際は、次の事項を遵守しなければならない。

- (1) 始業時刻までには出勤し、始業時刻より直ちに業務に取りかけられるようにすること
- (2) 出退勤の際は、本人自ら所定の方法により、出退勤の事実を記録すること
- (3) 退勤の際は計器(パソコン等)、備品、書類等を整理格納した後に  
行うこと

2 次の各号の一に該当する職員に対しては、学内への入室を禁止又は退去を命ずる。

- (1) 業務を妨害し、若しくは風紀秩序を乱し又はそのおそれのある者
- (2) 酒気を帯びている者又は違法な薬物を使用していると認められる

者

- (3) 火器、凶器その他業務に必要でない危険物を携帯する者
- (4) 安全衛生上有害であると認められる者
- (5) 業務上必要ないにもかかわらず、学内に立入り又は残留しようとする者
- (6) 法令又は懲戒処分等により就業を禁止されている者
- (7) その他前各号に準じ就業に不都合があると認められる者  
(欠勤、遅刻、早退、職場離脱)

第 56 条 職員は、私傷病その他やむを得ない事由によって欠勤、遅刻、早退、職場離脱をせざるを得ないときは事前に所属長に届け出て、その承認を得なければならない。

2 欠勤、遅刻について事前に承認が得られない特別の事情があるときは、事後速やかに申請して、その承認を得なければならない。

3 理事長は、職員が私傷病を理由に欠勤する場合に医師の診断書の提出を求めることがある。なお、理事長が必要と認めたときは、診断書を提出した者に対し、法人の指定する医師への受診を求めることがある。

(遵守事項)

第 57 条 職員は次の事項を遵守し職務に精励しなければならない。

- (1) 常に健康に留意し、明朗快活なる態度で就業すること
- (2) 担当の業務又は指示された事項は期限内に誠実に責任をもって遂行すること
- (3) 職員相互に人格を尊重し、秩序と品位の保持に努め、協力して職務の遂行を図ること
- (4) 礼儀を尊び、上長の指示に従うこと。また上長の職責にある者は所属職員の人格を尊重し、適切な指導監督を行うとともに率先してその職責を遂行すること
- (5) 職場の整理整頓につとめ、常に清潔に保つようにすること
- (6) 勤務中は、学生や他の職員等に不快の念を与えぬよう容姿を清潔に整えるとともに、外見が華美にわたることのないようにすること
- (7) 職員は学生に対し親切丁寧を旨とし、常に相手の立場を理解して、

その言動には細心の注意を払い、学生の安心と信頼を得るよう努めること

- (8) 常に防犯に注意し、防犯に関する官庁等の指示を遵守すること
- (9) 職務を妨害し又は職場の風紀秩序を乱さないこと
- (10) みだりに職場を離れ又は怠慢な行為をしないこと
- (11) 自己の職務上の権限を超えて専断的なことを行わないこと
- (12) 法人の名誉及び信用を傷つけるようなことをしないこと
- (13) 他の職員や関係先、学生と金銭貸借をしないこと
- (14) 電熱器等の火気を許可無く使用しないこと
- (15) 学内で印刷物を配布し又は掲示しようとするときは予め理事長の許可を得ること
- (16) 理事長の許可なく、学校内又は施設において、政治活動、宗教活動、社会活動、販売・勧誘活動、その他集会、演説、貼り紙、募金、署名、文書配布など、業務に関係のない活動を行わないこと
- (17) 自己の地位を利用し、学生や他の職員、取引先、関係業者等に対して金銭物品の贈与及び借用並びに供応その他の利益を与えないこと。また同様な利益を受けないこと
- (18) 法人の設備、車両、機械、器具その他の備品を大切にし、原材料その他の消耗品の節約に努め、書籍や書類は丁寧に取扱い、その保管に努めること。破損や紛失を発見したときは直ちに法人へ届け出ること
- (19) 法人の所有物を私用に供しないこと
- (20) 私事に関する金銭取引その他の証書類に理事長の許可及び了解なしに勝手に法人の名称を使用しないこと
- (21) 法人が所有する機密情報や学生情報その他の書類等を外部に持ち出し又は開示しないこと
- (22) 自己の担当であるか否かを問わず、在職中又は退職後においても、法人や関係先等の機密、機密性のある情報、個人番号、学生情報、企画案、ノウハウ、データ、ID、パスワード、法人の不利益となる事項その他業務上知り得た秘密を他に漏らさないこと。またインターネットのブログ、掲示板、その他のソーシャルネットワーク等に載せないこと

(23) 本規則に反することを他人に教唆したり守れないような状態にしないこと

(24) 業務上の失敗、ミス、クレームは隠さず、ありのままに理事長に報告すること

(25) 職員は許可なく法人以外の職務に従事しないこと

(26) その他上記に準ずる事項で法人の秩序を乱し又はそのおそれを生させる行為をしないこと

(兼業)

第 58 条 職員の兼業については、別に定める。

(ハラスメントの防止)

第 59 条 セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント、マタニティハラスメントその他ハラスメントの防止に関する事項は別に定める。

(所持品検査命令)

第 60 条 職員は学校や施設内に日常携帯品以外の私品を持ち込もうとするときは、あらかじめ理事長の許可を受けなければならない。

2 職員は、学外に法人の物品等を持ち出す場合は、あらかじめ理事長の許可を受けなければならない。

3 前各項に反し、職員が理事長の許可を得ずに私品を持ち込みないし、法人の物品を学外に持ち出すおそれがある場合、理事長は職員に対し、所持品の点検を求めることがある。職員はこの点検を正当な理由なくして拒否してはならない。

(電子端末の利用)

第 61 条 職員は法人が貸与したパソコン等の電子端末（以下、電子端末等という。）を業務遂行に必要な範囲で使用するものとし、私的に利用してはならない。

2 理事長は、必要と認める場合には、職員に貸与した電子端末等内に蓄積されたデータ等を閲覧することができる。

(携帯電話の利用)

第 62 条 職員は、就業時間中に理事長の許可なく、個人の携帯電話を私的に利用してはならない。

## 第8章 給与・退職手当

### (給与)

第63条 職員の給与については公立大学法人周南公立大学職員給与規程の定めるところによる。

### (退職手当)

第64条 職員の退職手当については公立大学法人周南公立大学職員退職手当規程の定めるところによる。

## 第9章 懲戒

### (懲戒の種類及び程度)

第65条 懲戒は、その情状により次の区分に従って行う。

- (1) 戒告 理事長が文書をもって将来を戒める。
- (2) 譴責 始末書を提出させ将来を戒める。
- (3) 減給 始末書を提出させ1回の額が平均賃金の半額、総額が1給与支払期における給与総額の10分の1の範囲内で減給する。
- (4) 降職 始末書を提出させ、役付を免じ、もしくは引き下げる。
- (5) 停職 始末書を提出させるほか12か月を限度として出勤を停止し、職務に従事させず、その間の給与は支給しない。
- (6) 諭旨解雇 懲戒解雇相当の事由がある場合で本人に反省が認められるときは本人に説諭して解雇する。
- (7) 懲戒解雇 予告期間を設けることなく、即時に解雇する。この場合において所轄労働基準監督署長の認定を受けたときは解雇予告手当(平均賃金の30日分)も支給しない。

### (戒告、譴責、減給、降職又は停職)

第66条 職員が、次の各号の一に該当するときは、その程度により戒告、譴責、減給、降職又は停職を行う。

- (1) 正当な理由なく事前の申請を行わず又は事前の承認を得ずに、欠勤、遅刻、早退又は職場離脱をしたとき(申請があっても正当な理由がなく理事長が承認しない場合を含む)
- (2) 正当な理由なく、諸規程、通達又は職務上の指示・命令に従わなかったとき

- (3) 勤務に関する手続き、その他の届出を怠ったとき又は偽りの届出をしたとき
- (4) 所属長の指示、命令に違反し、職場の秩序を乱したとき
- (5) 他の職員に対する暴行、脅迫以外の行為により職場内の秩序を乱したとき
- (6) 職責を尽くさず、災害、業務上の障害その他の事故を発生させたとき
- (7) 相手の意に反することを認識した上で、わいせつな言辞等の性的な言動を行ったとき
- (8) 性的言動又は類似する形態の行為により、職員の有する具体的職務遂行能力の発揮を阻害ないし、そのおそれを生じさせたとき
- (9) 嫌がらせ行為等を行ったとき
- (10) 法人の機密もしくは個人情報(番号利用法上の特定個人情報ファイルを含む。)を外部に漏らしたとき、あるいは漏らそうとしたとき又は内部のもしくは他の事業所の機密や個人情報を不正に入手したとき
- (11) 不正な手続き又は虚偽の報告によって法人を欺いたとき
- (12) 正当な理由なく、理事長が命じる出張、配置転換、職種変更、出向を拒んだとき
- (13) 安全又は衛生に関する規定に違反し、指示に従わなかったとき
- (14) 法人の金銭又は物品を本人の過失により紛失したとき
- (15) 本人の過失により法人の金銭又は物品の盗難にあったとき
- (16) 故意又は過失により職場において法人の物品を損壊し、法人に損害を与えたとき
- (17) 過失により職場において出火、爆発を引き起こしたとき
- (18) 経費の不正な処理をしたとき
- (19) 職員間で金銭の貸借を行い、職場秩序を乱したとき
- (20) 理事長の許可なく学校内又は施設内において集会を開き又は演説、放送、掲示、印刷物の貼付、配布の行為をしたとき
- (21) 職場のパソコンを規程やその他の指示に反して使用し、コンピューターウイルス等に感染させるなどして業務の運営に支障を生じさせた

とき又はその職務に関連しない不正な目的で使用し、業務の運営に支障を生じさせたとき

(22) 取引先、学生等に関して、自ら、若しくは他の役員・職員、又はその親族と関係があることを理由に有利な取扱いを行ったとき

(23) 業務上で以下の交通事故又は交通法規違反行為を行ったとき

ア 業務時間中に人に傷害を負わせる交通事故を起こしたとき

イ 業務時間中に酒酔い運転をしたとき

ウ 業務時間中に酒気帯び運転、著しい速度超過等の悪質な交通法規違反をしたとき、又はこの場合において物の損壊にかかる交通事故を起こして措置義務違反をしたとき

エ 業務時間外に飲酒の上運転して人に傷害を負わせたとき

オ 業務時間中又は業務時間外に、酒酔い運転又は酒気帯び運転と知りながら同乗したとき、又は酒酔い運転又は酒気帯び運転になることを知りながら飲酒を勧めたとき

(24) 業務外で非行行為により法人の名誉・信用を損ない又は法人に損害を及ぼしたとき、その他業務外の非行行為により社会秩序を乱したとき

(25) その他前各号に準ずる程度の不都合な行為があったとき

(諭旨解雇又は懲戒解雇)

第 67 条 職員が、次の各号の一つに該当するときは、その情状に応じ、諭旨解雇又は懲戒解雇とする。

(1) 重要な経歴を偽り、その他不正な方法を用いて採用されたとき

(2) 法人の許可なく、在籍のまま他の役員に就任し又は他に雇用され、あるいは他に営業をなしたとき

(3) 職場において暴行、脅迫、監禁その他これに類する行為のあったとき

(4) この規則及び諸規程又は業務上の指示、命令に違反し、行為態様が悪質なとき

(5) 正当な理由なく又は無届欠勤が継続して 14 日以上に及んだとき

(6) 暴行若しくは脅迫を用いてわいせつな行為をし、又は職場における

上司・部下等の関係に基づく影響力を用いることにより強いて性的関係を結び若しくはわいせつな行為をしたとき、又は相手方の意に反することを認識の上で、わいせつな言辞等を執拗に繰り返したことにより相手が強度の心的ストレスの重積による精神疾患に罹患したとき

(7) 他の職員に対し、職権を背景として部下を抑圧した上で暴行若しくは脅迫行為をしたとき、又は他の職員に対する嫌がらせ行為等を執拗に繰り返したことにより相手が強度の心的ストレスの重積による精神疾患に罹患したとき

(8) 正当な理由なく、理事長が命じる配置転換、職種変更、出向又は昇格を拒んだとき

(9) 業務外において、法人の名誉・信用を著しく損ない又は法人に重大な損害を及ぼしたとき、その他学内の秩序が著しく乱された場合でその行為態様が悪質なとき

(10) 法人の重大な機密を外部に漏らし、あるいは漏らそうとし又は内部のもしくは他の事業所の重大な機密を不正に入手したとき

(11) 前号に違反し、法人の経営に関し、真相を歪曲して宣伝流布を行い又は法人に対して不当な誹謗中傷を行うことにより、法人の名誉・信用を毀損し法人に損害を与えたとき

(12) 刑法その他の法律に触れる行為をなし、法人の名誉を著しく傷つけ、職員として不適格と理事長が認めたとき

(13) 法人又は他人の金銭、物品を不正に持ち出し、あるいは窃取、搾取又は横領したとき

(14) 職務に関連し、不当な金品その他の利益を受け又は要求する行為を行ったとき

(15) 人を欺いて法人の金銭又は物品を交付させたとき

(16) 業務上の報告等を偽り、法人に対して重大な損害・影響を及ぼしたとき

(17) 故意により法人に重大な損害を与えたとき

(18) 故意に届出を怠り又は虚偽の届出をするなどして諸給与を不正に受給したとき

- (19) 職場のパソコンを規程やその他の指示に反して使用し、コンピューターウイルス等に感染させるなどして業務の運営に支障を生じさせたとき、又はその職務に関連しない不正な目的で使用し、業務の運営に支障を生じさせ、法人に重大な損害を与えたとき
- (20) 再三、懲戒を受けるも改悛の情が認められないとき
- (21) 公務員等に贈賄行為を行ったとき
- (22) 業務上で以下の交通事故又は交通法規違反行為を行った場合
- ア 無免許運転を繰り返し、その他しばしば交通規程違反の運転をしたとき
  - イ 勤務時間中に酒酔い運転で人を死亡させ、もしくは重篤な傷害を負わせたとき
  - ウ 業務時間外に法人の所有車を飲酒の上運転して人に重篤な傷害を負わせ、もしくは死亡させたとき、又は業務時間外に法人所有車を飲酒の上運転して人に傷害を負わせた場合で、事故後の救護を怠る等の措置義務違反をしたとき
- (23) その他前各号に準ずる程度の不都合な行為があったとき  
(管理監督者の監督責任)

第 68 条 管理監督者の指導ならびに管理不行届きにより、所属員が懲戒処分を受けたときは、管理監督者を懲戒処分することがある。

(弁明の機会)

第 69 条 理事長は必要あると認められたときは、本人又は関係者を出席させて、当該事案について説明又は陳述を求めるものとする。

(決定の通知)

第 70 条 理事長は懲戒の決定をしたときは、遅滞なく具申書にその結果を記録し、理事長より本人に通知する。

(懲戒前自宅待機措置)

第 71 条 職員の行為が諭旨解雇又は懲戒解雇事由に該当し、もしくはそのおそれがある場合、調査又は審議決定するまでの間、自宅待機を命ずることがある。なお、自宅待機の期間は給与を支給しない。

(懲戒の軽減)

第 72 条 情状酌量の余地があり又は改悛の情が明らかに認められる場合は、懲戒を軽減し、又は免除することがある。

(教唆及び幫助)

第 73 条 職員が、他人を教唆し又は幫助して第 66 条又は第 67 条に掲げる行為をさせたときは、行為に準じて懲戒に処す。

(加重)

第 74 条 第 66 条各号の一つの懲戒処分を受けた者が、その後 1 年以内にさらに懲戒に該当する行為をしたとき、又は同時に 2 つ以上の懲戒該当行為をしたときは、その懲戒を加重する。

(損害賠償)

第 75 条 職員が故意又は過失によって法人に損害を与えたときは、懲戒されたことによって損害の賠償を免れることはできない。

(秘密保持・個人情報の取扱い)

第 76 条 秘密保持に関する事項については、別に定める。

2 個人情報の取扱いに関する事項については、別に定める。

## 第 10 章 安全衛生

(安全衛生)

第 77 条 法人は労働安全衛生法及びその他の関係法令に基づき、職員の安全衛生の確保及び改善を図るため、必要な措置を講ずる。

2 理事長は、安全衛生に関する法令、諸規程及び指示を守り、安全衛生、災害防止及び保健、衛生に努めなければならない。次の事項については特に遵守しなければならない。

- (1) 安全衛生に関する規程並びに安全・衛生管理者等の命令、指示に従うこと
- (2) 職場の整理整頓に努め、災害を未然に防止すること
- (3) 消火設備その他危険防止のために設けられた設備を許可なく除去、変更等その効力を失わせるような行為をしないこと
- (4) 療養及び病後の就業については、理事長の指示に従うこと

(健康診断)

第 78 条 法人は労働安全衛生法及びその他の関係法令に基づき、職員に対

し、毎年1回以上健康診断を行う。

- 2 職員は、正当な理由なく前項の健康診断を拒否してはならない。これに反した場合、第65条に規定する懲戒処分を行うことがある。
- 3 職員は、第1項に規定する定期健康診断の結果に異常の所見がある場合には、法人の指定する医師による再検査を受診しなければならない。正当な理由なくこれに反した場合には、理事長は当該職員の労務提供の受領を拒否する場合がある。
- 4 第1項に掲げる定期健康診断又は第3項に掲げる再検査の結果、必要があると認められるときは、就業を一定期間禁止し又は職場を変更するなどの措置をとることがある。
- 5 第1項に掲げる定期健康診断又は第3項に掲げる再検査以外にも、職員に対し、健康診断を受診ないし法人の指定する医師への健診を命じることがある。なお、正当な理由なくこれを拒否した場合には、理事長は当該職員の労務提供の受領を拒否する場合がある。

(就業禁止)

第79条 法人は労働安全衛生法及びその他の関係法令に基づき、職員が次の各号の一つに該当するときは就業を禁止する。

- (1) 病毒伝ばのおそれのある伝染病にかかったとき
  - (2) 精神障害のために自身を傷つけ又は他人に害を及ぼすおそれがあるとき
  - (3) 心臓、肝臓、肺、腎臓などの疾病で勤務のために病勢が著しく増悪するおそれがあるとき
  - (4) 前各号に準ずる疾病で厚生労働大臣が定めるものにかかったとき
  - (5) 前各号の他、感染症法等の法令に定める疾病にかかったとき
- 2 前項の規定にかかわらず、理事長は、次の各号の一つに該当する者については、その就業を禁止することがある。
- (1) 職員の心身の状況が業務に適しないと判断したとき
  - (2) 当該職員に対して、国等の公の機関から外出禁止又は外出自粛の要請があったとき
  - (3) 前項第1号以外の伝染するおそれのある疾病にかかった者又は疾

病のため他人に害を及ぼすおそれのある者で医師が就業不相当と認め  
たとき

- 3 職員は、第1項第1号及び第2項の場合又はその疑いがある場合、直ちに所属長へ報告しなければならない。
- 4 職員と同居の家族又は同居人が伝染性の疾病に感染した場合、もしくはその疑いがある場合又は住居付近において伝染性の疾病が発生した場合、直ちに所属長へ報告し、必要な指示を受けなければならない。
- 5 第1項及び第2項の規定により就業禁止された期間は無給とする。ただし、第4項に該当する場合、疾病の感染を予防する必要がある場合の他法人が必要と認めるときは、その期間については平均賃金の100分の60を支払うものとする。

## 第11章 災害補償

(災害補償)

第80条 職員が業務上又は通勤途上において負傷し、若しくは疾病にかかり、又は死亡した場合は、法令の定めるところにより補償を行う。

(災害補償の例外)

第81条 負傷、疾病又は死亡の原因が職員の故意又は重大な過失による場合、又は天災地変による場合はこの規則による補償は行わない。

(補償を受ける権利)

第82条 この規則に定める補償を受ける権利は、職員の退職によって変更されることはない。また、これを譲渡し、又は担保に供してはならない。

(第三者の行為による事故)

第83条 法人は、第三者の行為によって生じた災害に対して補償を行ったときは、その補償の限度において、補償を受けた者が第三者に対して有する損害賠償の請求権を取得する。

2 前項の場合に、補償を受けるべき職員が当該第三者により同一の事由につき損害賠償を受けたときは、法人はその金額の限度において、この規則による災害補償を行わない。

3 第1項又は第2項における第三者に対する損害賠償請求権又は第三者により受けた損害賠償額には、それぞれ保険会社に対する保険金請求権又

は保険会社により受けた保険金額を含むものとする。

## 第12章 教育・研修

### (教育・研修)

第84条 理事長は、法人の業務に関する必要な知識及び技能を向上させるため、職員の研修機会の提供に努めるものとする。

2 職員は、研修に参加することを命ぜられた場合には、研修を受けなければならない。

3 教員は、その職責を遂行するために、業務に支障のない限り、理事長の承認を得て、勤務場所を離れて研修を行うことができる。

4 教員は、理事長の定めるところにより、長期にわたる研修を受けることができる。職員は、職務上必要とされる知識又は技能の習得により職員の能力開発及び向上を図ることを目的として、必要に応じ教育訓練を行うとともに、外部の教育訓練に参加させることがある。

### 附 則

この規則は、令和4年4月1日より施行する。

別表1 (第29条、第34条関係)

始業時刻	終業時刻	休憩時間	実働時間
8時45分	17時30分	11時30分～13時30分 の間で1時間	7.75時間
8時45分	12時30分	なし	3.75時間
13時30分	17時30分	なし	4.00時間

別表2 (第35条関係)

①	毎日曜日 (法定休日)
②	毎土曜日
③	国民の祝日に関する法律に規定する休日
④	年末年始 (日時はその都度決める)
⑤	その他理事長が指定する日

別表3 (第46条関係)

本人が結婚するとき	7日
-----------	----

子女（養女を含む）の結婚のとき	3日
配偶者の出産のとき	3日
配偶者・父母（養父母を含む）子女（養女を含む）が死亡したとき	7日
祖父母（養祖父母を含む）・伯叔父母・兄弟姉妹・孫又は配偶者の父母が死亡したとき	3日
配偶者の兄弟姉妹又は兄弟姉妹の配偶者が死亡したとき	2日
その他必要と認めた場合	法人が認めた期間

## ○公立大学法人周南公立大学職員の定年の特例に関する規程

(令和4年4月1日規程第7－8号)

(趣旨)

第1条 この規程は、公立大学法人周南公立大学職員就業規則(以下「就業規則」という。)第20条の規定に基づき、職員の定年の特例について必要な事項を定めるものとする。

(定年の特例)

第2条 理事長は、次の各号のいずれかに該当する場合は、その対象となる職員の定年については、就業規則第19条に規定する定年によらず、当該各号に掲げる年齢とすることができる。

- (1) 学部、大学院研究科等の設置に伴い、教員を採用する場合 完成年度(学部、大学院研究科等の開設後、学年進行が終了する年度をいう。以下同じ。)の末日におけるその者の年齢
- (2) 学部、大学院研究科等の設置に伴い、法人に在職している教員を当該学部、大学院研究科等に所属の教員とする場合 完成年度の末日におけるその者の年齢
- (3) 法人の能率的な運営に資するため、専門的かつ豊富な経験を有する者を理事長が指定する職(管理職手当が支給される管理又は監督の地位にある職に限る。)に採用する場合 65歳(その者の採用日から65歳に達する日以後における最初の3月31日までの期間が5年に満たない場合にあっては、採用日の属する年度の4月1日における年齢に5を加えた年齢)

2 前項第2号に該当し、同項の規定により定年の特例措置を講ずる場合は、定年の変更に関する労働契約を締結しなければならない。

(その他)

第3条 この規程の実施について必要な事項は、理事長が別に定める。

附 則

この規程は、令和4年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和4年12月23日から施行する。

周南公立大学情報科学部情報科学科時間割

Main timetable table with columns for 期 (Semester), 科目名 (Subject Name), 配当年次 (Year), 開講曜限 (Days/Times), 担当者 (Instructor), 教室 (Classroom), and 科目名 (Subject Name), 配当年次 (Year), 開講曜限 (Days/Times), 担当者 (Instructor), 教室 (Classroom).

基中課程 (Basic Course) table listing subjects like 情報リテラシー, データサイエンス入門, and their instructors.

基中課程 (Basic Course) table listing subjects like キヤリア形成活動, コミュニケーション基礎, and their instructors.

基中課程 (Basic Course) table listing subjects like ワークショップデザインII, 情報社会と倫理, and their instructors.

基中課程 (Basic Course) table listing subjects like ワークショップデザインI, 情報社会と倫理, and their instructors.

令和9(2027)年度 全学部学科時間割

期	科目名	月					火					
		開講曜日	開講時間	担当者	教室	開講曜日	開講時間	担当者	教室			
1時限	実践英語(情報)	3	月1金1	内田 善彦	1142	実践社会とデータ分析	1	月2火1	矢島 安敏	1141		
	データ分析基礎	1	月1金1	土屋 敏夫	1141	社会調査法	3	月2火1	綿村 英一	1142		
	情報行動心理学	3	月1金1	羽瀧 由子	1142	計算機概論	1	月2火1	野村 典文、他	1141		
	総合英語初級Ⅰ(クラス6)	1		丹羽 仁美	1121	AI・推薦システム	3	月2火1	西郷 彰	オンライン		
	英会話初級Ⅰ(クラス8)	1		ダーシー	1123	ソーシャルワークの基礎と専門職Ⅰ	1		社			
	経営学入門Ⅰ(クラス1)	1		木全 晃	1125	日本史Ⅰ	2		○	○		
	経営学入門Ⅰ(クラス2)	1		石谷 康人	S1303	権利擁護を支える法制度	2		○	○		
	小児看護学概論(前)	2		井上 みゆき	S1402	高齢者看護学概論	2		○	○		
	精神看護学概論(後)	2		羽生 貞親、他	S1402	財務会計論	2		○	○		
	スポーツ概論Ⅰ(体育・運動外編)	2		小笠 博義	611	地域デザイン実践	2		○	○		
	上級日本語Ⅰ	2		佐野 千亜紀	1122	中国経済論	3		○	○		
	地域マネジメント論	2-3-4		伊藤 敏安	S1302	財務管理論	3		○	○		
国際マーケティング論	3		呉 賢	S1304	スポーツ産業学演習	3		○	○			
リコンディショニング論	3		久保 誠司	601	疫学演習	4		火12				
都市経済学	3		伏木 貞文	S1301	リコンディショニング実習Ⅱ	4		○	○			
2時限	地域ゼミ	2		清原 泰治	521							
	地域ゼミ	2		岡井 理香	522							
	地域ゼミ	2		瀬尾 賢一郎	523							
	地域ゼミ	2		長澤 雅彦	524							
	総合英語初級Ⅱ(クラス6)	1		丹羽 仁美	1121	心理学Ⅱ	1		○	○		
	英会話初級Ⅱ(クラス8)	1		ダーシー	1123	法律学Ⅰ	1		○	○		
	健康まちづくり論	1-2-3-4		難波 利光	S1304	コミュニケーション論	1		○	○		
	スポーツ医学	1		小笠 博義、他	611	ソーシャルワークの基礎と専門職Ⅱ	1		○	○		
	経営学入門Ⅱ(クラス1)	1		木全 晃	S1302	子どもの遊びと援助	1-2-3-4		○	○		
	経営学入門Ⅱ(クラス2)	1		石谷 康人	S1303	地域公共政策論	1-2-3-4		○	○		
	女性アスリートスポーツ論	2		松生 香里	601	日本史Ⅱ	2		○	○		
	地域・在宅支援論	2		家根 明子、他	S1402	中級統計学	2		○	○		
経済地理学	2-3-4		岩本 直	1125	小児看護学方法	2		○	○			
メンタルトレーニング演習	3		水崎 佑毅	521	スポーツ産業学実習	3		○	○			
グローバル企業分析	3-4		伏木 貞文	1124	看護政策論(前)	4		○	○			
看護政策論(後)	4		岩澤 和子	S1401	看護学(後)	4		○	○			
リコンディショニング実習Ⅲ	4		佐野村 学、他	601								
線形代数基礎	1	月1金1	道山 知成	1141	VBAプログラミング	1			月2火1	呉 朝	1141	
コーパス言語学	3	月1木1	立部 文崇	1142								
データサイエンス概論	1	月1金4	矢島 安敏	1141	情報エンジニアリング概論	1			月2火1	野村 典文	1141	
3時限	実践社会とデータ分析	1	月2火1	矢島 安敏	1141	数値解析	3			火2金2	内田 善彦	1142
	社会調査法	3	月2火1	綿村 英一	1142	マーケティングリサーチ	3			月4火2	谷村 琢也	オンライン
	計算機概論	1	月2火1	野村 典文、他	1141							
	AI・推薦システム	3	月2火1	西郷 彰	オンライン							
	総合英語初級Ⅰ(クラス7)	1		丹羽 仁美	1121	周南Well-being創生入門	1		○	○	○	
	総合英語初級Ⅰ(クラス1)	1		新枝 美帆	1122	中国語Ⅱ	2		○	○	○	
	総合英語初級Ⅰ(クラス9)	1		中光 義亮	531	中国語Ⅱ	2-3-4		○	○	○	
	総合英語初級Ⅰ(クラス11)	1		田中 数恵	532	ダンス(クラス1)	2		○	○	○	
	総合英語初級Ⅰ(クラス13)	1		原田 浩子	533	マーケティング論Ⅰ	2		○	○	○	
	英会話初級Ⅰ(クラス6)	1		ダーシー	1123	民法Ⅰ	2		○	○	○	
	英会話初級Ⅰ(クラス3)	1		トラバス・キャンベル	534	社会福祉法人会計	2-3-4		○	○	○	
	英会話初級Ⅰ(クラス12)	1		ショーナ	1124	メンタルトレーニング論	3		○	○	○	
英会話初級Ⅰ(クラス14)	1		Scott Tracey	535	多職種協働演習	3		○	○	○		
中級日本語	1	留 月23・水56	山本 晋也、他	525	国際経済学Ⅱ	3		○	○	○		
心理学と心理的支援	1		藤川 卓也	S1304	疫学演習	4		火12				
社会福祉法制	2		脇野 幸太郎	S1303								
スポーツ文化論Ⅰ(体育・スポーツ外編)	2		清原 泰治、他	611								
健康まちづくり論	2		難波 利光	S1301								
社会政策	3		稲垣 円	S1302								
多職種連携	3		大平光子、他	S1401								
幼児体育	3-4		瀬尾 賢一郎	記念館								
スポーツバイオメカニクス演習	3		西山 健太	多目的スタジオ								
レクリエーション実習	4		中嶋 克成	601								
地域ゼミ	2		岩本 直	521								
地域ゼミ	2		佐藤 裕哉	522								
地域ゼミ	2		小林 啓祐	523								
地域ゼミ	2		石谷 康人	524								
総合英語初級Ⅱ(クラス7)	1		丹羽 仁美	1121	中国語Ⅰ	1		○	○	○		
総合英語初級Ⅱ(クラス1)	1		新枝 美帆	1122	中国語Ⅰ	1-2-3-4		○	○	○		
総合英語初級Ⅱ(クラス9)	1		中光 義亮	531	マーケティング論Ⅱ	2		○	○	○		
総合英語初級Ⅱ(クラス11)	1		田中 数恵	532	小児看護学方法	2		○	○	○		
総合英語初級Ⅱ(クラス13)	1		原田 浩子	533	スポーツ概論Ⅱ(下級・上級)	2		○	○	○		
英会話初級Ⅱ(クラス6)	1		ダーシー	1123	民法Ⅱ	2		○	○	○		
英会話初級Ⅱ(クラス3)	1		トラバス・キャンベル	534	国際経済学Ⅰ	2		○	○	○		
英会話初級Ⅱ(クラス12)	1		ショーナ	1124	介護演習Ⅲ	2		○	○	○		
英会話初級Ⅱ(クラス14)	1		Scott Tracey	535	都市経済学演習	3		○	○	○		
日本語会話中上級Ⅱ	1		佐野 千亜紀	525	体づくり運動(クラス1)	3		○	○	○		
介護演習Ⅰ	1		北村 光子	S1303	開発途上国論	3		○	○	○		
微生物・感染制御学	2		原田昌範	S1402								
検査測定評価演習	2		小野 高志、他	611								
地方財政論	3-4		田尾 真一	S1302								
スポーツバイオメカニクス実習	3		西山 健太	多目的スタジオ								
VBAプログラミング	1	月2火1	呉 朝	1141	実践英語(AI)	2			火2水2	橋本 喜代太	1141	
AI・画像情報処理	3	月2火1	松村 遼	1142								
情報エンジニアリング概論	1	月2火1	野村 典文	1141	生体情報システム	2			火2水2	日置 智子	1141	
金融データ解析	3	月2水2	木島 正明	1142	金融データ解析	3			月2水2	木島 正明	1142	
ヒューマンコンピュータインタラクション	3	月3火3	土屋 敏夫	1141	ヒューマンコンピュータインタラクション	3			月3火3	土屋 敏夫	1141	
医療情報システム	3	月3火3	河内山隆紀	1141	医療情報システム	3			月3火3	河内山隆紀	1141	
総合英語初級Ⅰ(クラス8)	1		丹羽 仁美	1121	メンタルヘルス入門	1		○	○	○		
総合英語初級Ⅰ(クラス2)	1		新枝 美帆	1122	メンタルヘルス入門	1-2-3-4		○	○	○		
総合英語初級Ⅰ(クラス10)	1		中光 義亮	531	解剖学	1		○	○	○		
総合英語初級Ⅰ(クラス12)	1		田中 数恵	532	中国語Ⅱ	2		○	○	○		
総合英語初級Ⅰ(クラス14)	1		原田 浩子	533	中国語Ⅱ	2-3-4		○	○	○		
英会話初級Ⅰ(クラス7)	1		ダーシー	1123	ビジネス英会話	2		○	○	○		
英会話初級Ⅰ(クラス9)	1		トラバス・キャンベル	534	ダンス(クラス2)	2		○	○	○		
英会話初級Ⅰ(クラス11)	1		ショーナ	1124	経営史Ⅰ	2		○	○	○		
中級日本語	1		Scott Tracey	535	子どもの保健	2-3-4		○	○	○		
自然災害と防災	2	留 月23・水56	山本 晋也、他	525	小児看護学実践(前)	3		○	○	○		
自然災害と防災	2-3-4		木村 玲玖	S1304	高齢者看護学実践(後)	3		○	○	○		
地域企業分析	2-3-4		木村 玲玖	S1304	福祉サービスの組織と経営	3		○	○	○		
介護演習Ⅱ	2		梅田 勝利	S1301	レクリエーション論	3		○	○	○		
地域政策論	3		北村 光子	S1303	人的資源管理論	3		○	○	○		
セクシュアルプロダクティブ看護実践(前)	3	月34	岩本 直	S1302								
精神看護学実践(後)	3	月34	大平光子、他	S1401								
地域スポーツフィールド演習	3		羽生 貞親、他	S1401								
地域ゼミ	2		水崎 佑毅	521								
地域ゼミ	2		田尾 真一	522								
地域ゼミ	2		百武 仁志	523								
地域ゼミ	2		伏木 貞文	524								
総合英語初級Ⅱ(クラス8)	1		丹羽 仁美	1121	中国語Ⅰ	1		○	○	○		
総合英語初級Ⅱ(クラス2)	1		新枝 美帆	1122	中国語Ⅰ	1-2-3-4		○	○	○		
総合英語初級Ⅱ(クラス10)	1		中光 義亮	531	法律学Ⅱ	1		○	○	○		
総合英語初級Ⅱ(クラス12)	1		田中 数恵	532	経営史Ⅱ	2		○	○	○		
総合英語初級Ⅱ(クラス14)	1		原田 浩子	533	経営史Ⅱ	2		○	○	○		
英会話初級Ⅱ(クラス7)	1		ダーシー	1123	ビジネス英作文	2		○	○	○		
英会話初級Ⅱ(クラス1)	1		トラバス・キャンベル	534	スポーツ文化論Ⅱ(スポーツ社会学・スポーツ史)	2		○	○	○		
英会話初級Ⅱ(クラス9)	1		ショーナ	1124	看護倫理	2		○	○	○		
英会話初級Ⅱ(クラス11)	1		Scott Tracey	535	体づくり運動(クラス2)	3		○	○	○		
地域福祉キャリア形成活動指導Ⅰ	1		北村光子、他	S1304	財務会計論	3		○	○	○		
地方創生とDX	1		立部 文崇	1125	医療経済学	4		○	○	○		
高齢者看護学方法	2	留 月34	田淵 哲二、他	S1402								
陸上競技(クラス1)	2		西山健太、他	S1302								
経済統合論	3		岡本 次郎	S1302								
保健活動評価	4		鶴田来美、他	S1401								
モバイルコンピューティング	3	月3火3	佐藤 裕哉	1142	モバイルコンピューティング	3			月3火3	佐藤 裕哉	1142	
質的データ分析	3	月3火3	羽瀧 由子	1141	質的データ分析	3			月3火3	羽瀧 由子	1141	

令和9(2027)年度 全学部学科時間割

期	科目名	単位数	月					開講曜日	担当者	教室	科目名	単位数	火					開講曜日	担当者	教室
			健康	スポーツ	看護	福祉	情報						健康	スポーツ	看護	福祉	情報			
1 Q	感性情報処理	2				○	月4火6	土屋 敏夫	1142	情報科学概論	1				○	火4金4	木島 正明、他	1142		
	モデリングの数理	3				○	月4木2	小柳 淳二	1141											
	Python応用	1				○	月4金4	酒井 徹也	1142											
	マーケティング・リサーチ	3	○			○	月4火2	谷村 琢也	オンライン											
前期	総合英語初級Ⅰ(クラス3)	1		○				新枝 美帆	1122	人間と健康	1		○	○	○		中嶋健、他	1125		
	英会話初級Ⅰ(クラス2)	1		○				トラバス・キャンベル	534	経済学入門Ⅰ(クラス1)	1	○	○	○	○		岩本 直	S1304		
	英会話初級Ⅰ(クラス10)	1		○				ショーナ	1124	経済学入門Ⅰ(クラス2)	1	○	○	○	○		村岡 浩次	1141		
	英会話初級Ⅰ(クラス13)	1		○				Scott Tracey	535	ビジネス英会話	2	○	○	○	○		ボーリン	1121		
	総合英語初級Ⅰ(クラス5)	2		○		○		西村 浩子	1121	人文地理学Ⅰ	2	○	○	○	○		佐藤 裕哉	1123		
	ビジネス日本語Ⅰ	2		○				山本 晋也	524	児童・家庭福祉	2	○	○	○	○		竹下 徹	S1303		
	国際ビジネス特論Ⅱ	2		○				赤木 真由、他	S1303	財政学	2	○	○	○	○		田尾 真一	1124		
	スポーツ心理学	2		○				水崎 佑毅	601	ベースボール型球技	2	○	○	○	○		北 哲也	学内グラウンド		
	ヘルスアセスメント	2		○				杉本吉恵、他	S1402	基礎看護技術Ⅱ(診療に伴う技術)	2		○	○	○		杉本吉恵、他	S1402		
	セクシュアルプロダクティブ看護実践(前)	3		○			月34	大平光子、他	S1401	スポーツ生化学	3	○	○	○	○		奥本 正	601		
	精神看護実践(後)	3		○			月34	羽生貞親、他	S1401	小児看護実践(前)	3		○	○	○		半田浩美、他	S1401		
	教育実習基礎講座Ⅱ	4		○	○	○		渡部 明、他	611	高齢者看護実践(後)	3		○	○	○		田淵啓二、他	S1401		
	保育ソーシャルワーク演習	4		○	○	○		牛島 豊広	S1301	公民科教育法Ⅰ	3	○	○	○	○		大坂 遊	1122		
																大坂 遊	S1301			
																大坂 遊	S1301			
3 Q	企業とデータ分析	1				○	月4木3	谷村 琢也	オンライン	経営と数理モデル	2	○			○	火4金5	小柳 淳二	1142		
	微分積分基礎	1				○	月4木3	木島 正明	601	シミュレーション	2	○			○	火4金5	内田 善彦	1142		
	品質管理とデータ分析	3				○	月5金3	小柳 淳二	1141											
前期	倫理学Ⅰ	1		○	○	○		寺田 篤史	S1303	持続可能な社会とダイバーシティ	1	○	○	○	○		中嶋健、他	S1304		
	倫理学Ⅰ	1		○	○	○		寺田 篤史	S1303	持続可能な社会とダイバーシティ	1	○	○	○	○		長澤 賢一	S1304		
	教諭論	2		○	○	○		渡部 明	1125	教育原理	2	○	○	○	○		渡部 明	1141		
	ドイツ語Ⅱ	1		○	○	○	月5・金5	新枝 美帆	1121	基礎看護技術Ⅱ(診療に伴う技術)	2		○	○	○		杉本吉恵、他	S1402		
	ドイツ語Ⅱ	2		○	○	○	月5・金5	新枝 美帆	1121	地域コンテンツデザイン	2	○	○	○	○		長澤 賢一	1123		
	教育方法論Ⅰ	2		○	○	○		大坂 遊	1142	地理歴史科教育法Ⅰ	3	○	○	○	○		大坂 遊	1122		
	経営戦略論Ⅰ	2		○	○	○		石谷 康人	S1304	スポーツ産業学	3	○	○	○	○		中嶋 健	611		
	高齢期疾病治療論	2		○	○	○		尾形 聡、他	S1402	行動経済学	3	○	○	○	○		田島 正士	S1302		
	ドイツ語Ⅱ	3		○	○	○		新枝 美帆	1121	ソーシャルワークの理論と方法Ⅲ	3	○	○	○	○		輪倉 一広	S1303		
	地域福祉と包括的支援体制Ⅰ	3		○	○	○		竹下 徹	S1302	簿記上級Ⅰ	3	○	○	○	○		田村 匡礼	S1301		
	スポーツ傷害評価演習	3		○	○	○		久保 誠司	601	簿記上級Ⅱ	4		○	○	○		鶴田来美、他	S1404		
	公衆衛生看護管理論	4		○	○	○		鶴田来美、他	S1401											
	3 Q	フィンテック・ブロックチェーン	3				○	月5木3	内田 善彦	1141										
AI・コンピュータと人間		3				○	月5木3	児玉 満、他	1141											
前期	ニューラルネットワーク	2				○	月6・金2	松村 遼	1141	感性情報処理	2				○	月4火6	土屋 敏夫	1142		
	最適化モデリング	2				○	月6・金2	矢島 安敏	1141											
	前期	卒業研究	4		○	○	○		家根 明子	新館5F	卒業研究	4		○	○	○		岡田 純也	新館5F	
卒業研究		4		○	○	○		井上 みゆき	新館5F	卒業研究	4		○	○	○		杉本 吉恵	新館5F		
卒業研究		4		○	○	○		上野 和美	新館5F	卒業研究	4		○	○	○		田川 紀美子	新館5F		
卒業研究		4		○	○	○		大達 亮	新館5F	卒業研究	4		○	○	○		田淵 哲二	新館5F		
卒業研究		4		○	○	○		大平 光子	新館5F	卒業研究	4		○	○	○		辻 麻由美	新館5F		
専門演習Ⅰ		4		○	○	○		中嶋 健	521	卒業研究	4		○	○	○		鶴田 来美	新館5F		
専門演習Ⅰ		4		○	○	○		江崎 和希	生理学実験室	卒業研究Ⅱ	4		○	○	○		牛島 豊広	521		
専門演習Ⅰ		4		○	○	○		小笠 義博	522	卒業研究Ⅱ	4		○	○	○		梅田 勝利	522		
専門演習Ⅰ		4		○	○	○		奥本 正	生化学実験室	卒業研究Ⅱ	4		○	○	○		金子 幸	523		
専門演習Ⅰ		4		○	○	○		小野 高志	523	卒業研究Ⅱ	4		○	○	○		難波 利光	524		
専門演習Ⅰ		4		○	○	○		瀬尾 賢一郎	524	卒業研究Ⅱ	4		○	○	○		脇野 幸太郎	525		
専門演習Ⅰ		4		○	○	○		岡井 理香	525	専門ゼミⅡ	4		○	○	○		河田 正樹	531		
専門ゼミⅡ		4		○	○	○		赤木 真由	531	専門ゼミⅡ	4		○	○	○		木全 晃	532		
専門ゼミⅡ	4		○	○	○		石谷 康人	532	専門ゼミⅡ	4		○	○	○		小林 啓祐	533			
専門ゼミⅡ	4		○	○	○		稲垣 円	533	専門ゼミⅡ	4		○	○	○		佐藤 裕哉	534			
専門ゼミⅡ	4		○	○	○		岩本 直	534	専門演習Ⅰ	3		○	○	○		清原 泰治	535			
専門ゼミⅡ	4		○	○	○		岡本 次郎	535	専門演習Ⅰ	3		○	○	○		尾形 聡	生理学実験室			
															東恩納 玲代	1121				
															松生 香里	生化学実験室				
															佐野村 学	1122				
															水崎 佑毅	心理学実験室				
															西山 健太	多目的スタジオ				
3 Q	情報ネットワークとセキュリティ	2				○	月6木5	内田 善彦、他	1141	ソフトウェア工学	2				○	火6水4	野村 典文	オンライン		
	組み込みシステム	2				○	月6木5	高藤 大介	1141	インターネットマーケティング	2	○			○	火6水4	西郷 彰	1141		

令和9(2027)年度 全学部学科時間割

期	科目名	水							木											
		開講曜限	担当者	教室	開講曜限	担当者	教室	開講曜限	担当者	教室	開講曜限	担当者	教室							
1時限	AI・機械学習基礎	2					水1水2	松村 遼	1141	生体情報分析	3						木1金6	日置、酒井	1142	
	会計情報と経営	2					水1水2	小柳 淳二	1141											
	教養ゼミ	1	○					岡本 次郎	521	心理学Ⅰ	1	○	○	○	○			武田 昭昭	S1304	
	教養ゼミ	1		○				井上みゆき、他	1121-1122	社会学と社会システム	1							瀬崎 裕	S1302	
	教養ゼミ	1		○				尾形聡、他	522	簿記初級Ⅰ	1	○						林 徳順	S1303	
	教養ゼミ	1		○				佐野村 学、他	523	周南Well-being創生論	2	○	○	○	○			渡部明、他	1125-1141	
	教養ゼミ	1		○				井上 浩	524	地域・在宅看護実践	3							家根明子、他	S1401	
	教養ゼミ	1		○				呉 朝	1123	社会福祉調査の基礎	3	○						牛島 豊広	S1301	
	教養スポーツ実習Ⅰ	1	○	○	○	○		清原泰治、他	体育館、グラウンド	スポーツ心理学実験演習	3		○					水崎 佑毅	心理学実験室	
	社会調査法入門	2		○				稲垣 円	531											
	マクロ経済学Ⅰ(クラス1)	2		○				長澤 賢一	S1304											
	マクロ経済学Ⅰ(クラス2)	2		○				尾尾 真一	S1301											
	上級日本語Ⅱ	2		○				佐野 千亜紀	533											
	子どもの遊びと造形	2-3-4				○		弘中 順一	S1302											
	福祉的ターミナルケア	2				○		北村 光子	S1303											
	総合英語中上級Ⅰ	3		○				田中 敦恵	532											
	総合英語中上級Ⅰ	3-4				○		田中 敦恵	532											
アントレプレナーシップ実践	3		○				赤木 真由	1124												
2時限	Webアプリケーション開発	2	○				水1金1	児玉 満	1141	コーパス言語学	3						月1木1	立部 文崇	1142	
	AI・画像情報処理	2					水2水1	松村 遼	1142											
	実践英語(数学)	2					水1木1	道山 知成	1141	実践英語(数学)	2						水1木1	道山 知成	1141	
	AI・機械学習基礎	2					水1水2	松村 遼	1141	モデリングの数理	3						月4木2	小柳 淳二	1141	
	会計情報と経営	2					水1水2	小柳 淳二	1141											
	教養ゼミ	1	○					木全 晃	1003	社会学	1	○	○	○	○			稲垣 円	1121	
	教養ゼミ	1		○				渡邊淳子、他	1121-1122	介護基礎理論Ⅰ	1							小林 武生	S1302	
	教養ゼミ	1		○				江崎和希、他	521	健康と福祉	2	○						北村 光子	S1303	
	教養ゼミ	1		○				松生 香里、他	522	健康と福祉	2-3-4							北村 光子	S1303	
	教養ゼミ	1		○				伊藤 敏安	1123	スポーツ傷害予防論	2		○					佐野村 学	611	
	教養ゼミ	1		○				矢島 安敏	1124	簿記中級Ⅰ	2	○						林 徳順	S1301	
	教養スポーツ実習Ⅰ	1	○	○	○	○		清原泰治、他	体育館、グラウンド	簿記中級Ⅱ	2	○						小林 啓祐	1124	
	臨床薬理学	2		○				嶋本 顕	S1402	日本経済史	2	○						河田 正樹	1122	
	発育発達論	2		○				東恩納 玲代	611	計量経済学	3	○						岡本 次郎	1123	
	コーチング論	3		○				西 博史	601	地域・在宅看護実践	3							家根明子、他	S1401	
	租税論	3	○					田尾 真一	S1302	コンディショニング実習Ⅱ	3		○					小野 高志	記念館	
	専門ゼミ1	3						内田 善彦	1126	ソーシャルワーク実習Ⅲ	3							輪倉 一広	521	
専門ゼミ1	3						高藤 大介	1127	ソーシャルワーク実習Ⅲ	3							牛島 豊広	522		
専門ゼミ1	3						木島 正明	1128	ソーシャルワーク実習Ⅲ	3							守本 友美	523		
専門ゼミ1	3						呉 朝	523												
専門ゼミ1	3						児玉 満	525												
3時限	地域ゼミ	2	○	○				赤木 真由	531											
	地域ゼミ	2	○	○				稲垣 円	532											
	地域ゼミ	2	○	○				難波 利光	533											
	地域ゼミ	2	○	○				梅田 勝利	534											
	地域ゼミ	2	○	○				寺田 篤史	535											
	教養スポーツ実習Ⅱ	1	○	○				松生 香里、他	体育館、グラウンド	地域づくり論	1	○						稲垣 円	1121	
	保育原理	1-2-3-4				○		金子 幸	S1304	地域づくり論	1-2-3-4							稲垣 円	1121	
	こころからのしくみ	3		○				原田 昌範、他	S1301	周南地域文化講座	1	○	○					小林 啓祐	1142	
	総合英語中上級Ⅱ	3-4		○				西村 浩子	1121	周南地域文化講座	1-2-3-4							小林 啓祐	1142	
	総合英語中上級Ⅱ	3-4				○		西村 浩子	1121	簿記中級Ⅱ	2	○						林 徳順	S1301	
	専門ゼミ2	3						内田 善彦	1126	コンディショニング実習Ⅰ	2	○						佐野村 学	601	
	専門ゼミ2	3						木島 正明	1128	国際政治経済学Ⅰ	2	○						岡本 次郎	1123	
	専門ゼミ2	3						呉 朝	523	ソーシャルワーク実習指導Ⅰ	2							輪倉 一広	521	
	専門ゼミ2	3						児玉 満	525	ソーシャルワーク実習指導Ⅰ	2							小林 武生	522	
	専門ゼミ2	3						河田 正樹	S1302	ソーシャルワーク実習指導Ⅰ	2							井上 浩	523	
	公衆衛生	2		○				長谷亮佑	S1402	スポーツマネジメント	3							中嶋 健	S1302	
	実践英語(AI)	2						橋本 喜代太	1141	財務管理論	3	○						長澤 賢一	1122	
生体情報システム	2						日置 智子	1141	国際保健	4							柳澤理子	S1401		
生体情報システム	2						日置 智子	1141	看護過程	2							杉本吉恵、他	S1402		
3時限	確率統計基礎	2								確率統計基礎	2						木3金3	木島 正明	1141	
	Javaプログラミング	2								Javaプログラミング	2						木3金3	児玉 満	1141	
	教養ゼミ	1	○					伏木 貞文	521	子どもの理解	1							金子 幸	S1304	
	教養ゼミ	1		○				石谷 康人	522	体カトレーニング論	1		○						西山 健太	611
	教養ゼミ	1		○				佐藤 裕哉	523	成人看護学概論	2								岡田純也、他	S1402
	教養ゼミ	1		○				清原泰治、他	524	ソーシャルワーク実習Ⅰ	2							竹下 徹	521	
	教養ゼミ	1		○				竹下 徹	1123	ソーシャルワーク実習Ⅰ	2							牛島 豊広	522	
	教養ゼミ	1		○				小柳 淳二	1121	ソーシャルワーク実習Ⅰ	2							井上 浩	523	
	教養スポーツ実習Ⅰ	1	○	○	○	○		松生 香里、他	体育館、グラウンド	健康医学	2		○					木村 相泰	601	
	外国史Ⅰ	2		○				兼重 宗和	611	ミクロ経済学Ⅰ(クラス1)	2	○						田島 正士	1142	
	セクシュアルプロダクティブ看護方法	2				○		大平光子、他	S1402	ミクロ経済学Ⅰ(クラス2)	2	○						伏木 貞文	1125	
	アルゴリズムとデータ構造	2						高藤 大介	1141	運動分子生物学	3		○					松生 里香	S1302	
	地域デザイン実践	2		○				長澤 雅彦、他	S1304	管理会計論	3	○						林 徳順	1122	
	証券投資論	3		○				長澤 賢一	S1302	コンテキストデザイン実践	3	○						赤木 真由、他	1121	
	パラスポーツ論Ⅰ	3		○				宇野 直士	601	臨床遺伝学	3							山縣芳明、他	S1401	
	専門ゼミ1	3						酒井 徹也	1126	保健医療福祉行政論	4							鶴田来美、他	S1404	
	専門ゼミ1	3						立部 文崇	1128											
専門ゼミ1	3						土屋 敏夫	525												
専門ゼミ1	3						野村 典文	1122												
専門ゼミ1	3						橋本 喜代太	535												
災害看護論	4				○		藤田さやか	S1404												
家族看護学(前)	3				○		山崎あけみ、他	S1401												
地域包括支援論(後)	3				○		家根明子、他	S1401												
3時限	地域ゼミ	2	○	○				大坂 遊	531											
	地域ゼミ	2	○	○				山本 晋也	532											
	地域ゼミ	2	○	○				中嶋 克成	533											
	地域ゼミ	2	○	○				伊藤 敏安	534											
	地域ゼミ	2	○	○				寺田 篤史	1003											
	倫理学Ⅱ	1	○					寺田 篤史	1121	周南地域と産業	1	○	○	○	○			赤木 真由	1142	
	倫理学Ⅱ	1-2-3-4				○		寺田 篤史	1121	周南地域と産業	1-2-3-4							赤木 真由	1142	
	人体の構造と機能Ⅱ	1		○				宮本 達雄、他	S1404	精神看護方法	2									

令和9(2027)年度 全学部学科時間割

期	水										木														
	科目名	単位数	体育	保健	看護	福祉	情報	区分	開講曜限	担当者	教室	科目名	単位数	体育	保健	看護	福祉	情報	区分	開講曜限	担当者	教室			
4 時 限	1 Q	データベース	2						水45	野村 典文	オンライン	AI・自然言語処理	3							木45	橋本 喜代太	1141			
	2 Q	言語情報学	2						水45	立部 文崇	1141														
	前期	1	教養ゼミ	1							田島 正士	521	哲学	1							木45	渡部 明	1124		
		1	教養ゼミ	1							百武 仁志	522	哲学	1							木45	渡部 明	1124		
		1	教養ゼミ	1							稲垣 円	523	創造的問題解決	1							木45	赤木 真由	S1304		
		1	教養ゼミ	1							中嶋健、他	524	韓国語Ⅱ	2							木45	李 萬善	1121		
		1	教養ゼミ	1							梅田 勝利	1123	韓国語Ⅱ	1							木45	李 萬善	1121		
		1	教養ゼミ	1							橋本 喜代太	1124	韓国語Ⅱ	3									李 萬善	1121	
		1	教養スポーツ実習Ⅰ	1							東恩納 玲代、他	1124	韓国語Ⅱ	2									尾形 聡、他	S1402	
		2	セクシュアルハロダグタイプ看護方法	2						看	水34	大平光子、他	S1402	成人期疾病治療論	2									尾形 聡、他	S1402
		2	ソーシャルワークの理論と方法Ⅰ	2						看		竹下 徹	S1303	社会保障Ⅰ	2									脇野 幸太郎	S1303
		2	運動生理学	2								江崎 和希	601	社会保障Ⅰ	2									脇野 幸太郎	S1303
		2	中小企業論	2								百武 仁志	S1304	器械運動(クラス1)	2									瀬尾 賢一郎、他	記念館
		2	経営組織論Ⅰ	2								木全 晃	S1301	地誌学Ⅰ	3									佐藤 裕哉	531
		2	教職ボランティア実習	3						教		大坂 遊、他	611	地域スポーツ文化論	3									清原 泰治	601
		2	コミュニケーションスキル	3						看		羽生貞親、他	S1401	地域経済論Ⅱ	3									村岡 浩次	S1302
	3	専門ゼミ1	3								羽瀧 由子	1126	地域保健活動展開論	4									鶴田来美	S1404	
	3	専門ゼミ1	3								日置 智子	1127													
	3	専門ゼミ1	3								松村 遼	1128													
	3	専門ゼミ1	3								道山 知成	1121													
	3	専門ゼミ1	3								矢島 安敏	1122													
3	専門ゼミ1	3								小柳 淳二	525														
後期	1	人の健康生活	1							山本 八千代、他	S1304	情報倫理	1								木34	渡部明	1141		
	1	人の健康生活	1							山本 八千代、他	S1304	情報倫理	1									渡部明	1141		
	2	成人看護方法	2						看	水34	中谷信江、他	S1402	スポーツバイオメカニクス	1								西山 健太	611		
	2	ソーシャルワークの理論と方法Ⅱ	2						看		井上 浩	S1303	経済学Ⅱ	1								小林 啓祐	1122		
	2	エアロビックダンス	2							大庭 尚子	多目的スタジオ	精神看護方法	2										羽生 貞親、他	S1402	
	2	経営組織論Ⅱ	2							木全 晃	S1301	社会保障Ⅱ	2										難波 利光	S1303	
	2	リコンディショニング実習Ⅰ	2							久保 誠司	611	社会保障Ⅱ	2										難波 利光	S1303	
	3	専門ゼミ2	3							酒井 徹也	1126	体力測定と評価	2										東恩納 玲代	601	
	3	専門ゼミ2	3							日置 智子	1127	地域経済論Ⅰ	2										村岡 浩次	S1304	
	3	専門ゼミ2	3							松村 遼	1128	原価計算論	2										福原 道照	1121	
	3	専門ゼミ2	3							道山 知成	1121	運動分子生物学演習	3										松生 里香	*****	
	3	専門ゼミ2	3							矢島 安敏	1122	地誌学Ⅱ	3										佐藤 裕哉	531	
	3	専門ゼミ2	3							土屋 敏夫	525	子どもの遊びと言葉	3・4										金子 幸	S1301	
	3	アジアビジネス論	3							吳 賢	S1302														
4	教職実践演習	4						教		渡部 明、他	601														
3 Q	ソフトウェア工学	2							火6水4	野村 典文	オンライン	認知・感性とデータ分析	2							木4金6	土屋、橋本、酒井	1142			
4 Q	インターネットマーケティング	2							火6水4	西郷 彰	1141	大規模・オープンデータ分析	2							木4金6	松村、小柳、道山	1142			
5 時 限	1 Q	データベース	2						水45	野村 典文	オンライン	AI・自然言語処理	3							木45	橋本 喜代太	1141			
	2 Q	言語情報学	2						水45	立部 文崇	1141														
	前期	1	中級日本語	1						留	月23・水56	山本 晋也、他	525	看護学概論	1							看	杉本吉恵・上野和美	S1404	
		1	日本国憲法	1								新井 誠	1125	社会福祉の原理と政策Ⅰ	1								輪倉 一広、他	S1304	
		1	日本国憲法	1								新井 誠	1125	企業概論Ⅰ	1								百武 仁志	1125	
		2	周産期小児期疾病治療論	2						看		平林啓、他	S1402	地域福祉経済論	2								伊藤 敏安	S1303	
		2	スポーツ運動学	2								西 博史	611	韓国語Ⅱ	2								李 萬善	1121	
		2	商法Ⅰ	2							川崎 政之、他	531	韓国語Ⅱ	2									李 萬善	1121	
		2	政治制度論	2							山崎 直祐	S1303	器械運動(クラス2)	2										瀬尾 賢一郎、他	記念館
		3	野外教育論	3								三原 善伸	601	社会科教育法Ⅰ	2									大坂 遊	1122
	3	職業指導Ⅰ	3						教		坂本 勲	1121	商業科教育法Ⅰ	3									福原 道照	1123	
	3	職業指導Ⅰ	3								坂本 勲	1121	外国書購読(英語)	3									岡本 次郎	S1301	
	3	職業指導Ⅰ	3								坂本 勲	1121	スポーツ教育実践演習	3									岡井 理香	601	
	3	職業指導Ⅰ	3								坂本 勲	1121	へき地・地域医療	4									原田昌範	S1401	
3	職業指導Ⅰ	3								坂本 勲	1121	精神疾病治療論	2									岡村 仁	S1402		
3	職業指導Ⅰ	3								坂本 勲	1121	韓国語Ⅱ	3									李 萬善	1121		
後期	2	安全な患者介助	2						看		杉本吉恵	S1402	地域・在宅看護概論(前)	1									家根 明子	S1404	
	2	安全な患者介助	2							川崎 政之、他	531	地域・在宅看護概論(前)	1										大平 光子	S1404	
	2	スポーツ傷害対応論	2						教		佐野村 学	611	社会福祉の原理と政策Ⅱ	1								輪倉 一広、他	S1304		
	3	職業指導Ⅱ	3							坂本 勲	1121	企業概論Ⅱ	1									百武 仁志	1125		
	3	健康運動実習	3							奥本正、他	601	福祉自治論	1										水谷 利亮	S1303	
	3	健康運動実習	3							奥本正、他	601	福祉自治論	1										大坂 遊	1122	
1	日本国憲法	1								新井 誠	1125	社会科教育法Ⅱ	2										鶴田来美、他	S1402	
1	日本国憲法	1								新井 誠	1125	公衆衛生看護活動Ⅱ	2										後藤 慶	601	
1	日本国憲法	1								新井 誠	1125	救急処置法	2										岡井 理香	611	
1	日本国憲法	1								新井 誠	1125	スポーツ教育実践実習	3										福原 道照	1123	
3 Q	情報ネットワークとセキュリティ	2										情報ネットワークとセキュリティ	2							月6木5	内田 善彦、他	1141			
4 Q	組み込みシステム	2										組み込みシステム	2							月6木5	高藤 大介	1141			
6 時 限	1 Q											IoTとAI	2							木6金6	橋本 喜代太	1141			
	2 Q																								
	前期	1	中級日本語	1						留	月23・水56	山本 晋也、他	525	卒業研究Ⅰ	3								牛島 豊広	521	
		2	保健体育科教育法Ⅰ	2								瀬尾 賢一郎	611	卒業研究Ⅰ	3									梅田 勝利	522
		2	救急対応実践論Ⅰ	2								佐野村 学	601	卒業研究Ⅰ	3									金子 幸	523
		2	救急対応実践論Ⅰ	2								佐野村 学	601	卒業研究Ⅰ	3									難波 利光	524
		2	救急対応実践論Ⅰ	2								佐野村 学	601	卒業研究Ⅰ	3									脇野 幸太郎	525
	後期	4																							

令和9(2027)年度 全学部学科時間割

期	科目名	金					開講曜限	担当者	教室		
		経済	スポーツ	看護	福祉	情報					
1時限	1 Q 実践英語(情報)	3				○	月1金1	内田 善彦	1142		
	2 Q データ分析基礎	1				○	月1金1	土屋 敏夫	1141		
	3 Q 情報行動心理学	3				○	月1金1	羽瀧 由子	1142		
	前期	1 経済学・経営学の視点を学ぶ	1	○				金12	岡本 次郎、他	1125	
		2 アントレナーシップ入門	2	○			○			石谷 康人	S1303
		2 中上級日本語 I	2	○						山本 貴子	1124
		2 地域福祉キャリア形成活動指導Ⅱ	2		○					北村光子、他	S1302
		2 コンディショニング論	2		○					佐野村 学、他	601
		3 障害者福祉	3		○					井上 浩	S1304
		3 運動処方	3		○					江崎 和希、他	611
3 公衆衛生看護方法	3			○		鶴田来美、他	S1401				
3-4 社会的養護	3-4			○		川村 宏司	S1301				
通年											
後期	1 生涯発達論	1		○			水1金1	梅村比丘	S1404		
	1 学養学	1		○					尾形 聡	601	
	1 異文化コミュニケーション	1	○						田中 数恵、他	1122	
	1 異文化コミュニケーション	1	○						田中 数恵、他	1122	
	2 学校保健	2		○					川崎 裕美、他	S1304	
	2 総合英語初級Ⅱ	2		○					丹羽 仁美	1123	
	2 人文地理学Ⅱ	2	○						佐藤 裕哉	S1303	
	2 高齢者福祉	2			○				小林 武生	S1302	
	2 経営管理論	2	○						木全 晃	1142	
	3 スポーツソサライズ論	3		○					小笠原 正志	611	
3 環境経済学	3	○				田島 正士	S1301				
3 Q Webアプリケーション開発	2	○				水1金1	児玉 満	1141			
4 Q											
2時限	1 Q ニューラルネットワーク	2				○	月6・金2	松村 遼	1141		
	2 Q 数値解析	3				○	火2金2	内田 善彦	1142		
	2 Q 最適化モデリング	2				○	月6・金2	矢島 安敏	1141		
	前期	1 人体の構造と機能Ⅰ	1				○	金12	宮本 達雄、他	S1404	
		1 地域観光まちづくり論	1	○						難波 利光	S1304
		1 生理学	1		○					尾形 聡	611
		2 総合英語初級Ⅰ(クラス7)	2		○					丹羽 仁美	1123
		2 総合英語初級Ⅰ(クラス9)	2		○					田中 数恵	1124
		2 総合英語初級Ⅰ(クラス11)	2		○					中光 義亮	531
		2 総合英語初級Ⅰ(クラス13)	2		○					非常勤A	532
2 総合英語初級Ⅰ(クラス1)		2		○			新枝 美帆			533	
2 日本語口頭表現		2	○				立部 文崇			521	
2 中上級日本語Ⅱ		2		○			山本 貴子			525	
2 総合英語初級Ⅰ(クラス4)		2		○			西村 浩子			1121	
2 ゴール型球技(クラス1)		2		○			水崎 佑毅、他			体育館	
3 ソーシャルワーク実習指導Ⅱ		3			○		輪倉 一広			522	
3 ソーシャルワーク実習指導Ⅱ		3			○		小林 武生			523	
3 ソーシャルワーク実習指導Ⅱ	3			○		井上 浩	524				
3 健康運動演習	3		○			江崎 和希、他	601				
3 アジア経済論	3	○				岡本 次郎	S1303				
3 公衆衛生看護方法	3			○		鶴田来美、他	S1401				
4 看護管理学	4			○		上野和美	S1402				
通年											
後期	1 アカデミックライティング	1	○	○			金2金3	寺田 篤史	534		
	1 医学概論	1		○					木村 相泰	S1304	
	2 総合英語初級Ⅱ(クラス7)	2		○					丹羽 仁美	1123	
	2 総合英語初級Ⅱ(クラス9)	2		○					田中 数恵	1124	
	2 総合英語初級Ⅱ(クラス11)	2		○					中光 義亮	531	
	2 総合英語初級Ⅱ(クラス13)	2		○					原田 浩子	532	
	2 総合英語初級Ⅱ(クラス1)	2		○					新枝 美帆	533	
	2 中上級日本語Ⅲ	2	○						山本 貴子	521	
	2 総合英語初級Ⅱ(クラス4)	2		○					西村 浩子	1121	
	2 ネット型球技(クラス1)	2		○					西 博史、他	体育館	
3 保健体育科教育法Ⅳ	3		○			瀬尾 賢一郎	601				
3 ソーシャルワーク実習指導Ⅲ	3			○		輪倉 一広	522				
3 ソーシャルワーク実習指導Ⅲ	3			○		小林 武生	523				
3 ソーシャルワーク実習指導Ⅲ	3			○		井上 浩	524				
3 Q 多変量解析	2	○				金2金3	道山 知成	1141			
4 Q コンピュータグラフィックス	2					金2金3	呉 勲	1141			
3時限	1 Q 確率統計基礎	2				○	木3金3	木島 正明	1141		
	2 Q 品質管理とデータ分析	3				○	月5金3	小柳 淳二	1142		
	2 Q Javaプログラミング	2				○	木3金3	児玉 満	1141		
	前期	1 総合英語初級Ⅰ(クラス4)	1				○	金34 金34	西村 浩子	1121	
		1 英会話初級Ⅰ(クラス5)	1							ポーリーン	1122
		1 統計学基礎Ⅰ	1	○						河田 正樹	S1304
		2 総合英語初級Ⅰ(クラス8)	2		○					丹羽 仁美	1123
		2 総合英語初級Ⅰ(クラス10)	2		○					田中 数恵	1124
		2 総合英語初級Ⅰ(クラス12)	2		○					中光 義亮	531
		2 総合英語初級Ⅰ(クラス14)	2		○					原田 浩子	532
2 総合英語初級Ⅰ(クラス2)		2		○			新枝 美帆			533	
2 貧困に対する支援		2		○			難波 利光			S1303	
2 ゴール型球技(クラス2)		2		○			水崎 佑毅、他			体育館、グラウンド	
3 成人急性期看護実践(前)	3			○		渡邊多恵、他	S1401				
3 成人慢性期看護実践(後)	3			○		中谷信江、他	S1401				
3 保健体育科実践演習	3		○			瀬尾 賢一郎	611				
3 流通論	3	○				林 徳順	S1301				
通年											
後期	1 総合英語初級Ⅱ(クラス4)	1				○	金34	西村 浩子	1121		
	1 英会話初級Ⅱ(クラス5)	1							ポーリーン	1122	
	1 基礎看護技術Ⅰ(日常生活援助)	1		○					杉本吉恵、他	S1404	
	1 統計学基礎Ⅱ	1	○						河田 正樹	S1304	
	1 アスレティックトレーニング概論	1		○					佐野村 学	601	
	2 総合英語初級Ⅱ(クラス8)	2		○					丹羽 仁美	1123	
	2 総合英語初級Ⅱ(クラス10)	2		○					田中 数恵	1124	
	2 総合英語初級Ⅱ(クラス12)	2		○					中光 義亮	531	
	2 総合英語初級Ⅱ(クラス14)	2		○					原田 浩子	532	
	2 総合英語初級Ⅱ(クラス2)	2		○					新枝 美帆	533	
2 ネット型球技(クラス2)	2		○			西 博史、他	体育館				
2-3-4 政策評価	2-3-4			○		伊藤 敏安	S1303				
3 NPO・ボランティア論	3			○		牛島 豊広	S1302				
3 保健体育科実践演習	3		○			瀬尾 賢一郎	611				
3 環境経営	3	○				木全 晃	S1301				
3 Q 多変量解析	2	○				金2金3	道山 知成	1141			
4 Q コンピュータグラフィックス	2					金2金3	呉 勲	1141			

令和9(2027)年度 全学部学科時間割

期	科目名	金					開講曜限	担当者	教室	
		健康	スポーツ	看護	福祉	情報				
4時限	1 Q 情報科学概論	1				○	火4金4	木島 正明、他	1142	
	2 Q Python応用	1				○	月4金4	酒井 徹也	1142	
	前期	総合英語初級Ⅰ(クラス5)	1				○	金34 金34	西村 浩子	1121
		英会話初級Ⅰ(クラス4)	1				○		ポーリーン	1122
		経済史Ⅰ	1	○					小林 啓祐	S1304
		総合英語中級Ⅰ(クラス3)	2		○				新枝 美帆	533
		プログラミング	2				○		高藤 大介	1141
		経済統計	2	○					河田 正樹	601
		栄養代謝学	2			○			八木香里	S1402
		特別活動及び総合的な学習の時間	3	○	○		○		石橋 孝明	S1302
		成人急性期看護実践(前)	3			○			渡邊多恵、他	S1401
		成人慢性期看護実践(後)	3			○			中谷信江、他	S1401
	保健医療と福祉	4			○	○	守本 友美	S1301		
	通年	地域ゼミ	2				○	金子 幸	522	
		地域ゼミ	2				○	北村 光子	523	
		地域ゼミ	2				○	脇野 幸太郎	524	
専門ゼミⅠ		3	○				田尾 真一	531		
専門ゼミⅠ		3	○				田島 正士	532		
専門ゼミⅠ		3	○				赤木 真由	534		
専門ゼミⅠ		3	○				長澤 雅彦	535		
後期	基礎看護技術Ⅰ(日常生活援助)	1				○	金34	杉本吉恵、他	S1404	
	総合英語初級Ⅱ(クラス5)	1				○	西村 浩子	1121		
	英会話初級Ⅱ(クラス4)	1				○	ポーリーン	1122		
	内科学	1		○			尾形 聡	611		
	やまぐち地域福祉発達史	1-2-3-4				○	真木 奈美	S1304		
	総合英語中級Ⅱ(クラス3)	2		○			新枝 美帆	533		
	公衆衛生看護活動Ⅰ	2				○	鶴田来美、他	S1402		
	ソーシャルアントレプレナーシップ	2	○			○	林 浩喜	521		
	商業学	2	○			○	林 徳順	S1303		
	教育行政論	3	○	○		○	石橋 孝明	S1302		
3 Q 線形代数基礎	1				○	月1金4	道山 知成	1141		
4 Q データサイエンス概論	1				○	月1金4	矢島 安敏	1141		
5時限	前期	1 Q 数学	1	○	○			月5・金5 月5・金5	河田 正樹	1122
		ドイツ語Ⅱ	2	○	○		○		新枝 美帆	1121
		ドイツ語Ⅱ	3	○	○		○		新枝 美帆	1121
		ドイツ語Ⅱ	2-3-4	○	○		○		新枝 美帆	1121
		生徒指導論	2	○	○		○		石橋 孝明	1141
		公衆衛生看護学概論	2				○		鶴田来美、他	S1402
		金融論	2	○					長澤 賢一	1125
		保健体育科教育法Ⅲ	3	○					瀬尾 賢一郎	611
		ソーシャルワーク演習Ⅴ	4				○		輪倉 一広	521
		ソーシャルワーク演習Ⅴ	4				○		井上 浩	522
	ソーシャルワーク演習Ⅴ	4				○	守本 友美	523		
	通年	専門ゼミⅠ	3	○				林 徳順	531	
		専門ゼミⅠ	3	○				百武 仁志	532	
		専門ゼミⅠ	3	○				伏木 貞文	533	
		専門ゼミⅠ	3	○				村岡 浩次	534	
		専門ゼミⅠ	3	○				呉 賢	535	
ドイツ語Ⅰ		1-2-3-4	○	○		○	新枝 美帆	1121		
後期	ドイツ語Ⅰ	2	○			○	新枝 美帆	1121		
	ドイツ語Ⅰ	2	○			○	新枝 美帆	1121		
	教育課程論(クラス1)	1	○	○		○	大坂 遊	S1304		
	教育課程論(クラス2)	1	○	○		○	石橋 孝明	S1303		
	特別支援教育	3	○	○		○	中嶋 克成	611		
	ソーシャルワーク演習Ⅳ	3				○	輪倉 一広	521		
	ソーシャルワーク演習Ⅳ	3				○	小林 武生	522		
	ソーシャルワーク演習Ⅳ	3				○	井上 浩	523		
3 Q 経営と数理モデル	2	○			○	火4金5	小柳 淳二	1142		
4 Q シミュレーション	2	○			○	火4金5	内田 善彦	1142		
6時限	前期	1 Q IoT&AI	2				木6金6	橋本 喜代太	1141	
		2 Q 生体情報分析	3				木1金6	日置、酒井	1142	
	通年	卒業研究	4					藤井 宝恵	新館5F	
		卒業研究	4					松浦 純平	新館5F	
		卒業研究	4					山本 八千代	新館5F	
		卒業研究	4					渡邊 淳子	新館5F	
		卒業研究	4					渡邊 多恵	新館5F	
		専門演習Ⅱ	4		○			清原 泰治	521	
		専門演習Ⅱ	4		○			尾形 聡	生理学実験室	
		専門演習Ⅱ	4		○			東恩納玲代	522	
専門演習Ⅱ		4		○			松生 香里	生化学実験室		
専門演習Ⅱ		4		○			小野 高志	523		
専門演習Ⅱ	4		○			水崎 佑毅	心理学実験室			
専門演習Ⅱ	4		○			西山 健太	524			
専門ゼミⅡ	4	○				百武 仁志	531			
専門ゼミⅡ	4	○				伏木 貞文	532			
専門ゼミⅡ	4	○				村岡 浩次	533			
専門ゼミⅡ	4	○				呉 賢	534			
後期	3 Q 認知・感性とデータ分析	2				○	木4金6	土屋、橋本、酒井	1142	
	4 Q 大規模・オープンデータ分析	2				○	木4金6	松村、小柳、道山	1142	

学術雑誌等の一覧（情報科学科）

No.	データベース	出版社	アクセス
1	JDreamⅢ検索サービス	GSJD ジー・サーチ (JDreamⅢ)	2
2	Computer Society Digital Library (CSDL)	IEEE	
No.	学術雑誌（国内）	出版社	契約冊数
1	電子情報通信学会誌	オーム社	12
2	情報処理	情報処理学会	12
3	人工知能	人工知能学会	6
No.	学術雑誌（海外）	出版社	契約冊数
1	Journal of the ACM	Association for Computing Machinery	1

## 今後の高等教育の将来像の提示に向けた論点整理

平成 29 年 12 月 28 日

中央教育審議会大学分科会将来構想部会

## 1. 社会全体の構造の変化

### (学術研究や教育の発展)

- 学術研究の発展により、高等教育機関においては、専門化・細分化された分野の中だけで収まらない学際的・学融合的な研究が進められるようになっている。知のフロンティアの拡大に伴い、知識や技術の全てを個人や一つの組織で生み出すことが困難な時代になっており、新たな知識や価値の創出に多様な専門性を持つ人材が結集し、チームとして活動することの重要性がますます高まっている。また、産業界においてオープンイノベーションを本格化させようという動きが活発化する中で大学等に対しても本格的な産学連携が実施できる体制の構築が求められている。さらに、教育においては、文系、理系の区別に捉われない学部等の設置や主専攻・副専攻制など伝統的な分野の区別を超えた教育が行われるようになっており、科学技術の進展に伴い、併せて倫理や感性など人間性にまつわる素養を育てることも重要となっている。

### (第4次産業革命、Society5.0)

- 第4次産業革命が進み、Society5.0を目指して、既存の産業構造、社会構造が大きく変化していくと言われており、我が国の社会経済の発展のために革新的な技術の社会実装を進め、生産性の大幅な向上を図ることが必要となっている。既に様々な分野で、AIやIoT、ロボットといった共通基盤技術と、産業コア技術、関連データの多様な組み合わせ(※)により、革新的な製品・サービスが生まれてきており、今後も急速に技術開発が進んでいくと考えられる。同時に、産業の在り方も一極集中型から遠隔分散型へとパラダイムシフトしていくことが想定されている。こうした中で、高等教育機関においても、分野を超えて専門知や技能を組み合わせる実践力の育成や、新たなリテラシーとしての数理・データサイエンスの学修が求められている。

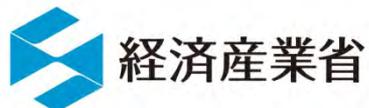
(※) 共通基盤技術、産業コア技術、関連データの組み合わせの例

AI × 運転制御技術 × カメラデータ = 自動運転

AI × ゲノム編集等 × 生物データ = 新規創薬等

### (人生100年時代)

- 健康寿命が世界一の長寿社会を迎え、2007年に日本で生まれた子どもは107歳まで生きる確率が50%もあると言われていいる。こうした人生100年時代を迎えるに当たっては、人生の様々な段階で高等教育機関において学ぶことができるような環境整備が



平成26年度補正先端課題に対応したベンチャー事業化支援等事業  
(ITベンチャー等によるイノベーション促進のための人材育成・確保モデル事業)

# IT人材の最新動向と将来推計に関する調査結果

～ 報告書概要版 ～

平成28年6月10日

商務情報政策局 情報処理振興課

(委託先：みずほ情報総研株式会社)

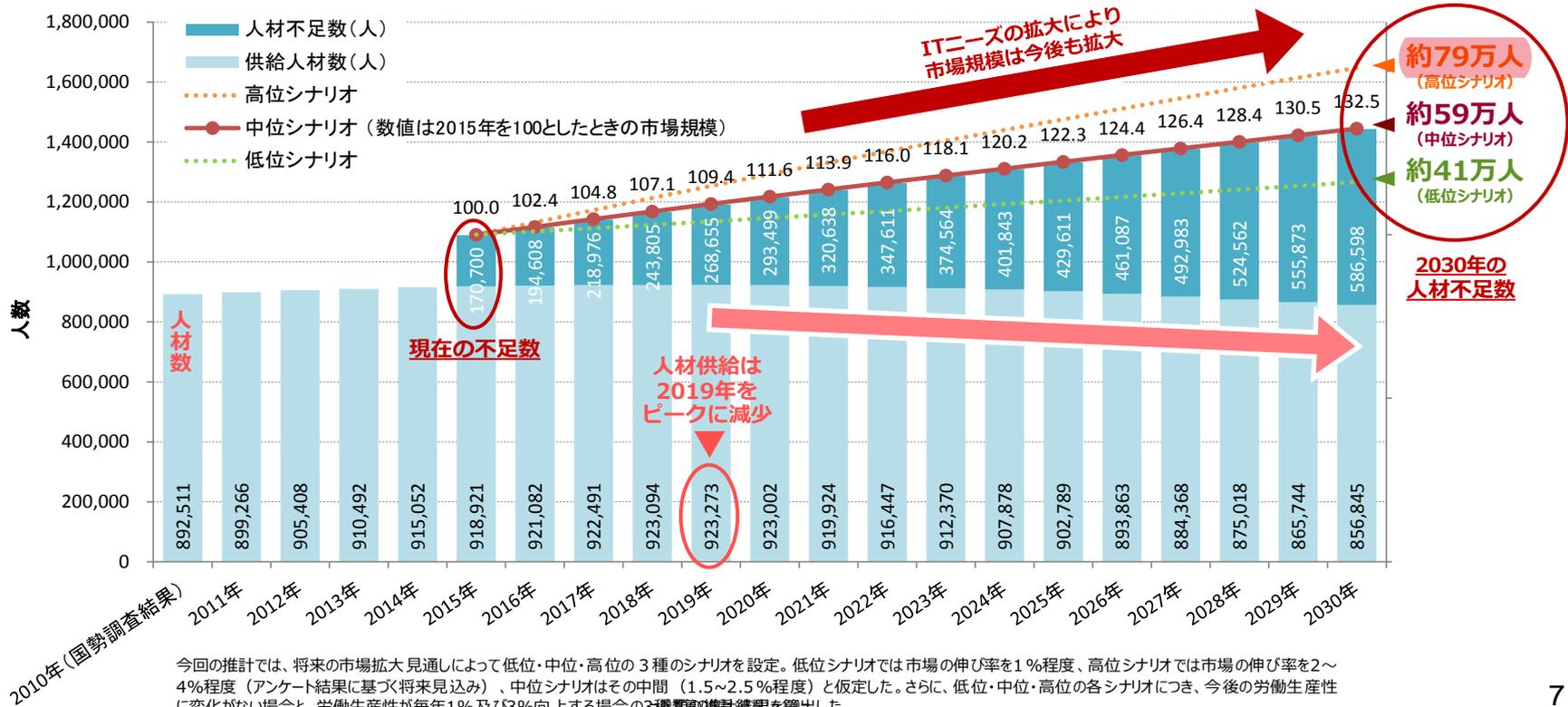
# IT人材の「不足規模」に関する推計結果

- IT関連産業の産業人口に関する将来推計（マクロ推計）の一環として、人材の不足状況や今後の見通しに関するアンケート調査結果に基づき、現在及び将来の人材不足数に関する推計も実施。
- マクロ推計によれば、**2015年時点で約17万人のIT人材が不足している**という結果になった。さらに、前頁で示されたとおり、今後IT人材の供給力が低下するにもかかわらず、ITニーズの拡大によってIT市場は今後も拡大を続けることが見込まれるため、IT人材不足は今後ますます深刻化し、**2030年には、（中位シナリオの場合で）約59万人程度まで人材の不足規模が拡大する**との推計結果が得られた。

## 2 今後のIT人材の不足規模

IT人材の不足規模に関する予測

- 2015年の人材不足規模：約17万人
- 2030年の人材不足規模：約59万人（中位シナリオ）
- ⇒ IT人材不足は、**今後ますます深刻化**



2019年2月19日

デル株式会社

## De11 EMC、約 800 社の中堅企業を対象にした

### 「IT 投資動向調査」の最新結果を発表

IT 人材不足の深刻化が継続し、大幅に進むゼロ・ひとり情シス化（対前年比+7%）

さらに 6 割の情シス担当が他業務との兼任化であることが浮き彫りに

2019年2月19日

デル株式会社（本社：神奈川県川崎市、代表取締役社長：平手智行、URL：<http://www.dell.co.jp/>）（以下、De11 EMC）は、[2018年1月に発表した中堅企業 IT 投資動向調査](#)に引き続き、3 度目の同調査を実施し、中堅企業における IT 投資規模および投資動向、潜在化している課題に関する分析結果を発表しました。全体として IT 関連の予算は増えている一方で、IT 人員は減少傾向にあること、ならびに、セキュリティー事故を経験した企業や複雑な OS マイグレーションも増加していることがわかりました。

De11 EMC は、最新の IT 投資動向調査から判明した 3 つのトレンド、「総務部が IT 部門を兼任する割合の急増」「ひとり情シスの退社が大幅に増加」「シャドー IT が実はデジタル化を推進している」に対する新しい「傾向」と支援策を策定しました。本調査は、2018年12月～2019年1月にかけて国内の中堅企業（従業員 100 名以上 1,000 名未満の会社）約 800 社を対象に実施しました。本調査により、最新の IT 環境の状況を把握し、中堅企業向けサービスのさらなる向上を目指します。

#### 主な調査結果

##### 1. 「ひとり情シス」「ゼロ情シス」が大幅に進む傾向が明確化

中堅企業の約 38%が情報システム担当者 1 名以下の体制で、昨年の 31%より 7 ポイントアップで急増。「ひとり情シス」が 14%から 18.8%、「ゼロ情シス（IT 専任担当者なし）」が 17%から 18.8%と昨年からの傾向がさらに進み、IT 人材不足の深刻化が継続している。

## 2. 情シス要員の退職が激増、同時に積極的な採用で流動化高まる

人材不足の裏側では、転職市場が活況化する中、情報システム要員の21%が退職している極めて高い離職率であることが判明した。しかしながら、その離職率の約2倍近くの37%の人材を外部から採用している。好調な業績により従業員が増える中で、増加する端末・デバイス管理や「Windows10」移行に必要なリソースとして人員増強に踏み切る企業が多い。

## 3. 専任情シス減少により、兼任情シスが過半数を超える

兼任型情シスとは、所属する部門がIT関係ではない状態のことである。中堅企業全体では56.6%が兼任型情シスであり、従業員が100名から200名未満の企業だと、69.4%にのぼり大きな割合を占めることが判明した。加えて、ITにかかる時間が減少傾向の45%未満であり、新技術のプロジェクトに苦慮する姿が明確になった。

## 4. 約半数の中堅企業が働き方改革に着手、質的充実はこれから

「今後取り組む予定」(31.0%)を含めると8割近い企業が働き方改革着手に向けた取り組みを推進中である。しかしながら、実施企業の40.5%は、導入するも質的変革が伴わない場合には、「何も変わっていない」との反応を示し、約25%は、「家族と過ごす時間が増えた」「休養が十分とれるようになった」と回答。昨年、最も多い目的の「長時間労働の是正」は進捗が認められる。働き方の質的改善はこれからが急務。

## 5. クラウド(IaaS)利用動向は大幅進捗、キャズム普及期を超える

クラウドの利用は、昨年から大幅に向上して、20.4%となった。一方、導入があまり進んでいない企業が67.1%と昨年から7ポイントダウンしており、キャズム普及期を超えたと言える。導入の機会が増え、障壁がなくなったことで、裾野が広がり利用企業が広がっているという変化がデータから読み取れる。

## 6. IT部門が忙殺される中、事業部門にシャドーITが急増

IT部門の人員減少や業務の忙殺状態によって、事業部門への対応に追い付かないケースが多くなってきている。この傾向は300名未満の企業で6割に達している。そのため、IT部門を通さずに事業部門で機器導入やクラウド利用をすることが増えてきており、特に初期のクラウド導入に関与している。セキュリテ

イー事故数には変化はないが、潜在的なヒヤリハット事案は増え続けており、注意喚起が必要。

## 7. 被災経験地を除くと BCP 計画はまだ途上

BCP 策定済み・策定中の企業は 39.7%で、約 6 割の企業が計画を保有していないことがわかった。エリア別では昨年大きな被災として、西日本豪雨、大阪北部地震、北海道胆振東部地震の影響で、北海道（44.4%）、大阪（44.8%）が進捗している。また、各種調査でも意識の高い地域とされる東海地域は 53.8%であり、製造業のサプライチェーンの重要性が実証されている。

## 8. セキュリティー事故増加傾向、組織内部者の不正行為も急増

中堅企業の 35.7%が直近 3 年でセキュリティー事故の被害を受けており、昨年と比べて約 5 ポイント上昇した。その要因として、SNS への軽率な情報公開、不正ログイン、不正利用といった、昨年から大幅に増加しているユーザーの個々の意識改善を必要とするものや、社員によると思われる不正行為からくる情報セキュリティー上のインシデントが 4.9%に達し、ユーザーのガバナンスに起因するリスクが急上昇している。

## 9. ひとり情シスも二極化、新技術研究タイプと現行踏襲タイプ

ひとり情シスには、さまざまなタイプが存在するが、IT リテラシーの点で二極化が進んできている。ひとり情シスの 55%が仮想化していない実情があり、そのタイプの企業は IT リテラシーの高い企業と比較して、会社業績が低迷している実態がわかった。

### 調査結果から判明した 3 つの新しい「傾向」と支援策

#### 1. 総務部が IT 部門を兼務している割合が急増。

総務部兼任型情シスは、経営層に近く、今までブラックボックスであった IT 予算や保守などのコストにメスを入れて高い信頼を得る傾向があります。しかし、業務多忙で新技術を試す時間は切り出せないことが多く、革新的な技術を選択せず、枯れた技術を優先する一方で、中身を吟味してからアウトソーシングなどの外部サービスを活用する傾向が顕著です。Dell EMC は、喫緊課題となる「働き方改革」「BCP」「社内コミュニケーション」など積極的にリードする総務部兼任型情シスに必要な情報、使いやすいソリューションを提供します。

#### 総務部情シスの「支援対策」

# A I 戦略 2019

## 【概要】

---

令和元年7月9日

内閣府政策統括官（科学技術・イノベーション担当）



# A I 戦略【基本的考え方】

- 「**人間尊重**」、「**多様性**」、「**持続可能**」の3つの理念を掲げ、Society 5.0を実現し、SDGsに貢献
- 3つの理念を実装する、**4つの戦略目標**（人材、産業競争力、技術体系、国際）を設定
- 目標の達成に向けて、「**未来への基盤作り**」、「**産業・社会の基盤作り**」、「**倫理**」に関する取組を特定

## 戦略目標Ⅰ：**人材**

人口比において最もAI時代に対応した人材を育成・吸引する国となり、持続的に実現する仕組みを構築

## 戦略目標Ⅱ：**産業競争力**

実世界産業においてAI化を促進し、世界のトップランナーの地位を確保

### **理念**（実現する社会）

- 人間の尊厳の尊重（Dignity）
- 多様な人々が多様な幸せを追求（Diversity & Inclusion）
- 持続可能（Sustainability）

## 戦略目標Ⅲ：**技術体系**

理念を実現するための一連の技術体系を確立し、運用するための仕組みを実現

## 戦略目標Ⅳ：**国際**

国際的AI研究・教育・社会基盤ネットワークの構築

### 具体目標・取組

#### 未来への基盤作り

教育改革

研究開発

#### 産業・社会の基盤作り

社会実装

データ  
関連基盤

デジタル・ガバメント  
中小・新興企業支援

#### 倫理

AI社会原則

# AI戦略【主な具体目標と取組】

戦略目標の達成に向けて、「**未来への基盤作り**」、「**産業・社会の基盤作り**」、「**倫理**」の各分野（教育改革、研究開発、社会実装、データ、デジタル・ガバメント、中小・新興企業支援、社会原則）における各**具体目標**と**取組**を特定

		主な具体目標	主な取組
未来への基盤作り	教育改革	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル社会の「読み・書き・そろばん」である「数理・データサイエンス・AI」の基礎などの必要な力を<b>全ての国民</b>が育み、あらゆる分野で人材が活躍</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>リテラシー：<b>外部人材の積極登用、生徒一人に端末一台</b></li> <li>応用基礎：<b>AI×専門分野のダブルメジャー</b>の促進</li> <li>エキスパート：<b>若手の海外挑戦拡充</b>、AI実践スクール制度</li> <li><b>優れた教育プログラムを政府が認定</b>する制度の構築</li> </ul>
	研究開発	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>世界の英知を結集</b>する研究推進体制</li> <li><b>日本がリーダーシップ</b>を取れるAI技術</li> <li>AI研究開発の<b>日本型モデル</b>の構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>多様な研究者による創発研究</b>の支援拡充</li> <li>世界をリードできる<b>次世代AI基盤技術</b>の確立</li> <li><b>AI中核センター改革</b>、<b>AI研究開発ネットワーク</b>構築</li> </ul>
産業・社会の基盤作り	社会実装	<ul style="list-style-type: none"> <li>実世界産業の<b>サービス構造への転換</b></li> <li><b>インクルージョン・テクノロジー</b>の確立</li> <li>標準化を推進し、開発成果の社会実装を促す<b>システム・アーキテクチャ</b>を先導</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康・医療・介護：<b>世界の医療AIハブ</b>、データ基盤整備</li> <li>農業：<b>スマート農業技術の現場導入</b>、成長産業化</li> <li>国土強靱化：<b>インフラデータプラットフォーム</b>の構築</li> <li>交通・物流：<b>AIターミナル</b>の実現、<b>物流関連データ基盤</b>構築</li> <li>地方創生：<b>スマートシティ共通アーキテクチャ</b>の構築</li> </ul>
	データ関連基盤	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際連携による<b>次世代AIデータ関連インフラ</b>の構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>データ基盤：<b>データ基盤の本格稼働と連携</b></li> <li>トラスト：<b>トラストデータ流通基盤</b>の開発</li> </ul>
	デジタル・ガバメント 中小・新興企業支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共サービス・自治体行政の<b>コスト削減、業務効率化</b></li> <li>AIを活用した<b>中小企業の生産性向上</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>自治体が安心して利用できるAIサービスの標準化</b></li> <li>中小企業支援方策の検討</li> </ul>
倫理	AI社会原則	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会原則<b>普及</b>と<b>国際連携体制</b>構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「人間中心のAI社会原則」の定着化、<b>多国間枠組構築</b></li> </ul>

# 教育改革に向けた主な取り組み

デジタル社会の「**読み・書き・そろばん**」である「**数理・データサイエンス・AI**」の基礎などの必要な力を**全ての国民**が育み、あらゆる分野で人材が活躍

## 主な取組

エキスパート

### 先鋭的な人材を発掘・伸ばす環境整備

- 若手の自由な研究と海外挑戦の機会を拡充
- 実課題をAIで発見・解決する学習中心の課題解決型AI人材育成

応用基礎

### AI応用力の習得

- AI×専門分野のダブルメジャーの促進
- AIで地域課題等の解決ができる人材育成（産学連携）

### 認定制度・資格の活用

- 大学等の優れた教育プログラムを政府が認定する制度構築
- 国家試験（ITパスポート）の見直し、高校等での活用促進

リテラシー

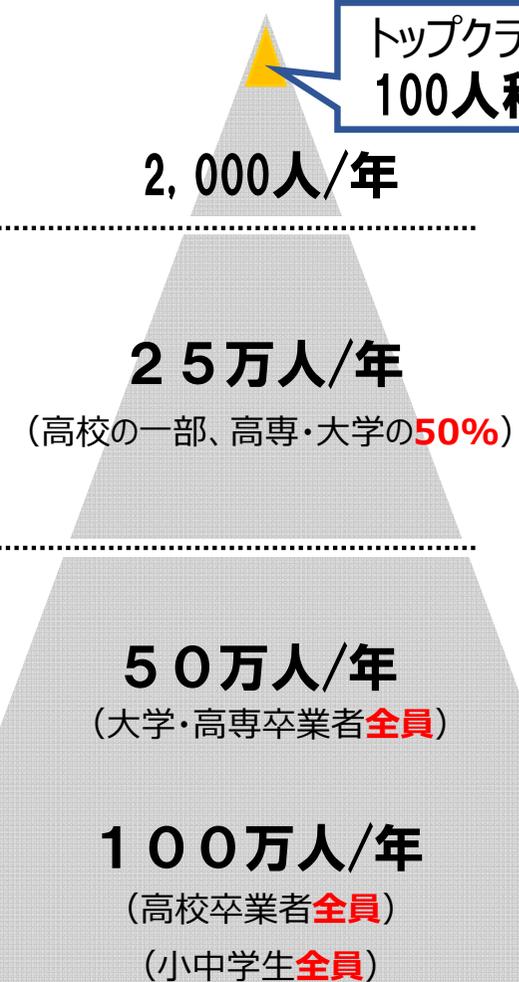
### 学習内容の強化

- 大学の標準カリキュラムの開発と展開（MOOC※活用等）
- 高校におけるAIの基礎となる実習授業の充実

### 小中高校における教育環境の整備

- 多様なICT人材の登用（高校は1校に1人以上、小中校は4校に1人以上）
- 生徒一人一人が端末を持つICT環境整備

## 育成目標【2025年】



※Massive Open Online Course : 大規模公開オンライン講座

# 研究開発に関する主な取組

- **AI中核センター群の抜本的改革**と**研究開発ネットワーク**によってAI研究開発の**日本型モデル**を構築し、日本を世界の研究者から選ばれる**魅力的な拠点化**
- **次世代AI基盤技術**等の戦略的推進、世界レベルの自由かつ独創性を発揮できる**創発研究**の推進

研究環境整備



## 制度・インフラの整備

- 計算資源強化
- 研究や勤務・生活に関する環境整備（サバティカル、報酬等）

## 創発研究支援体制

- 世界をリードする研究者の確保
- 海外大学・機関との連携強化

中核研究開発の立ち上げ

### 基礎理論

- 現在の深層学習で太刀打ちできない難題解決
- 革新的自然言語処理技術・音声処理技術の研究開発
- 脳モデルを利用したAI技術の研究開発

### コンピューティング・デバイス

- エッジ向けコンピューティング・デバイス：革新的センサ・アクチュエータ、革新的AIチップ技術等
- クラウド型コンピューティング・デバイス：DRAMの容量100倍以上のストレージクラスメモリの開発等
- 次世代型コンピューティング・デバイス：量子情報処理、脳を模倣した情報処理等

### 高品質かつ信頼できるAI

- 個人データなどの保護と流通を促す技術
- AIの倫理的課題を理数的観点を踏まえて解決
- 説明できるAI技術
- AIからのアウトプットの品質保証

### AIのシステムコンポーネント

- 創造発見型AI：AIを用いた材料研究開発、AIとシミュレーションの融合、AIによる科学的発見
- 実世界適用AI：リアルタイムテキストストリーム対応、日本の強みである分野への適応等
- 人間共生型AI：ヒューマンインタラクション技術、人と共進化するAI、翻訳・通訳ができるAI等

# 社会実装に関する主な取組

地球規模課題及び我が国の課題を克服し、多様性を内包した持続可能な社会を実現するため、**我が国の強い技術とAIを融合**して、価値創造と生産性向上、産業競争力を強化

## システム・アーキテクチャの設計・構築

- 米国NIST等を参考に、国全体の研究開発成果の社会実装を促すための**システム・アーキテクチャを設計・構築**
- まずは**重点5分野**において、アーキテクチャ設計に基づくデータ基盤を踏まえた社会実装を**世界に先駆けて実現**
- アーキテクチャ設計を行う**専門家による体制を構築**、加えて米国NISTやドイツの**関係機関との連携を検討**

### ①健康・医療・介護

データ基盤の整備

日本が強い分野（画像診断等）のAI技術開発

予防・介護へのAI導入

世界最先端の医療AIハブ

医療従事者リカレント教育

### ②農業

スマート農業技術の現場導入

スマート農業の実現による、農業の成長産業化

農業分野におけるAI人材の育成

### ③国土強靱化（インフラ・防災）

インフラ業務における新技術等の開発・導入

インフラデータプラットフォームの構築

AIを活用した強靱なまちづくり

### ④交通インフラ・物流

人的要因による事故のゼロ化

移動に伴う社会コストの最小化

物流網における生産性向上・高付加価値化

### ⑤地方創生（スマートシティ）

日本発のスマートシティを再定義し、その実現に向けた**インクルージョン・テクノロジー**の開発と、**スマートシティプラットフォーム**の形成

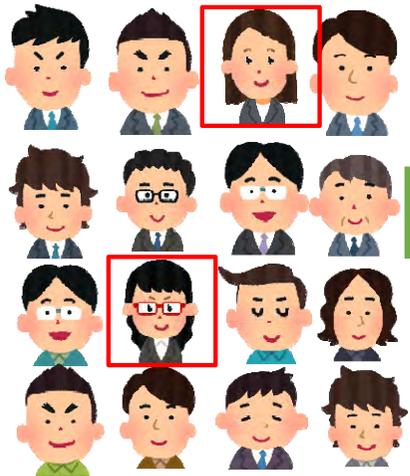
# データ品質

- ノイズや偏ったデータによっては、AIが信頼できる結果を出すことができない可能性
- AIを安全・安心に社会実装するためには、信頼できる品質のデータによりAI製品・サービスの信頼性を担保する仕組みが必要

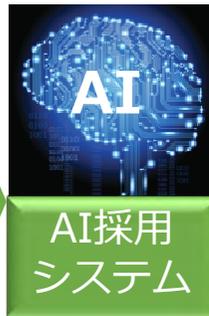
## 課題

### ■ 過去のデータで不適切な判断

過去の採用者データ  
(男性多い)



入力



採用



不採用



**学習データの  
バイアスによる  
AIの不適切な判断**

### ■ 少しのノイズで誤認識

SPEED  
LIMIT  
50



STOP標識に文字のテープを貼っただけで、**速度制限に読み間違え**てしまった例

## 実現政策

AIを安全・安心に社会実装するため、  
**AI製品・サービスの信頼性を担保する  
仕組みを構築**



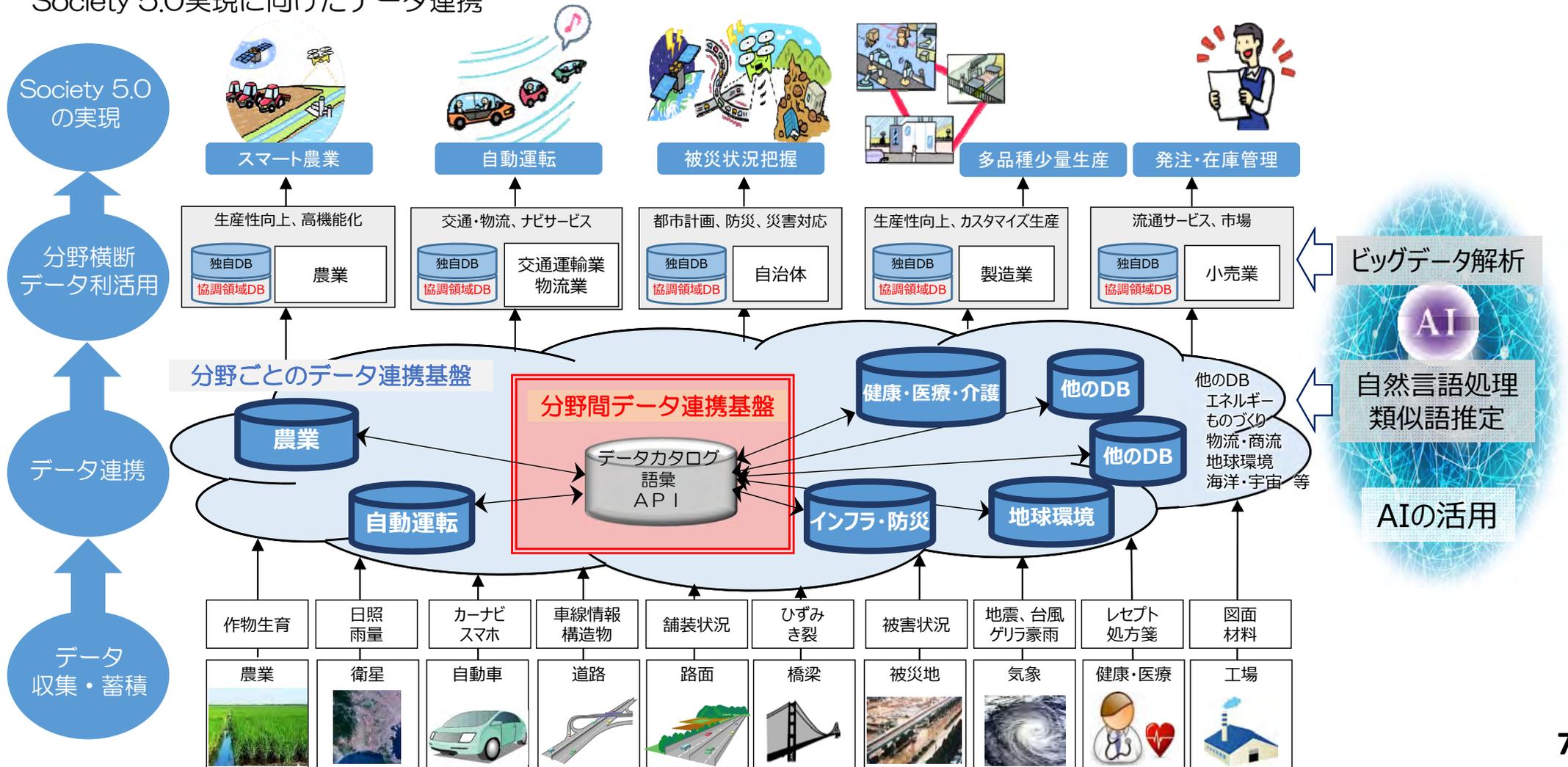
- データ品質指標とその測定手法の策定及び国際標準化
  - ✓ データの設計及び生成、利用に関する信頼性を指標化、評価方法の確立
  - ✓ 国際標準化を日本が主導
- 第三者評価プロセス（+ガイドライン）の整備
  - ✓ 第三者機関における客観評価環境の整備

# データ連携基盤

➤ あらゆるデータが安全にAIで解析可能なレベルで利用するためのデータ連携基盤を構築。

- ① オープン性 : 誰もがデータを提供でき、かつ欲しいデータを探して入手できるオープンなデータ流通環境
- ② 官民連携 : 官だけでもなく、民だけでもない、官民が連携して構築
- ③ 包括性 : あらゆる分野のデータ基盤を連携。国境を越えた連携も想定。

Society 5.0実現に向けたデータ連携



# 倫理【人間中心のAI社会原則】

- 世界でAIの倫理的側面に関する議論が進展
- AIに関する人々の不安を払拭し、積極的な社会実装を推進するため、我が国としての原則を3月に策定
- 今後、AI社会原則に関する多国間の枠組みを構築

## 世界の動向

### 欧州委員会

・信頼できるAIのための倫理ガイドライン（2019.4）

### OECD（閣僚理事会）

・AIに関する勧告（2019.5）

### ユネスコ

・AIに関するフォーラム（アフリカ）（2018/12）  
・AIの原則に関する世界会議（2019/3）



### 米国

・大統領令「American AI Initiative」に署名（2019.2）

### 中国

・AI倫理に関する特別委員会設置（2019.1）

### シンガポール

・AIのガバナンスと倫理のイニシアチブ（2018.6）

### G20 サミット/貿易・デジタル経済大臣会合

・「人間中心」を踏まえたAI原則（2019.6）

## 日本の「人間中心のAI社会原則」

### 「AI-Readyな社会」※実現のための7つの原則

※AI-Readyな社会：社会全体が変革し、AIの恩恵を最大限享受できる、又は必要なときにいつでもAIを導入しその恩恵を受けられる状態となること

#### プライバシー確保の原則

➤ パーソナルデータの利用において、個人の自由・尊厳・平等が侵害されないこと

#### 人間中心の原則

➤ AIは人間の能力を拡張  
➤ AI利用に関わる最終判断は人が行う

#### 教育・リテラシーの原則

➤ リテラシーを育む教育環境を全ての人々に平等に提供

#### 公正競争確保の原則

➤ 支配的な地位を利用した不当なデータの収集や主権の侵害があってはならない

#### セキュリティ確保の原則

➤ 利便性とリスクのバランス  
➤ 社会の安全性と持続可能性の確保

#### イノベーションの原則

➤ データ利用環境の整備  
➤ 阻害となる規制の改革

#### 公平性、説明責任及び透明性の原則

➤ 不当な差別をされない  
➤ 適切な説明の提供  
➤ AI利用等について、開かれた対話の場を持つ

# 教育改革に向けた主な取り組み【年代別】

参考

**小中学校**  
基礎的学力・情報活用  
【100万人卒/年】

**高校**  
文理問わず数理・データ関連教育  
【100万人卒/年】

**大学**  
AI・数理・データサイエンス教育/エキスパート教育  
【50万人卒/年】

**社会人**  
リカレント教育/待遇  
【多くの社会人に教育機会を提供】

## 大学入試

応用基礎を重視する入試に採用する大学への重点支援

## 応用基礎

大学・高専生が自らの専門分野へのDS・AIの応用力を習得（25万人規模/年）

- AI×専門のダブルジャーを可能とする環境
- 専門教育レベルのコース認定の導入

## エキスパート

年間2000人、トップ100人育成

- PBL中心のAI実践スクール制度
- 若手の海外挑戦機会の拡充

## 外国人材

- 環境整備（サバティカル、報酬等）、海外大学・研究機関等との連携強化

## 地域課題等を解決できるAI人材

- 地域の産業界、大学、高専、高校等による地域の課題発見・解決の実践力を習得する環境整備

## 数理・データサイエンス・AI教育認定制度

- 素養・スキル（出口）に応じた人材の質を担保する仕組みを構築
- 単位が認められる大学等の優れた教育プログラムを認定、就職等へ活用

## 大学・高専

文理問わず、AIリテラシー教育を50万人に展開

- 標準カリキュラム・教材の開発と展開
- 初級レベルのコース認定の導入（MOOCの活用等含）

## 社会人リカレント

基本的情報知識とAI実践的活用スキルを習得する機会の提供

- 職業訓練の推進
- スキル習得プログラムの拡充（就職等への活用促進）

## 資格制度の活用

ITパスポート試験の「情報I」等の実施を踏まえた出題の見直し、高校等における活用促進

・小学校：プログラミング教育  
2020年度～  
全ての学校で実施

・高校：「情報I」必修  
2022年度～

## 大学入試

「情報I」を入試に採用する大学の抜本的拡大

## 小中高校

理数分野の興味関心を向上

- STEAM教育のモデルプラン提示と全国展開
- 主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）の視点からの授業改善

高校における教育の充実

- AIの基礎となる実習授業
- 確率・統計・線形代数等の基盤を修得する教材

## 教育環境（学校の指導体制等）の整備

- 多様なICT人材の登用（高校は1校に1人以上、小中校は4校に1人以上）
- 生徒一人一人が端末を持つ環境整備
- 遠隔教育を早期に利活用

# 令和2年度 第1回山口県デジタル推進本部会議 次第

日 時:令和3年1月14日(木)

11:00～

場 所:共用第1会議室

- 1 本部長あいさつ
- 2 デジタル化に係る全庁的推進体制の整備について
- 3 デジタル社会の実現に向けた国の動向について
  - ・「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」について
  - ・2020年改定版「デジタル・ガバメント実行計画」について
  - ・「自治体DX推進計画」について

## 《会議資料》

- 資料1 デジタル化に係る全庁的推進体制及び市町との連携体制の整備
- 資料2 「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」について
- 資料3 2020年改定版「デジタル・ガバメント実行計画」について
- 資料4 「自治体DX推進計画」について
- 資料5 デジタル改革の推進において特に注力すべき事項
- 資料6 山口県デジタル推進本部設置要綱

# デジタル化に係る全庁的推進体制及び市町との連携体制の整備

## 1 全庁的推進体制

【名 称】 山口県デジタル推進本部

【設置時期】 令和3年1月14日

【構成】 本部長 知事  
副本部長 副知事  
本部員 公営企業管理者、教育長、警察本部長、各部局長、  
東京事務所長

【所掌事項】 ① 県政各分野におけるデジタル化及びDXの総合的な推進に関すること  
② デジタル・ガバメントの構築に関すること  
③ デジタル化に必要な社会基盤の整備促進に関すること  
④ デジタル人材の確保・育成に関すること 等

【事務局】 デジタル推進準備室（令和3年1月14日設置）

室 長 総合企画部次長

室 次 長 政策企画課長（総括）、情報企画課長（情報担当）

室 員 政策企画課、情報企画課（15名）

# 「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」について

令和2年12月25日閣議決定

デジタル社会の将来像、IT基本法の見直しの考え方、デジタル庁設置の考え方等について、政府としての方針を示したものの。

## 1 デジタル社会の将来像

### (1) ビジョン

デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会

### (2) 基本原則

- ①オープン・透明      ②公平・倫理      ③安全・安心      ④継続・安定・強靱
- ⑤社会課題の解決      ⑥迅速・柔軟      ⑦包摂・多様性      ⑧浸透
- ⑨新たな価値の創造      ⑩飛躍・国際貢献

## 2 IT基本法見直しの考え方

### (1) 目的

デジタル化は手段であり、デジタル化によって、多様な国民がニーズに合ったサービスを選択でき、国民一人ひとりの幸福に資する「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」を進める。

## (2) デジタル社会の形成に向けた取組事項

- ① ネットワークの整備・維持・充実
- ② データ流通環境の整備
- ③ 行政や公共分野におけるサービスの質の向上
- ④ 人材の育成、教育・学習の振興
- ⑤ 安心して参加できるデジタル社会の形成

### 3 デジタル庁設置の考え方

- デジタル庁は、デジタル社会の形成に関する司令塔として、強力な総合調整機能を有する組織とし、基本方針を策定するなどの企画立案や、国、地方公共団体、準公共部門等の情報システムの統括・監理等を行う。
- 全国規模のクラウド移行に向け、デジタル庁が、総務省と連携し、地方公共団体の情報システムの標準化・共通化に関する企画・総合調整を行う。
- デジタル庁が、補助金の交付されるシステムについて統括・監理する。
- 住民に関する事務に係る情報システムで、相互に連携が行われているシステム（住民基本台帳、地方税等）について、人的・財政的負担の軽減と、サービスの利便性向上を図る。
- 医療、教育、防災など、生活に密接に関連している分野において、デジタル庁が、情報システムに関する整備方針を関係府省と共同で策定・推進し、当該情報システムの整備を統括・監理する。

# 「【2020年改定版】デジタル・ガバメント実行計画」について

令和2年12月25日閣議決定

「デジタル改革基本方針」の策定にあわせ、デジタル・ガバメントの取組を加速させるため本計画を今回改定。

## 1 本計画の位置づけ等

- 「官民データ活用推進基本法」及び「デジタル・ガバメント推進方針」を実行するため、平成30年1月策定
- 令和元年12月、デジタル行政手続法における国の行政機関等の情報システムの整備計画として位置付け

## 2 計画の概要

### アンダーラインは今回の改定部分

#### (1) 利用者中心の行政サービス改革

サービス設計 1 2 箇条に基づくサービスデザイン思考の導入・展開

(利用者から見て一連のサービス全体が「すぐ使えて」「簡単」で「便利」な行政サービスの実現)

#### (2) 国・地方デジタル化指針

緊急時の迅速・確実な給付の実現など、マイナンバー制度及び国と地方のデジタル基盤の抜本的改善に向けた取組

ガバメントクラウド

① 国・地方の情報システムの共通基盤「(仮称)Gov-Cloud」の仕組の整備

② 強力な司令塔となるデジタル庁の設置

③ マイナンバーカード機能のスマートフォン搭載等、一層の利便性向上

#### (3) デジタル・ガバメント実現のための基盤の整備

新たなデータ戦略に基づく、ベースレジストリ（法人、土地等に関する基本データ）の整備、行政保有データのオープン化の強化

(4) 一元的なプロジェクト管理の強化等

デジタル庁の設置に併せ、外部の高度専門人材活用の仕組み、公務員試験によるIT人材採用の仕組みの早期導入

(5) 行政手続きのデジタル化、ワンストップサービスの推進等

書面・押印・対面の見直しに伴う、行政手続きのオンライン化の推進

(6) デジタルデバインド対策・広報等の実施

身近なところで相談を受けるデジタル活用支援員の仕組みの本格的実施

(7) 地方公共団体におけるデジタル・ガバメントの推進

①自治体の業務システムの標準化・共通化の加速（国が財源面を含め支援）

②地方公共団体の行政手続きのオンライン化の推進

③クラウドサービスの利用、AI・RPA等による業務効率化の推進

④「自治体DX推進計画」に基づく自治体の取組の支援

# 「自治体DX推進計画」について

令和2年12月25日 総務省策定

「デジタル・ガバメント実行計画」における、自治体が重点的に取り組むべき事項や国の支援策等について、総務省がとりまとめた計画。

## 1 趣旨等

### (1) DX推進の意義

「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」の実現には自治体の役割は極めて重要であることから、自治体によるDX推進は意義が大きく次の点が求められる。

- ◆ 自らが担う行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させること
- ◆ デジタル技術やAI等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていくこと

## (2) 目的

「デジタル・ガバメント実行計画」における自治体のデジタル社会の構築に向けた取組について、国が主導的な役割を果たしつつ、全自治体において足並みを揃えながら着実に進める。

## (3) 対象期間

令和3年1月～令和8年3月（適宜見直し・改定見込み）

## 2 推進体制の構築

### (1) 組織体制整備

首長、CIO（最高情報統括責任者）、CIO補佐官、情報政策担当部門など、全庁的なマネジメント体制の構築に速やかに着手する。

### (2) デジタル人材の確保

CIO補佐官等の任用に当たっては、国の支援も活用して外部専門人材を積極的に活用するとともに、情報化担当職員等に対する研修を通じて、内部人材の育成を進める。

#### (国の主な支援)

- ・ 総務省、デジタル庁、県の連携による外部人材確保の仕組の構築
- ・ 総務省、デジタル庁の連携による「共創プラットフォーム」の創設、自治体職員への研修等の実施
- ・ 新たに市町が外部人材を雇用する場合の経費への特別交付税措置

### (3) 計画的な取組

重点取組事項に示す目標時期や国の動向（標準仕様策定等）を踏まえ、工程表の策定等により計画的に取り組むことが必要となる。

(国の主な支援)

- ・令和3年の夏を目途に、自治体情報システムの標準化・共通化や行政手続オンライン化の標準的な手順を示す「自治体DX推進手順書」を総務省が策定

<手順の提示内容>

1. DXを推進するための組織体制の在り方
2. 外部人材登用に当たっての検討事項・手法
3. 自治体情報システムの標準化・共通化に伴う検討事項整理・実施手順
4. 行政手続のオンライン化に伴う検討事項整理・実施手順
5. AI・RPA導入に伴う検討事項整理・実施手順
6. テレワーク導入に伴う検討事項整理・実施手順
7. 国による支援策

### (4) 県による市町支援

デジタル人材の確保に係る調整、デジタル技術の共同導入・共同利用の主導など、市町の自治体DX推進の計画的な取組に対して県が支援を行う。

### 3 取組事項

#### (1) 重点取組事項

##### 【自治体の情報システムの標準化・共通化】

自治体主要 **17業務** を処理するシステム(基幹系システム)を国が整備・運用する「**(仮称)Gov-Cloud**」ガバメントクラウドに移行させるため、自治体は、今後国が示す標準仕様にシステムを準拠させる準備を早期に始める。

##### 【マイナンバーカードの普及促進】

令和4年度末には、ほぼ全国民にマイナンバーカードが行き渡ることを目指し、交付円滑化計画に基づき出張申請受付等の実施により申請を促進させ、臨時交付窓口の開設など交付体制を充実させる。

##### 【行政手続のオンライン化】

原則、全自治体で、特に国民の利便性向上に資する手続について、マイナポータルからマイナンバーカードを用いたオンライン手続を可能にする。

##### 【その他】

AI・RPAの利用推進、テレワークの推進、セキュリティ対策の徹底

#### (2) 自治体DXの取組とあわせて取り組むべき事項等

地域社会のデジタル化、デジタルデバイト対策、BPR(業務改革)の取組の徹底、オープンデータの推進、官民データ活用推進計画策定の推進

【自治体の情報システムの標準化・共通化】

区分	2020年度 (R2年度)	2021年度 (R3年度)	2022年度 (R4年度)	2023年度 (R5年度)	2024年度 (R6年度)	2025年度 (R7年度)
「(仮称)Gov-Cloud」提供 【内閣官房】	R7年度を目標に自治体の基幹系システムを(仮称)Gov-Cloudに移行					
自治体基幹系17システムの 標準仕様の策定 【内閣官房・各府省】	法案提出 	仕様策定・仕様の調整(データ要件・連携要件等、17業務の機能要件) 	①住民記録システム：R2年策定の標準仕様書を必要に応じて改定 	②第1グループ(7業務) : R3年夏までに標準仕様書を作成 	③第2グループ(8業務) : R4年夏までに標準仕様書を作成 	④国民健康保険：R4年夏までに標準仕様書を作成 
標準準拠システムの開発 【事業者】	標準準拠システムの開発((仮称)Gov-Cloud上でのサービス提供前提)					
自治体	(仮称)Gov-Cloudを活用し標準準拠システムを利用					
	(仮称)Gov-Cloud利用地方公共団体 順次拡大					
国の主な支援策等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国が策定する標準仕様書に基づく情報システムの利用を義務づけるなど、実効的に推進するための法案の提出</li> <li>・自治体等の意見を聞きながら17業務の標準仕様書を作成</li> <li>・自治体の基幹系システムの「(仮称)Gov-Cloud」への移行に必要な準備経費、システム移行経費に対する補助(国費10/10)</li> </ul>					

**第1グループ**：介護保険、障害者福祉、就学、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税

**第2グループ**：選挙人名簿管理、国民年金、後期高齢者医療、生活保護、健康管理、児童手当、児童扶養手当、子ども・子育て支援

【自治体の行政手続のオンライン化】

区 分	2020年度 (R2年度)	2021年度 (R3年度)	2022年度 (R4年度)	2023年度 (R5年度)	2024年度 (R6年度)	2025年度 (R7年度)
<p>地方公共団体マイナポータル接続実現【内閣府】</p>	<p>システム開発 → 全地方公共団体のマイナポータル接続の実現</p>					
<p>申請項目の自動入力機能の実現等【内閣府】</p>	<p>システム開発 → 継続的な点検・改善の実施</p>					
<p>オンライン接続に係る標準仕様の提供【総務省】</p>	<p>標準仕様の提供 →</p>					
<p>自治体</p>	<p>利便性向上に資する31手続のオンライン化 →</p> <p>その他手続の積極的なオンライン化 →</p>					
<p>国の主な支援策等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 子育て、介護、被災者支援等手続の共通申請様式の策定、市町で共同利用可能なクラウド型被災者支援システム構築による罹災証明書の電子申請やコンビニ交付の実現</li> <li>・ マイナポータルと自治体基幹システムの接続に必要な機器設定、連携サーバー等設置に要する経費に対する補助(国庫1/2)</li> </ul>					

**都道府県対象手続(4手続) :**  
 自動車税環境性能割の申告納付、  
 自動車税の賦課徴収に関する事項の  
 申告又は報告、自動車税住所変更届、  
 自動車の保管場所証明の申請

**市区町村対象手続(27手続) :**  
 子育て関係15、介護関係11、  
 被災者支援関係1

**徳山大学公立化検討**  
第2回 有識者検討会議 参考資料

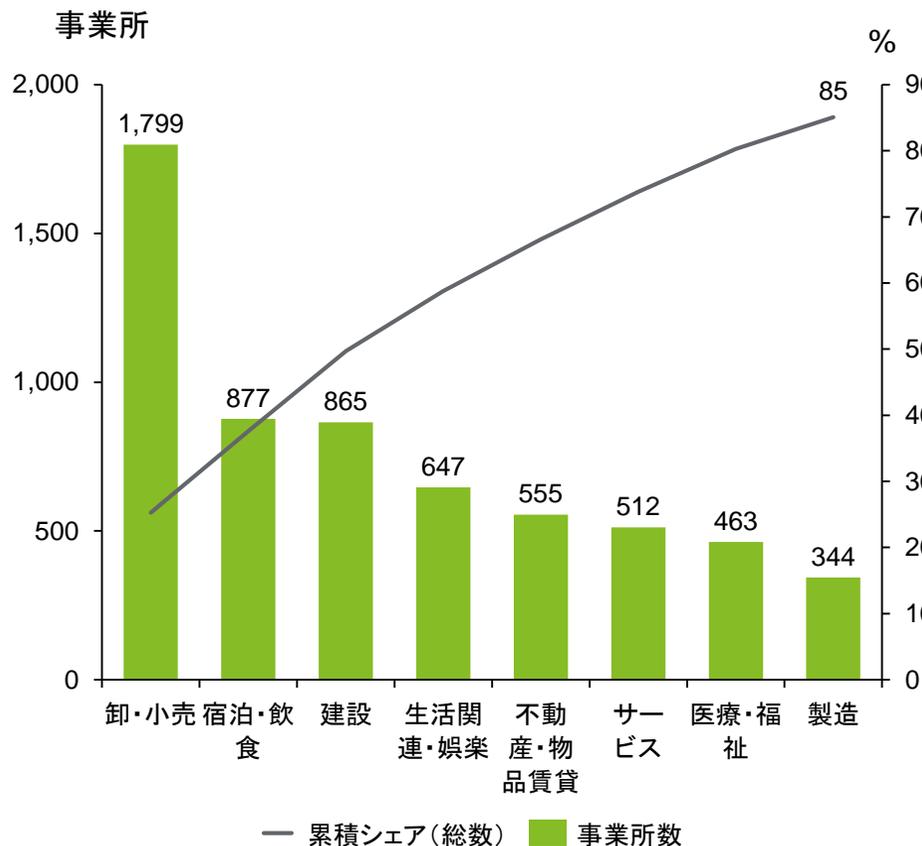
2020年10月14日

# 【地域ニーズ-周南市の産業構造】

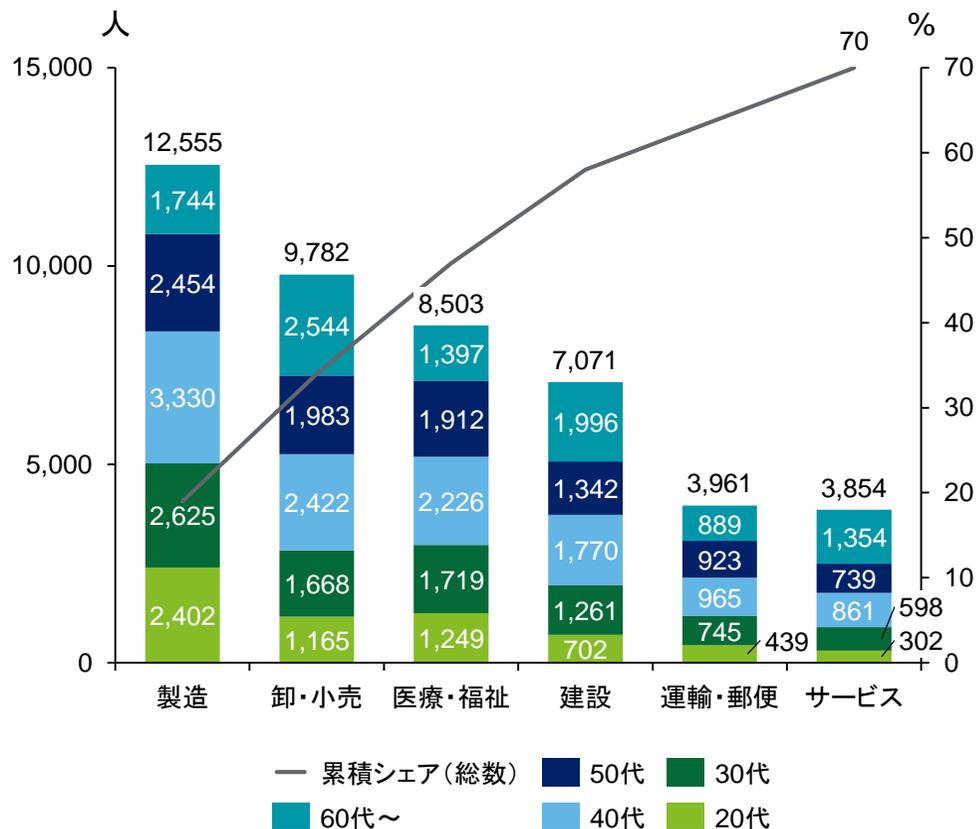
## 事業所数は卸・小売が25%を占めるが、就業者数では製造が最も多く約20%となる

事業所数では、卸・小売が最も多く、次いで宿泊・飲食、建設が多いが小規模事業者も多く、就業者数で見ると製造が約20%を占めている。製造は20～30代の就業者のうち40%と、就業先として大きな役割を担っている。

周南市 産業大分類 事業所数(上位8分類)



周南市 産業大分類 就業者数(上位6分類)



出所: 周南市「統計書」

20 総務省「平成27年国勢調査就業状態等基本集計」

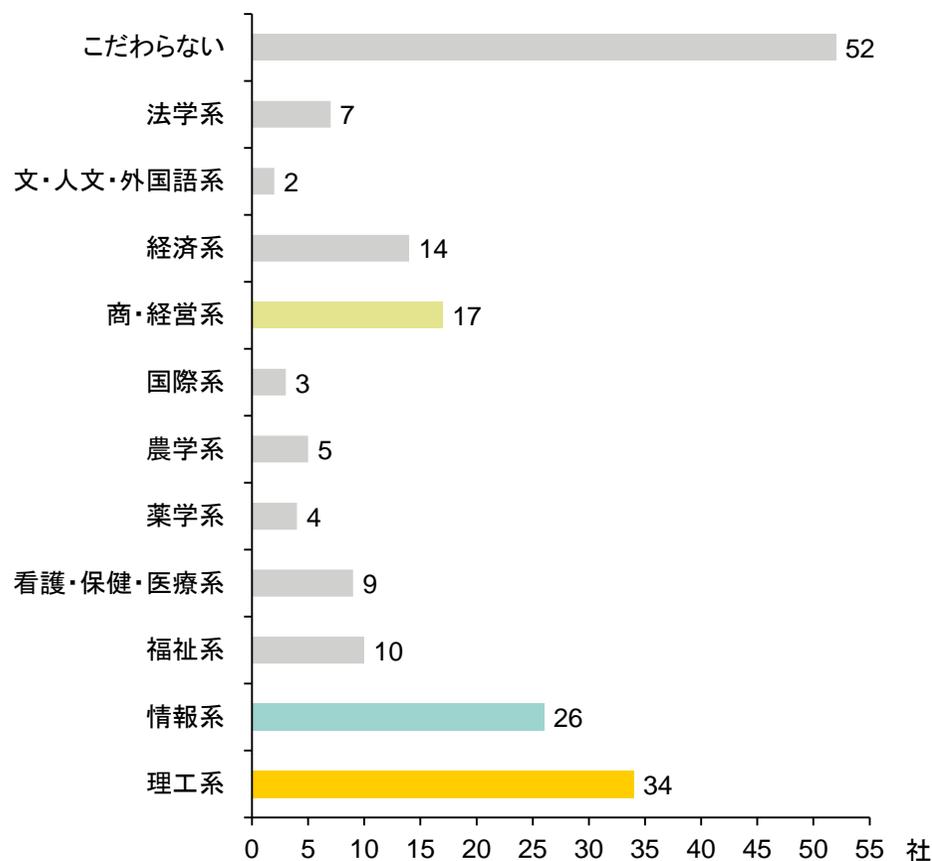
# 【地域ニーズ-事業者アンケート結果①】

## 理工、情報、商・経営、経済系学部を専攻した学生の採用を望む企業が多い

採用を望む人材/専攻について、理工系、情報系、商・経営、経済系を専攻した人材の採用を望むと回答した企業が多い。理工系学生は主に製造・建設業が採用を望んでいるが、情報、商・経営系学生は幅広い業種で採用を望んでいる。

### 採用を望む人材/専攻

Q: 採用にあたり、望む人材/専攻 (n=102、3学部まで回答可能)



### 回答数が多い人材/専攻の特徴

#### 主に製造・建設業の企業が理工系学生の採用を望んでいる

- 理工系学生の採用を望む企業34社の業種内訳は、製造業が12社(35%)、建設業が9社(26%)となっており、**製造・建設業の企業で全体の約60%**を占めている
- 採用実績(過去3年平均)では、1名未満、1-2名がそれぞれ13社(38%)と**採用人数が2名未満の企業が全体の70%以上**を占めており、3-4名が5社、5-9名が1社、20名以上が2社となっている

#### 幅広い業種(医療を含む)で情報系学生の採用を望んでいる

- 情報系学生の採用を望む企業26社の内訳は、金融・保険1社、交通・運輸3社、サービス4社、卸・小売3社、情報・通信4社、医療・福祉2社、建設3社、製造6社と**幅広い業種で採用を望んでいる**
- 採用実績(過去3年平均)では、1名未満が9社(36%)、1-2名が7社(28%)と**採用人数が2名未満の企業が全体の60%以上**を占めており、3-4名が5社、5-9名が2社、20名以上が3社となっている

#### 幅広い業種(医療を除く)が商・経営系学生の採用を望んでいる

- 商・経営系学生の採用を望む企業17社の内訳は、金融・保険1社、交通・運輸2社、サービス3社、卸・小売3社、情報・通信2社、建設3社、製造3社と**幅広い業種で採用を望んでいる**
- 採用実績(過去3年平均)では、1名未満が6社(59%)、1-2名が4社(24%)と**採用人数が2名未満の企業が全体の80%以上**を占めており、5-9名が2社、20名以上が1社となっている

まち・ひと・しごと創生本部の設置について

〔平成26年9月3日〕  
閣議決定

- 1 人口急減・超高齢化という我が国が直面する大きな課題に対し政府一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生できるよう、内閣に、まち・ひと・しごと創生本部（以下「本部」という。）を設置する。
- 2 本部の構成員は、次のとおりとする。ただし、本部長は、必要があると認めるときは、関係者の出席を求めることができる。
  - 本部長 内閣総理大臣
  - 副本部長 地方創生担当大臣、内閣官房長官
  - 本部員 他の全ての国務大臣
- 3 本部の庶務は、関係行政機関の協力を得て、内閣官房において処理する。
- 4 前各項に定めるもののほか、本部の運営に関する事項その他必要な事項は、本部長が定める。

## 地方創生に資する魅力ある地方大学の実現に向けた検討会議の開催について

### 1. 趣旨

地域「ならでは」の人材を育成・定着させ、地域経済を支える基盤となることが求められている地方大学のあるべき姿を追求し、地域の課題やニーズに適切かつ迅速に対応できる魅力的な地方大学の実現に向けて取り組むべき事項等について検討するため、「地方創生に資する魅力ある地方大学の実現に向けた検討会議」（以下「検討会議」という。）を開催する。

なお、検討会議における「地方大学」とは、東京圏（東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県）以外に所在し、地方創生への貢献を主なミッションの1つとする大学を指す。

### 2. 構成

- (1) 検討会議は、別紙に掲げる者により構成し、まち・ひと・しごと創生担当大臣の下に開催する。
- (2) まち・ひと・しごと創生担当大臣は、別紙に掲げる者の中から、検討会議の座長を選任する。
- (3) 検討会議は、必要に応じ、関係者の出席を求めることができる。

### 3. 検討事項

検討会議は、

- (1) 魅力的な地方大学の実現に向けて取り組むべき事項等
- (2) 「地方創生に資する魅力ある地方大学の実現に向けた検討会議 取りまとめ」を踏まえた文部科学省における対応方策案等
- (3) 地方国立大学の定員増に係る申請について地方創生の観点における適否等について、検討を行う。

### 4. 庶務

検討会議の庶務は、文部科学省ほか関係省庁の協力を得て、内閣官房において処理する。

## 5. 運営

- (1) 検討会議において配布された資料は、原則として、公表する。
- (2) 検討会議の議事要旨を公表する。ただし、座長が特に必要と認めるときは議事要旨の全部又は一部を公表しないものとするができる。

## 6. その他

1. ～5. に定めるもののほか、検討会議の運営に関する事項その他の必要な事項は別に定める。

(別紙)

## 構成員一覧

うえやま 上山	たかひろ 隆大	総合科学技術・イノベーション会議 議員
おおもり 大森	あきお 昭生	共愛学園前橋国際大学 学長
かたみね 片峰	しげる 茂	長崎市立病院機構 理事長
さかね 坂根	まさひろ 正弘	コマツ 顧問
くまがえ 熊谷	まさし 匡史	日本政策投資銀行 常務執行役員
すどう 須藤	あきら 亮	産業競争力懇談会 実行委員長
とやま 富山	かずひこ 和彦	株式会社経営共創基盤 IGPI グループ会長
にしむら 西村	のりひろ 訓弘	三重大学 副学長 (社会連携担当) 宇都宮大学 特命学長補佐 (地域イノベーション担当)
はまぐち 濱口	みちなり 道成	科学技術振興機構 理事長
ますだ 増田	ひろや 寛也	日本郵政株式会社 取締役兼代表執行役社長
まるやま 丸山	たつや 達也	島根県知事
みやざき 宮崎	としあき 敏明	会津大学 理事長兼学長
やながわ 柳川	のりゆき 範之	東京大学大学院経済学研究科 教授

# デジタル田園都市国家構想基本方針について

---

令和 4 年 6 月

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

# デジタル田園都市国家構想基本方針の全体像

【基本的な考え方～「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指して～】

デジタルは地方の社会課題を解決するための鍵であり、新しい価値を生み出す源泉。今こそデジタル田園都市国家構想の旗を掲げ、デジタルインフラを急速に整備し、官民双方で地方におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）を積極的に推進。

- デジタル田園都市国家構想は「新しい資本主義」の重要な柱の一つ。地方の社会課題を成長のエンジンへと転換し、持続可能な経済社会の実現や新たな成長を目指す。
- 構想の実現により、地方における仕事や暮らしの向上に資する新たなサービスの創出、持続可能性の向上、Well-beingの実現等を通じて、デジタル化の恩恵を国民や事業者が享受できる社会、いわば「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。これにより、東京圏への一極集中の是正を図り、地方から全国へとポトムアップの成長を推進する。
- 国は、基本方針を通じて、構想が目指すべき中長期的な方向性を提示し、地方の取組を支援。特に、データ連携基盤の構築など国が主導して進める環境整備に積極的に取り組む。地方は、自らが目指す社会の姿を描き、自主的・主体的に構想の実現に向けた取組を推進。

## 【取組方針】

★解決すべき地方の社会課題

- ・人口減少・少子高齢化  
※出生率 1.45 (2015年)→1.33 (2020年)  
※生産年齢人口 7,667万人 (2016年)  
→7,450万人 (2021年)
- ・過疎化・東京圏への一極集中  
※東京圏転入超過数 80,441人 (2021年)
- ・地域産業の空洞化  
※都道府県別労働生産性格差  
最大1.5倍 (2018年)

等

デジタル実装を通じて、地域の社会課題解決・魅力向上の取組を、より高度・効率的に推進

➢ デジタルの力を活用した地方の社会課題解決  
(2024年度末までにデジタル実装に取り組む地方公共団体1000団体達成)

- ①地方に仕事をつくる  
スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業DX（キャッシュレス決済、シェアリングエコノミー等）、観光DX、地方大学を核としたイノベーション創出等
- ②人の流れをつくる  
「転職なき移住」の推進（2024年度末までにサテライトオフィス等を地方公共団体1000団体に設置）、オンライン関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進、サテライトキャンパス等
- ③結婚・出産・子育ての希望をかなえる  
母子オンライン相談、母子健康手帳アプリ、子どもの見守り支援等
- ④魅力的な地域をつくる  
GIGAスクール・遠隔教育（教育DX）、遠隔医療、ドローン物流、自動運転、MaaS、インフラ分野のDX、3D都市モデル整備・活用、文化芸術DX、防災DX等
- ⑤地域の特色を活かした分野横断的な支援  
デジタル田園都市国家構想交付金による支援、スマートシティ関連施策の支援（地域づくり・まちづくりを推進するハブとなる経営人材を国内100地域に展開）等

➢ デジタル田園都市国家構想を支えるハード・ソフトのデジタル基盤整備  
2030年度末までの5Gの人口カバー率99%達成、全国各地で十数か所の地方データセンター拠点を5年程度で整備、2027年度末までに光ファイバの世帯カバー率99.9%達成、日本周回の海底ケーブル(デジタル田園都市スーパーハイウェイ)を2025年度末までに完成など、「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」の実行等を通じてデジタル基盤整備を推進。

- ①デジタルインフラの整備
- ②マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大
- ③データ連携基盤の構築
- ④ICTの活用による持続可能性と利便性の高い公共交通ネットワークの整備
- ⑤エネルギーインフラのデジタル化

➢ デジタル人材の育成・確保  
デジタル推進人材について、2026年度末までに230万人育成。「デジタル人材地域還流戦略パッケージ」に基づき、人材の地域への還流を促進。「女性デジタル人材育成プラン」に基づく取組を推進。

- ①デジタル人材育成プラットフォームの構築
- ②職業訓練のデジタル分野の重点化
- ③高等教育機関等におけるデジタル人材の育成
- ④デジタル人材の地域への還流促進

➢ 誰一人取り残されないための取組  
2022年度に2万人以上で「デジタル推進委員」の取組をスタートし、今後更なる拡大を図るなど、誰もがデジタルの恩恵を享受できる「取り残されない」デジタル社会を実現。

- ①デジタル推進委員の展開
- ②デジタル共生社会の実現
- ③経済的事情等に基づくデジタルデバイドの是正
- ④利用者視点でのサービスデザイン体制の確立
- ⑤「誰一人取り残されない」社会の実現に資する活動の周知・横展開

(構想の実現に向けた地域ビジョンの提示) 地方の取組を促すため、構想を通じて実現する地域ビジョンを提示。



スマートシティ・スーパーシティ



「デジ活」中山間地域



産学官協創都市



米栗都市



脱炭素先行地域



MaaS実装地域

【今後の進め方】  
○デジタル田園都市国家構想総合戦略(仮称)の策定(まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂)  
国は、2024年度までの地方創生の基本的方向を定め、まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、構想の中長期的な基本的方向を提示するデジタル田園都市国家構想総合戦略(仮称)を策定。地方公共団体は、新たな状況下で目指すべき地域像を再構築し、地方版総合戦略を改訂し、具体的な取組を推進。国は、様々な施策を活用して地方の取組を支援。

# 1. デジタル田園都市国家構想の基本的な考え方～「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指して～

## 構想の背景

- **デジタルは地方の社会課題（人口減少、過疎化、産業空洞化等）を解決するための鍵**であり、新しい付加価値を生み出す源泉。
- このため、**デジタルインフラを急速に整備し、官民双方で地方におけるデジタルトランスフォーメーションを積極的に推進**する。

## 意義・目的

- 様々な社会課題に直面する地方において、**デジタル技術の進展を背景に、その活用によって地域の個性を活かしながら地方の社会課題の解決、魅力向上のブレークスルーを実現し、地方活性化を加速**する。
- 構想の実現により、地方における仕事や暮らしの向上に資する新たなサービスの創出、持続可能性の向上、Well-beingの実現等を通じて、**デジタル化の恩恵を国民や事業者が享受できる社会**、いわば「**全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会**」を目指す。これにより、東京圏への一極集中の是正を図り、**地方から全国へとボトムアップの成長**を推進する。

## 取組の前提

### ○デジタルの力を活用する意義

デジタルの活用により、距離の壁を越えて高い付加価値の創出や、地方へのビジネス、人材の流れの創出を図る。

### ○構想の実現に向けた価値観の共有

Well-being、Sustainability（持続可能性）、Diversity（多様性）など多様な価値観を通じて住民の主体的な参画と協力を引き出し、世界に発信できる魅力ある地域づくりを実現。

### ○共助による取組の力強い推進

地域内外のリソースを有効活用するため、シェアリングエコノミーやPPP/PFI手法等を活用するとともに、共助のビジネスモデルを構築する。

### ○各主体の役割分担と連携による取組の推進

国は構想の中長期的な方向性を示し、地方の自主的・主体的な取組を支援。地方は、自らが目指すべき理想像を描き、その実現に向けた取組を推進。あわせて、民間企業、大学などの多様な主体が連携し、地域一丸となって取り組む。

### ○取組の可視化・効果検証

構想実現に向けた取組のKPIを設定し、その達成に向けたロードマップを年末までに作成し、取組の着実な進捗を図る。

### ○国民的な機運の醸成

構想の実現に向けた地域の取組を広く募集し、特に優れたものを表彰する「Digi田甲子園」を開催。

### ○これまでの地方創生に係る取組の継承と発展

これまでの地方創生の取組をデジタルの力でさらに発展。また、**デジタルによらない従来**の地方創生の取組を引き続き推進。

# 2-1. 構想実現に向けた取組方針（デジタルの力を活用した地方の社会課題解決）

## ◎重要業績評価指標（KPI）

- ・ 地方公共団体1000団体が2024年度末までにデジタル実装に取り組む
- ・ 2024年度末までにサテライトオフィス等を地方公共団体1000団体に設置
- ・ 地域づくり・まちづくりを推進するハブとなる経営人材を国内100地域に展開

## ①地方に仕事をつくる

- **地方が経済的に自立**するため、地域を支える産業の振興や起業を促し、活発な経済活動を確立することが不可欠。
- デジタル技術の活用を図りつつ、地方のイノベーションを生む多様な人材・知・産業の集積を促し、**自らの力で稼ぐ地域を作り出す**ことが重要。

（主な施策）

【スタートアップエコシステムの確立】

ベンチャー投資や社会的投資の拡充・強化、大学・高専等との連携 等

【観光DX】

観光アプリの活用、決済データを活用したマーケティングへの支援 等

【中小・中堅企業DX】

中小企業等のDXの伴走型支援、キャッシュレス決済・シェアリングエコノミーの推進 等

【地方大学を核としたイノベーション創出】

地方大学を核とした産学官連携、オープンイノベーションの促進 等

【スマート農林水産業・食品産業】

農機等の遠隔操作、農作業の軽労化、食品産業との連携強化 等

【地方と海外を含めた他地域とのつながりの強化】

中小企業等の海外展開が自律的に拡大する仕組みの構築 等

## ②人の流れをつくる

- 地方活性化を目指すために一定程度以上の人口を地方で維持することが重要。
- **都会から地方への人の流れを生み出し**、にぎわいの創出や地域の取組を支える担い手の確保を図ることが不可欠。

（主な施策）

【「転職なき移住」の推進など地方への人材の還流】

地方創生に資するテレワーク（地方創生テレワーク）の推進、企業版ふるさと納税等を活用したサテライトオフィス整備 等

【地方大学・高校の魅力向上】

地方大学の振興、地方へのサテライトキャンパスの設置推進、産学官の連携による地域産業振興・雇用創出、高校の機能強化 等

【関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進】

オンライン関係人口の創出・拡大、地方への移住・就業に対する支援、二地域居住の推進 等

【女性に選ばれる地域づくり】

女性活躍に向けた意識改革や働きかけ、女性の起業支援などの取組の横展開 等

## 2-1. 構想実現に向けた取組方針（デジタルの力を活用した地方の社会課題解決）

### ③結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- 深刻な人口減少・少子化の中、地域の持続可能性を高めるため、**結婚・出産・子育てがしやすい地域づくり**を進めることが重要。また、地方経済の活性化を図るため、若い女性を含めて働きやすい環境を整えることも必要。

（主な施策）

【デジタル技術を活用した子育て支援等の推進】  
オンラインによる母子健康相談、母子健康手帳アプリの拡大 等

【仕事と子育て・介護が両立できる環境整備】  
育児・介護休業の取得促進 等

【結婚・出産・子育てへの支援】  
新生活への経済的支援を含む結婚支援、ライフステージに応じた総合的な少子化対策 等

### ④魅力的な地域をつくる

- 地方への力強い人の流れを生み出すために、あらゆる人が**地方で暮らすことに対しての不安を解消し、暮らしやすく、魅力あふれる地域を作り上げる**ことが重要。
- **デジタル技術の活用により、高度かつ効率的に魅力あふれる地域づくり**を実現することが重要。

（主な施策）

【質の高い教育、医療サービスの提供】  
GIGAスクール・遠隔教育の推進（教育DX）、遠隔医療の更なる活用への支援 等

【地域資源を活かした個性あふれる地域づくり】  
中山間地域の活性化（「デジ活」中山間地域）、脱炭素・エネルギーの地産地消、デジタルの活用による文化・芸術・スポーツ等の価値向上 等

【公共交通・物流・インフラ分野のDXによる地域活性化】  
MaaS・自動運転など公共交通分野のデジタル化、ドローンを用いた物流サービス、インフラに係る手続の効率化・3次元データの活用 等

【防災・減災、国土強靱化等による安心・安全な地域づくり】  
デジタル技術を活用した避難計画策定、災害対応基盤の構築、デジタルツインなどの最先端技術の開発、統合型G空間防災・減災システム構築、効率的なインフラメンテナンス 等

【まちづくりDX】  
3D都市モデルの整備・活用、イノベーションを創発する魅力的な空間・拠点づくり 等

【地域コミュニティ機能の維持・強化】  
デジタルの活用による高齢者の見守り、社会教育施設の活用促進など地域コミュニティを補完する取組の推進 等

### ⑤地域の特色を活かした分野横断的な支援

- ①～④の取組のほか、分野横断的な取組により、地方を支援。

（主な施策）

【デジタル田園都市国家構想交付金等及び地方財政措置の着実な実施】  
デジタル田園都市国家構想交付金による地方公共団体の取組への支援、デジタル実装を通じた課題解決に向けた地方財政措置 等

【スマートシティ関連施策の推進】  
個別分野も含めたスマートシティ関連施策の推進、デジタルと地域づくり・まちづくりの知見を兼ね備えた人材の育成 等

### ◎重要業績評価指標（KPI）

- ・光ファイバの世帯カバー率について、2027年度末までに世帯カバー率99.9%とすることを目指す。
- ・5Gの人口カバー率について、2023年度末に全国95%、2025年度末までに全国97%、2030年度末まで全国99%とすることを目指す。
- ・全国各地で十数か所の地方データセンター拠点を5年程度で整備する。
- ・日本を周回する海底ケーブル（デジタル田園都市スーパーハイウェイ）を2025年度末までに完成させる。

### ① デジタルインフラの整備

- デジタル田園都市国家構想の実現のためには、**光ファイバ、5G等の通信インフラの整備**が不可欠。
- 総務省「**デジタル田園都市国家インフラ整備計画**」に基づき、インフラ整備を地方ニーズに即してスピード感をもって推進。

（主な施策）

#### 【光ファイバ】

- ・地域協議会開催によるデジタル実装とインフラ整備のマッチング推進
- ・ユニバーサルサービス交付金の創設による不採算地域における維持管理支援
- ・補助事業の実施による条件不利地域等における整備促進 等

#### 【5G】

- ・新たな5G用周波数の割当て
- ・基地局開設の責務の創設
- ・補助金による支援、税制措置の活用
- ・鉄塔やアンテナ等のインフラシェアリングの推進 等

#### 【データセンター／海底ケーブル等】

- ・地方データセンター拠点や日本周回ケーブルの整備、陸揚局の地方分散を促進
- ・インターネット接続点（IX）の地方分散を促進 等

#### 【Beyond 5G】

- ・通信インフラの超高速化・省電力化、陸海空含め国土100%カバー等を実現する技術の研究開発を加速
- ・2025年以降順次、開発成果の社会実装と国際標準化を推進 等

### ② マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大

- 安全・安心で利便性の高いデジタル社会をできる限り早期に実現する観点から、マイナンバーカードの普及推進、利活用拡大を図る。
- **マイナンバーカードが持つ本人確認・認証機能を徹底的に利活用していく**ため、用途の充実や利活用した取組への支援を強化するとともに、空き領域を含め更なる活用を促進する。

（主な施策）

- ・健康保険証としての利用の推進、公金受取口座の登録、運転免許証や在留カードとの一体化

#### 【オンライン市役所サービス】

- ・引越手続のワンストップ化、子育て・介護等の31手続のオンライン化
- ・様々な行政機関から各市民へのお知らせを的確にお届け出来る仕組みの構築

#### 【市民カード化】

- ・図書館カード、市町村の施設の利用証など生活の様々な局面での活用

#### 【本人確認機能の民間ビジネスの様々な局面での利用】

- ・電子証明書手数料を当面無料にする等の検討
- ・マイナンバーカードの機能（電子証明書）のスマホ搭載

### ③データ連携基盤の構築

- 国・地方間、地方・準公共・企業間などのサービス利活用を促進するため、**データ連携基盤の構築を進める**。
- **産業活動に係るソフトインフラの構築**も進める。

（主な施策）

【公共・準公共領域】

- ・情報連携基盤としての公共サービスメッシュの設計の検討
- ・データ連携基盤のコア部品にあたるデータ仲介機能の提供

【産業領域】

- ・グローバルサプライチェーンにおけるデータの共有・連携の推進
- ・相互連携に必要なシステム全体のアーキテクチャ設計や技術開発の推進
- ・スマートホーム、スマートビルのアーキテクチャ設計の推進

### ④ICTの活用による持続可能性と利便性の高い公共交通ネットワークの整備

- ICTを活用し、交通事業者と地域との官民共創等による**持続可能性と利便性の高い地域公共交通ネットワークへの再構築**を図るため、法整備等を通じ、新たな協議の場を設けるほか、規制見直しや従来とは異なる実効性ある支援等を実施する。
- 三大都市圏間等のアクセス利便性向上に資する高速かつ安定的な交通インフラとして、世界最高速度での自動運転システム等最先端のデジタル技術を活用した**リニア中央新幹線の早期整備を促進**する。

（主な施策）

- ・国が中心となり、沿線地方公共団体と鉄道事業者を含む新たな協議の枠組みを創設し、デジタル技術の導入を含め、実証事業も活用しながら必要な対策を促進
- ・保守等のDXの推進、新技術の活用、輸送モード間の連携、上下分離等や新たな輸送モードの導入等による公共交通ネットワークの再構築
- ・最新技術の実装を進めつつ、地方公共団体がバス等のサービス水準を設定した上で、エリア一括して複数年にわたり運行委託する場合に、複数年にわたる長期安定的な支援の実施
- ・世界最高速度での自動運転システム等最先端のデジタル技術を活用したリニア中央新幹線の早期整備の促進

### ⑤エネルギーインフラのデジタル化

- 地域におけるデジタル利活用や分散型データ処理を支えていくには、**再生可能エネルギー等の分散・効率的な供給**が重要。
- 再生可能エネルギーの最大限導入、電力の安定供給等を進めていくため、**送配電インフラの増強やデジタル化による運用の高度化**を推進。

- ・次世代スマートメーターの導入、分散型エネルギーリソースを活用したフレキシビリティ技術の早期実証等を通じた地域配電網の運用高度化
- ・「蓄電池産業戦略」のとりまとめ

## 2-3. 構想実現に向けた取組方針（デジタル人材の育成・確保）

### ◎重要業績評価指標（KPI）

・2026年度末までに、デジタル推進人材230万人育成を目指す。

- デジタル田園都市国家構想を実現するため、全ての労働人口がデジタルリテラシーを身に付け、デジタル技術を活用できるようにするとともに、専門的なデジタル知識・能力を有し、デジタル実装による地域の課題解決を牽引する人材を「デジタル推進人材」として、2026年度末までに230万人育成を目指す。加えて、「デジタル人材地域還流戦略パッケージ」に基づき、人材の地域への還流を促進する。また、「女性デジタル人材育成プラン」に基づく取組を推進する。

### ① デジタル人材育成プラットフォームの構築

#### ・デジタルスキル標準の設定

- 全ビジネスパーソン向け共通に求められる学びの指針となる「DXリテラシー標準」を本年3月末に作成。
- 年内に、DX推進人材向けのデジタルスキル標準を作成。

#### ・デジタルスキル標準に紐づける形での教育コンテンツの整備

- 民間事業者や大学等が提供する様々な教育コンテンツを提示。

#### ・地方におけるDX促進活動支援

- 地域の企業・産業のDXに必要なデジタル人材を育成・確保すべく、実践的な学びの場の提供等を実施。

### ② 職業訓練のデジタル分野の重点化

#### ・公共職業訓練、求職者支援訓練、教育訓練給付におけるデジタル分野の重点化

- IT分野の資格取得を目指す訓練コースの訓練委託費等の上乗せ等によりデジタル分野の重点化を実施。

#### ・人材開発支援助成金の拡充

- IT技術の知識・技能を習得させる訓練を高率助成に位置づけること等によりデジタル人材の育成を推進。

#### ・3年間で4000億円規模の施策パッケージの創設による人材育成等の推進

- 人材開発支援助成金や教育訓練給付とも連携して、企業や労働者のニーズに合ったデジタル人材の育成・確保の取組を実施。

### ③ 高等教育機関等におけるデジタル人材の育成

#### ・数理・データサイエンス・AI教育の推進

- 大学・高専における数理・データサイエンス・AI教育のうち、優れた教育プログラムを国が認定することで取組を促進。
- 全国の大学等による「数理・データサイエンス教育強化拠点コンソーシアム」を形成し、各地域ブロックの代表校を中心に、各地域における数理・データサイエンス・AI教育を促進。

#### ・リカレント教育の推進

- 大学・専門学校等が自治体や企業等と連携してDXなど、成長分野に関してリテラシーレベルの能力取得・リスクリングを実施。

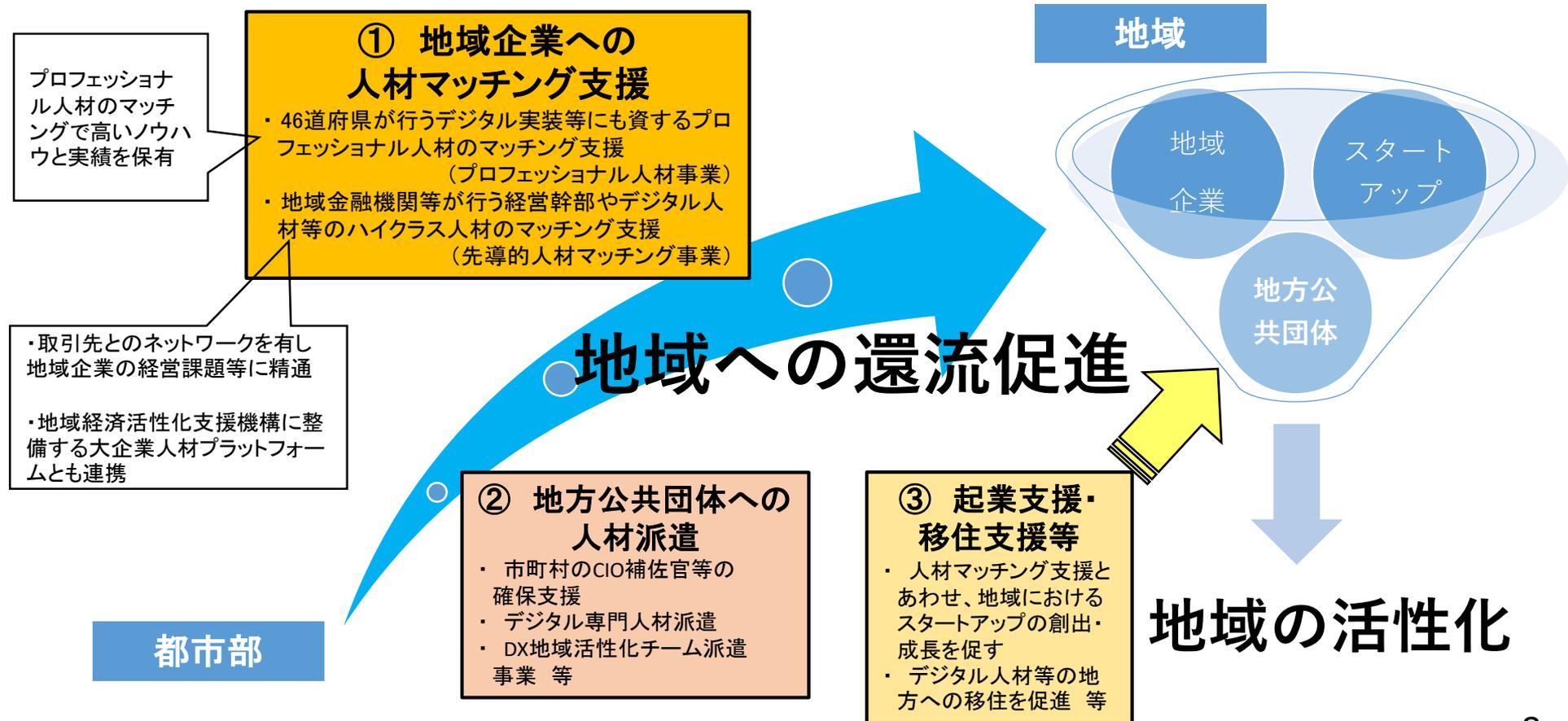
### ④ デジタル人材の地域への還流促進

- ・「デジタル人材地域還流戦略パッケージ」に基づき、人材の地域への還流を促進

# デジタル人材地域還流戦略パッケージ

□ 地域へのデジタル人材等の還流と地域人材市場の育成、マッチングビジネスの早期市場化・自立化を図ることを目的に、『デジタル人材地域還流戦略パッケージ』を集中的に実施。

- ① [地域企業への人材マッチング支援] プロフェッショナル人材戦略拠点と、地域金融機関、株式会社地域経済活性化支援機構が緊密に連携して行う取組を強化するとともに、スタートアップの実情を把握するベンチャー・キャピタルやスタートアップ専門の職業紹介事業者等とも連携し人材マッチングを支援。
- ② [地方公共団体への人材派遣] 地域課題解決において中核的な役割を担う地方公共団体に対するスキルの高い外部人材の派遣を促進。
- ③ [起業支援・移住支援等] デジタル等を活用した地域の社会的課題の解決を目指す起業等を支援。



## 2-4. 構想実現に向けた取組方針（誰一人取り残されないための取組）

### ◎重要業績評価指標（KPI）

- ・デジタル推進委員を2022年度に全国2万人以上でスタート

### ①デジタル推進委員の展開

- 高齢者等が身近な場所で身近な人からデジタル機器・サービスの利用方法を学ぶことができる「デジタル活用支援」事業に取り組む。また、このような取組の成果等も踏まえ、**2022年度に2万人以上で「デジタル推進委員」の取組をスタートし、今後、全国津々浦々に展開できるよう、更なる拡大を図る。**



令和3年度デジタル活用支援推進事業（総務省）における講習会等の様子



### ②デジタル共生社会の実現

- 地域で子どもたちがICT活用スキルを学び合う「地域ICTクラブ」の普及促進を図る。障害者に対するデジタル機器の紹介・貸出・利用に係る相談等を行うサービス拠点の設置などの取組を支援する。

### ③経済的事象等に基づくデジタルデバイドの是正

- 生活困窮者のデジタル利用等に関する支援策の検討を進めるとともに、全国の学校におけるICT環境の整備、ICT支援人材の学校への配置促進、低所得世帯向けの通信環境の整備を図る。

### ④利用者視点でのサービスデザイン体制の確立

- デジタル庁が率先しサービスデザイン体制を確立するための取組を推進するとともに、これらの取組について他の政府機関等に対し横展開を図る。

### ⑤「誰一人取り残されない」社会の実現に資する活動の周知・横展開

- 「デジタルの日」の開催や、「誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化」の実現に資する活動等を行う個人や団体への表彰等を通じ、社会全体のデジタルへの理解・普及や、事例の横展開等を進める。

### 3. 構想実現に向けた地域ビジョンの提示

- 構想の実現に向けた地方における取組を促すため、地方がイメージしやすいビジョンの類型を提示し、取組の参考としてもらうことが有効。
- 各地域において、ビジョンをもとに地域の実情等に応じてカスタマイズしながら、目指すべき理想像の実現につなげる。

#### 【地域ビジョンの例】

- ①スマートシティ・スーパーシティ  
データ連携基盤などのデジタルやAI、IoTなどの未来技術を活用して、地域の抱える様々な課題を高度に解決することにより、新たな価値を創出し、持続可能な地域づくり・まちづくりを目指す。



スマートシティAiCT（福島県会津若松市）

- ②「デジ活」中山間地域  
中山間地域の基幹産業である農林漁業の「仕事づくり」を軸として、豊かな自然、魅力ある多彩な地域資源・文化等やデジタル技術の活用により、活性化を図る地域づくりを目指す。



ワーケーション可能な農泊施設（イメージ）

- ③産学官協創都市  
地域産業・若者雇用の創出や、地元企業や地方公共団体と連携した地方大学の取組を促し、大学を核として地方活性化が図られるような地域づくりを目指す。



データを活用したスマート農業の取組（高知大学）

- ④SDGs未来都市  
地方活性化に取り組むに当たり、SDGsの理念を取り込むことで、政策の全体最適化や地域課題の解決の加速化という相乗効果を生み出し、未来志向で持続可能な地域づくりを目指す。



スマートなまちづくりプロジェクト（北海道上士幌町）

- ⑤脱炭素先行地域  
2030年度までに民生部門の電力消費に伴うCO<sub>2</sub>排出実質ゼロを実現するにあたり、デジタル技術も活用して脱炭素化に取り組み、地域課題の解決につなげる地域づくりを目指す。



太陽光発電と大型蓄電池によるマイクログリッド（静岡県静岡市）

- ⑥MaaS実装地域  
地域住民等の移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを組み合わせることで検索・予約・決済等を一括して行うMaaSを実装し、移動の利便性向上等が図られたまちづくりを目指す。

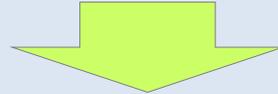


MaaSアプリを利用したタクシー配車（群馬県前橋市）

## 4. 構想実現に向けた今後の進め方

### 【デジタル田園都市国家構想総合戦略(仮称)の策定】

デジタル田園都市国家構想は地方創生の目的を共有したうえで、取組を継承・発展するもの。



- 国は、年内を目途に、まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、デジタル田園都市国家構想総合戦略(仮称)を策定。その際、構想に関連する施策のロードマップを策定し、取組を進める。
- 地方は、策定された総合戦略に基づき、目指すべき地方像を再構築し、地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂に努め、具体的な地方活性化の取組を推進する。

### 【Digi田甲子園の開催】

構想を一層推進するために、地方公共団体、民間企業、個人など様々な主体の意欲を高め、広く国民全体の関心を高めることが必要。



構想の実現に向けた地域の取組を広く募集し、特に優れたものを内閣総理大臣が表彰する「Digi田甲子園」を開催。

- ・今夏 地方公共団体を対象とする「夏のDigi田甲子園」を開催
- ・年末にかけて 幅広く個人や企業も参加する「Digi田甲子園」を開催

トップページ > 新着情報 > お知らせ > 周南公立大「地域DX教育研究センター」を開設しました

## 新着情報

お知らせ 2022-09-06



### 周南公立大「地域DX教育研究センター」を開設しました

周南公立大学では、地元企業などとDX（デジタルトランスフォーメーション）化を推進する拠点として「地域DX教育研究センター」を開設。9月1日(木)にセンターの開所式が行われました。開所式では、本島センター長(本学福祉情報学部長・教授)による地域DX教育研究センター開設の目的と概要説明、高田学長からセンターが活用されることで地域の発展に繋がることを願っているとの挨拶がありました。

地域DX教育研究センターは、本学が2024年に設置を構想する「情報科学部」の教育の3本柱にも掲げる、データの整合性と関連性を向上させる「情報エンジニアリング」、データを分析する「データサイエンス」、分析をもとに課題を解決する「ビジネスアナリティクス」を行うことで、地域の企業、各種団体と共に課題の解決に取り組みます。研究員として本学教員が所属、また地元企業などから客員研究員も迎え入れ、地域へのDXの重要性を浸透させるために、シンポジウムやセミナー、出前講義、社会人向けの講座を実施します。

センターは大学11号館の5階に置かれていますが、外部からの利便性を高めるために来年4月、徳山駅近くにサテライトオフィスを設置することを予定しています。



本島センター長



高田学長



- ⇒ [NHK NEWS WEB](#)
- ⇒ [KRY山口放送](#)※yahooニュース
- ⇒ [tvsテレビ山口](#)
- ⇒ [山口新聞](#)
- ⇒ [日刊周南電子版](#)
- ⇒ [周南経済新聞](#)

[資料請求](#)

[入試関連のお問い合わせ](#)

[その他のお問い合わせ](#)

[取材ご希望の方](#)

## 新着情報

### お知らせ

[重要なお知らせ](#)

[入試情報](#)

[オープンキャンパス](#)

[イベント](#)

[トピック](#)

[お知らせ](#)

[地域共創センター](#)

[プレスリリース](#)

[クラブ](#)

[研究](#)

[ブランディング](#)

[COC](#)

[アクティブ・ラーニング](#)

### 交通アクセス

### 資料請求

### お問い合わせ

### このサイトについて

### 教職員公募

### 個人情報保護方針

### サイトマップ

### 受験生の方

### 在学生の方

### 卒業生の方

### 企業採用担当の方

### 研究